

基本政策 2

誰もがいきいきと

笑顔で暮らせるまち

目 次

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

	頁
2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	
【20】子ども・子育て支援給付事業	62
【21】区立保育所管理事業	64
【22】児童福祉施設運営費等補助事業	66
【23】保育活動推進事業	68
【24】子育て家庭生活支援事業	70
【25】女性・ひとり親家庭生活支援事業	72
【26】子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	74
【27】子ども・家庭への支援事業	76
【28】児童館管理事業	78
2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	
【29】自立支援給付事業	80
【30】障害者生活支援事業	82
【31】障害者の社会参加推進事業	84
【32】障害者の就労支援事業	86
【33】知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	88
【34】知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	90
【35】福祉センター管理事業	92
【36】ふれあい作業所管理事業	94
【37】子ども発達支援センター事業	96
【38】障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	98
2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	
【39】災害時要配慮者支援事業	100
【40】高齢者の社会参加推進事業	102
【41】高齢者の就労支援事業	104
【42】敬老・慶祝事業	106
【43】高齢者生活支援事業	108
【44】シニアセンター管理事業	110
【45】いきいき館（敬老館）管理事業	112
【46】特別養護老人ホーム等管理事業	114
【47】介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	116
【48】民間地域密着型施設等管理事業	118
【49】晴海おとしより相談センター（仮称）整備事業（新規）	120
【50】介護保険区独自サービス事業	122
【51】介護サービスの質の向上事業	124
【52】要支援高齢者対策事業	126

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育課
-----	-------------------------

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子ども・子育て支援給付事業(子育て支援課)	中事業2	子ども・子育て支援給付事業(保育課)	中事業3
子ども・子育て支援給付事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・父母等子どもを養育している者に対して子どものための手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資する。
 ・特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)および特定地域型保育事業所(家庭的保育事業者等)に対する施設型給付および地域型保育給付、認可保育所および小規模保育事業者等に対する運営費等の助成により、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。
 ・保育料が無償化されている生活保護受給者および住民税非課税世帯に対し、実費徴収することができることとされている日用品、文具、食事等に係る費用の一部を補助することで、対象世帯の負担軽減を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

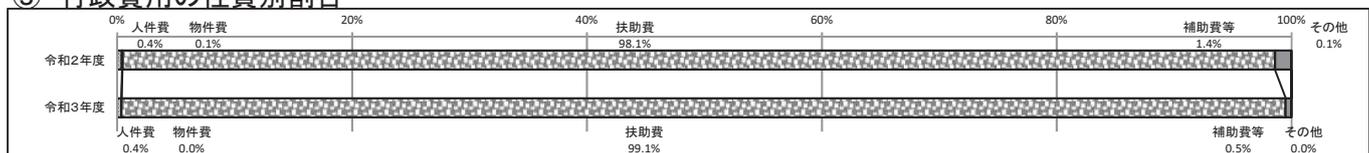
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	35,003,519	33,247,053	△1,756,466	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	5,661,483	124,272	△5,537,211		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	3,861,533,017	3,872,586,538	11,053,521
	扶助費	8,849,114,624	9,276,058,401	426,943,777		都支支出金	1,439,368,814	1,421,172,765	△18,196,049
	補助費等	122,690,000	43,277,439	△79,412,561		分担金及び負担金	344,839,610	453,558,560	108,718,950
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	764,360	293,120	△471,240
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	522,091	554,911	32,820		小計	5,646,505,801	5,747,610,983	101,105,182
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,989,180	3,772,193	△216,987		行政収支差額	△3,370,475,096	△3,609,423,286	△238,948,190
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	9,016,980,897	9,357,034,269	340,053,372	通常収支差額	△3,370,475,096	△3,609,423,286	△238,948,190		
特別費用	292,795	214,261	△78,534	当期収支差額	△3,370,767,891	△3,609,637,547	△238,869,656		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	3,370,942,494	3,609,787,784	238,845,290		
特別収支差額	△292,795	△214,261	78,534	再計(一般財源調整後)	174,603	150,237	△24,366		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援教育・保育給付費(施設型・地域型)および私立保育所運営費補助 6,837,915,073円 児童手当の支払い 2,227,600,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 教育保育給付費国庫負担金(施設型・地域型)2,149,243,729円 処遇改善臨時特例国庫交付金 19,688,580円 児童手当国庫負担金 1,608,682,333円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援教育・保育給付費および私立保育所運営費補助の対象者増による給付費増 416,902,503円 児童手当の対象者減による支給実績減 △14,260,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 教育保育給付費国庫負担金(施設型・地域型)対象者増による負担金増 75,722,434円 処遇改善臨時特例国庫交付金事業開始による交付金皆増 19,688,580円 児童手当支給実績増による国庫負担金増 51,268,334円 令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金事業終了による補助額皆減 △134,589,924円
勘定科目	都支支出金	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育給付費都負担金 910,407,122円 児童手当都負担金 334,784,165円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 私立保育所利用者負担金 453,558,560円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育給付費都負担金の対象者増による負担金増 17,011,987円 児童手当支給実績減による都負担金減 △38,635,833円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休園等が減少したことによる利用者負担金増 108,718,950円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

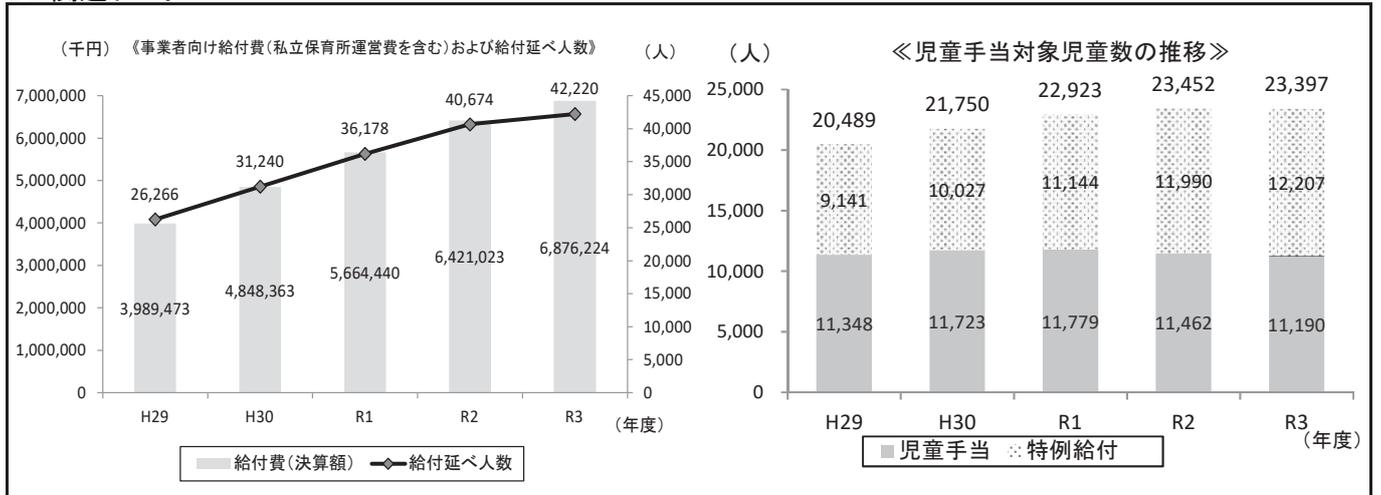
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	5,134,160	4,834,010	△300,150	流動負債	還付未済金	107,960	471,990	364,030
	不納欠損引当金	△596,139	△554,911	41,228		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,688,488	1,590,572	△97,916
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	25,860,377	23,966,732	△1,893,645
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	27,656,825	26,029,294	△1,627,531	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△23,118,804	△21,750,195	1,368,609	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,538,021	4,279,099	△258,922	
資産の部 合計		4,538,021	4,279,099	△258,922					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 3,969,010円 ・児童手当過払い分の返還金 865,000円	決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 471,990円
主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還未済の減による収入未済額の減 △40,150円 ・地方自治法第236条第1項の規定に基づく不納欠損処理等による減 △260,000円	主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還ができなかったことによる還付未済金の増 364,030円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・児童手当については、対象者の所得に応じて児童手当または特例給付として、制度に即した金額を適切に給付しており、特定教育・保育施設および特定地域型保育事業所に対する給付についても、児童数および職員数を確認しながら支給していることから、対象者には適切に給付することができている。
 ・児童手当の対象児童数については、令和3年度は令和2年度に比べて若干減少したが、今後も子育て世帯の転入等により、対象児童数が増加することで、扶助費の財政的負担が増えることが見込まれる。

② 今後の方向性

・児童手当や保育事業者向けの給付は全国一律の制度であることから、国や東京都との連携を図りながら、引き続き適切な支給事務を行っていく。
 ・児童手当は、令和4年6月分の手当から、新たに所得上限額が設けられ、受給者の所得が所得上限額以上の場合、手当を受けることができなくなるため、対象者等への説明を丁寧に行っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区健康・食育プラン2013

大事業	中事業1	保育所運営費	中事業2	保育一般事務	中事業3	保育所維持管理費
区立保育所管理事業	中事業4	人形町保育園建物取得(償還費)	中事業5	明石町保育園の改修	中事業6	堀留町保育園の改修
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区立認可保育所および区立認定こども園において、保護者の就労・疾病・求職等の理由で保育の必要性が認められた家庭の乳幼児を保育し、その健全な心身の発達を図る。
 ・子どもが安心して伸び伸びと過ごすことができるよう、保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

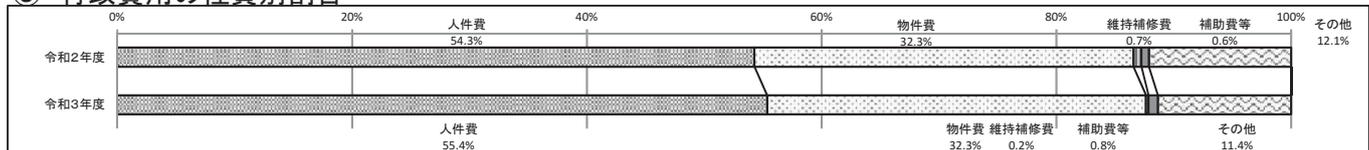
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	2,293,108,951	2,326,577,472	33,468,521	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,364,007,104	1,356,361,996	△7,645,108		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	28,378,147	8,787,614	△19,590,533		国庫支出金	8,068,000	6,184,600	△1,883,400
	扶助費	0	0	0		都支支出金	14,643,700	5,575,100	△9,068,600
	補助費等	27,415,566	33,282,759	5,867,193		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	114,364,189	17,734,200	△96,629,989		使用料及び手数料	186,383,296	208,697,226	22,313,930
	減価償却費	158,077,093	219,845,109	61,768,016		その他	45,288,163	47,366,209	2,078,046
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	57,168	157,259	100,091		小計	254,383,159	267,823,135	13,439,976
	賞与・退職給与引当金繰入額	239,169,509	239,402,671	233,162		行政収支差額	△3,970,194,568	△3,934,325,945	35,868,623
	その他	0	0	0		金融収支差額	△9,188,866	△6,747,924	2,440,942
小計	4,224,577,727	4,202,149,080	△22,428,647	通常収支差額	△3,979,383,434	△3,941,073,869	38,309,565		
特別費用	8,980,577	264,711	△8,715,866	当期収支差額	△3,988,364,011	△3,941,338,580	47,025,431		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	3,879,852,393	3,769,799,681	△110,052,712		
特別収支差額	△8,980,577	△264,711	8,715,866	再計(一般財源調整後)	△108,511,618	△171,538,899	△63,027,281		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 保育園会計年度任用職員報酬等 315,732,059円 園医報酬 12,624,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 公設民営園(5園)指定管理料 867,535,601円 保育用品・給食材料の購入等 147,681,692円 光熱水費 80,912,063円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 保育園正規職員の配置数増による給与等の増 26,309,522円 保育園会計年度任用職員の配置実績減による報酬等減 △2,616,371円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 調理員派遣の配置実績減による役務費減 △7,055,400円
勘定科目	投資的経費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 堀留町保育園の中央監視設備改修工事 14,949,000円 明石町保育園の中央監視設備改修工事 2,785,200円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 区立保育所等利用者負担金 188,658,450円 スポット延長保育料等 4,918,500円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 日本橋保育園の改修工事の完了(工期:H30年7月~R2年10月)による工事費皆減 △102,646,659円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴う臨時休園等の実績減による利用者負担金増 20,648,440円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

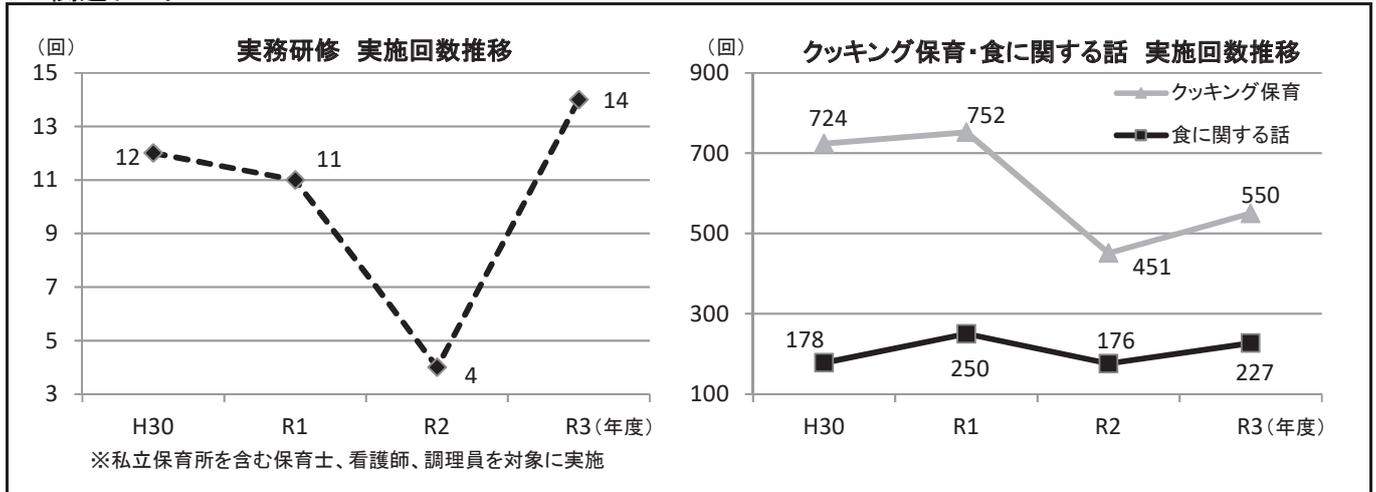
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	3,946,710	3,323,570	△623,140	流動負債	還付未済金	59,240	151,760	92,520
	不納欠損引当金	△108,592	△157,259	△48,667		特別区債	31,198,041	31,534,553	336,512
	その他	0	0	0		賞与引当金	101,232,539	100,945,838	△286,701
土地	3,126,681,497	3,126,681,497	0	その他		29,663,000	29,663,000	0	
固定資産	建物	5,347,462,196	5,138,199,046	△209,263,150	固定負債	特別区債	352,741,396	321,206,843	△31,534,553
	工作物	69,431,244	63,154,945	△6,276,299		退職給与引当金	1,550,447,147	1,521,051,412	△29,395,735
	重要物品	19,654,907	19,430,244	△224,663		その他	266,967,000	237,304,000	△29,663,000
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	2,332,308,363	2,241,857,406	△90,450,957
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,234,759,599	6,108,774,637	△125,984,962	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	8,567,067,962	8,350,632,043	△216,435,919	
	資産の部 合計	8,567,067,962	8,350,632,043	△216,435,919					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・園舎、園庭等 5,138,199,046円	決算額の主な内訳	・保育園、こども園の敷地 3,126,681,497円
主な増減理由	・園舎、園庭等減価償却による減 △209,263,150円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・プール、ゴムチップ舗装等 63,154,945円	決算額の主な内訳	・厨房備品等 19,430,244円
主な増減理由	・プール、ゴムチップ舗装等減価償却による減 △6,276,299円	主な増減理由	・厨房備品等減価償却等による減 △4,305,663円 ・厨房備品購入による増 4,081,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・公立保育所として安定的に保育ニーズに応えるとともに、巡回アドバイザー等の外部の専門的な知見・助言を活用し、保育の質の向上に向けた取組を順調に進めている。
- ・保育士等の資質向上のための研修の機会の提供、子どもの発達段階に応じた会計年度任用職員の配置、クッキング保育等食育事業の展開、保育用品の購入、施設の維持・改修等により、ソフト・ハード両面から充実した事業展開を継続することができた。
- ・地域交流、子育て支援、複雑化する保育ニーズへの対応等業務が増大している中で、日誌等のシステム化による業務改善を進め、引き続き保育士の事務処理等の負担軽減を図った。

② 今後の方向性

- ・園長経験者等による巡回支援等も活用しつつ、引き続き保育の質の向上に努め、公立保育所として区内の保育施設における基幹的な役割を果たしていく。
- ・保育士の負担軽減と業務の効率化を図るため、外部の専門的な知見・助言を引き続き活用するとともに、ICT化をさらに推進し、より保育に注力できる環境を整えていく。
- ・園舎の維持管理や改修については、計画的に進め、費用の平準化を図っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート

部課名

福祉保健部子育て支援課
福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	私立保育所に対する助成	中事業2	認定こども園に対する助成	中事業3	認証保育所に対する助成
児童福祉施設 運営費等補助事業	中事業4	母子生活支援施設・助産施設運営費補助	中事業5	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	中事業6	保育支援者雇用に対する補助
	中事業7	保育士等キャリアアップ事業	中事業8	保育サービス推進事業	中事業9	保育士等宿舎借上支援事業
	中事業10	保育士資格取得支援事業	中事業11	地域型保育事業に対する助成	中事業12	認可外保育施設に対する助成
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内私立認可保育所に対し、運営費や保育士の処遇に係る費用等を補助し、保育所の安定的な運営と保育士等の環境を支援することにより、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。
 ・乳幼児人口および保育ニーズの増加に対応した保育所定員の確保を図るため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進め、待機児童解消に向けて取り組む。
 ・DV等生活上の問題を抱えている母子家庭について、児童の健全育成のために必要と認められる場合に母子ともに母子生活支援施設に入所させて保護し、生活支援を行うことにより、今後の自立促進に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

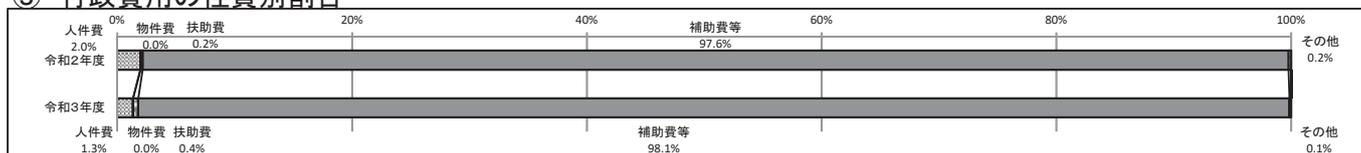
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	74,976,481	51,360,534	△23,615,947	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	692,139	674,059	△18,080		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	380,963,510	392,783,829	11,820,319
	扶助費	6,900,682	16,638,332	9,737,650		都支支出金	2,098,122,678	2,114,858,408	16,735,730
	補助費等	3,721,571,622	3,775,816,895	54,245,273		分担金及び負担金	0	40,400	40,400
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	12,856,104	12,856,104	0
	減価償却費	0	0	0		その他	49,659,548	41,490,941	△8,168,607
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	2,541,601,840	2,562,029,682	20,427,842
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,341,014	5,702,153	△2,638,861		行政収支差額	△1,270,880,098	△1,288,162,291	△17,282,193
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	3,812,481,938	3,850,191,973	37,710,035	通常収支差額	△1,270,880,098	△1,288,162,291	△17,282,193		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,270,880,098	△1,288,162,291	△17,282,193		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,272,975,478	1,289,331,065	16,355,587		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	2,095,380	1,168,774	△926,606		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・私立保育所・認証運営費等補助 1,700,667,714円 ・開設補助 1,088,139,126円 ・キャリアアップ補助金 469,412,000円 ・宿舎借上支援補助 385,460,000円	決算額の主な内訳	・母子生活支援施設措置費 16,102,572円
主な増減理由	・私立保育所増による各種補助額増 24,794,340円 ・在籍数の減少による認証保育所各種補助額減 △43,864,888円 ・宿舎借上支援対象者増による補助額増 33,542,000円 ・キャリアアップ補助金対象者増による補助額増 37,619,000円	主な増減理由	・母子生活支援施設入所実績増等による措置費増 9,201,890円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・待機児童解消支援事業費補助金 621,679,000円 ・保育所等賃借料支援事業費補助金 689,453,000円 ・宿舎借上支援事業費補助金 194,373,000円 ・臨時休園等に対する支援事業費補助金 5,932,000円	決算額の主な内訳	・保育対策総合支援事業(開設補助・宿舎借上)補助金 365,226,000円 ・母子生活支援施設措置費等国庫負担金 7,121,829円
主な増減理由	・開設園減に伴う待機児童解消支援補助額減 △82,374,000円 ・保育所増に伴う賃借料等賃借料支援事業費補助額増 137,011,000円 ・保育所増に伴う宿舎借上支援事業費補助額増 27,358,000円 ・臨時休園等減少に伴う都補助額減 △67,875,000円	主な増減理由	・対象者増による保育士等宿舎借上支援事業補助額増 9,139,000円 ・母子生活支援施設入所者増等による負担金増 1,812,319円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

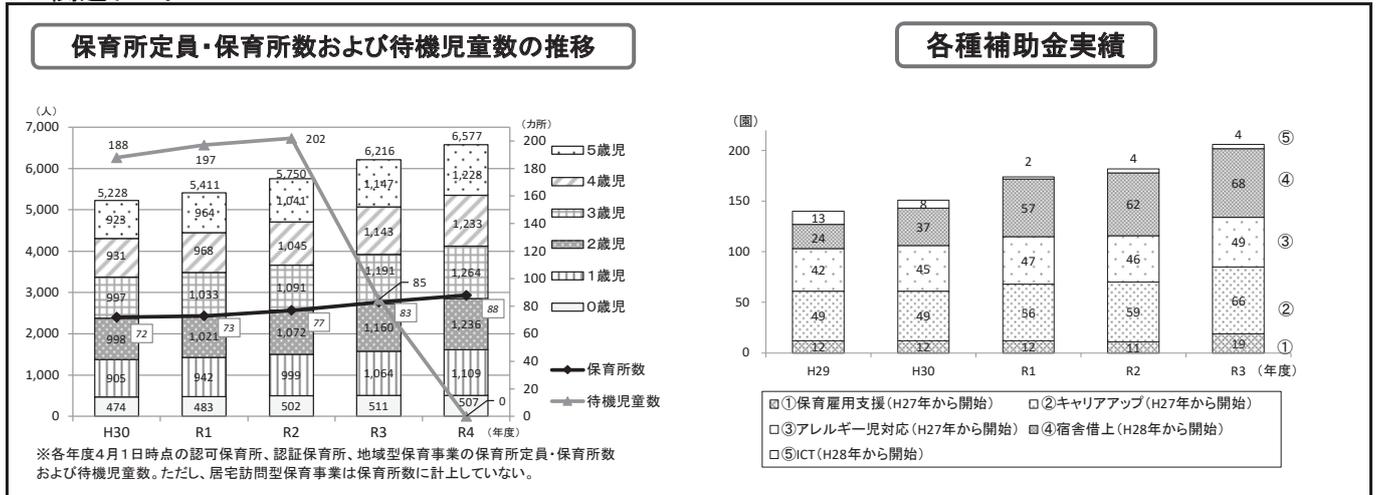
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	3,530,475	2,404,353	△1,126,122
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	54,071,698	36,228,781	△17,842,917
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	57,602,173	38,633,134	△18,969,039
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△57,602,173	△38,633,134	18,969,039	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上に対応した保育士等キャリアアップ事業等各種補助を行うことにより運営は順調に行われている。
- ・待機児童解消に向け、新規開設にも力を入れているが、保育所の増加に伴って保育士の確保が課題となっている。そのため、令和3年度からは保育士資格取得支援の補助制度がない事業者に対しては、雇用されている資格取得者に直接補助をしたり、賃金の処遇改善に取り組むなどして保育士の確保にも積極的に取り組んでいる。
- ・母子生活支援施設について、令和2年度から他自治体にある私立の2施設と覚書を締結するとともに、特別区における公立施設の相互利用が開始されたことに伴い、施設入所が必要な際の相談先が拡充され、適切な支援につなげることができている。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、私立保育所に対し感染拡大防止を目的とした物品の整備費や人件費に対する補助を行った。

② 今後の方向性

- ・今後も私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上を図り、保護者のニーズに合わせた保育環境を整えていく。
- ・保育士の処遇の改善やキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助をするなど保育士確保の支援に取り組んでいるが、さらなる保育士の確保を図るため、国や東京都および他区の動向を踏まえながら、より良い施策を検討していく。
- ・母子生活支援施設での支援が必要な母子がいた場合に速やかに入所調整を進められるよう他自治体との連携を一層強化するとともに、母子の自立に向けた支援を継続していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と出会いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	保育活動推進事業	中事業2	私立保育所指導検査等事業	中事業3	私立保育所使用施設管理
保育活動推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的 ※令和3年度に既存事業を統合し事業名称を変更(旧名称:私立保育所使用施設管理事業)

・子どもに良好な保育を提供するため、各園への巡回指導を通じて保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。
 ・施設の安全かつ継続的に利用できるように維持および管理することを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

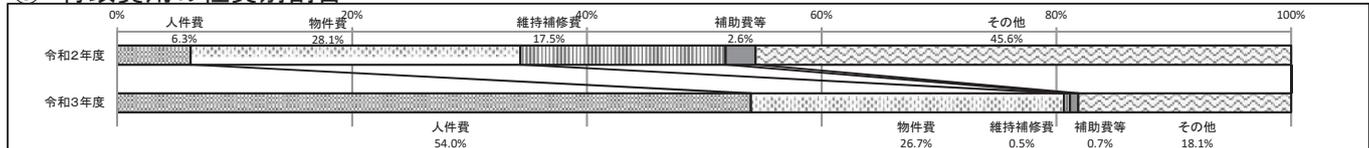
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	2,452,116	77,736,684	75,284,568	地方区税	0	0	0
	物件費	10,999,155	38,407,117	27,407,962	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	6,856,300	742,500	△6,113,800	国庫支出金	0	1,419,000	1,419,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	13,530,000	13,530,000
	補助費等	1,005,120	1,005,120	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	17,601,834	17,601,834	0	その他	7,444,397	9,959,660	2,515,263
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	7,444,397	24,908,660	17,464,263
	賞与・退職給与引当金繰入額	271,990	8,509,367	8,237,377	行政収支差額	△31,742,118	△119,093,962	△87,351,844
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	39,186,515	144,002,622	104,816,107	通常収支差額	△31,742,118	△119,093,962	△87,351,844	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△31,742,118	△119,093,962	△87,351,844	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	14,208,611	103,236,298	89,027,687	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△17,533,507	△15,857,664	1,675,843	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 保育施設等の巡回指導・巡回支援業務委託 18,040,000円 日本橋三丁目都有地の使用料 4,514,742円 光熱水費 4,983,859円 ・公園送迎バスの借入 2,712,160円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 月島三丁目認証保育所雨樋他修繕工事 742,500円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 巡回支援業務委託皆増 18,040,000円 新規事業開始に伴う公園送迎バスの借入皆増 2,712,160円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 月島三丁目認証保育所雨樋他修繕工事による工事費皆増 742,500円 月島三丁目複合施設防水改修工事終了による工事費皆減 △6,246,900円 勝どき五丁目複合施設内保育所網戸改修工事終了による工事費皆減 △609,400円
勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 巡回支援指導事業費都補助金 13,530,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 日本橋三丁目都有地の使用料 4,514,742円 行政財産の貸付にかかる電気料金収入 4,291,478円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 巡回支援指導事業開始に伴う都補助金皆増 13,530,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 銀座一丁目認可保育所等複合施設の使用開始に伴う電気料金収入実績増 2,515,263円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

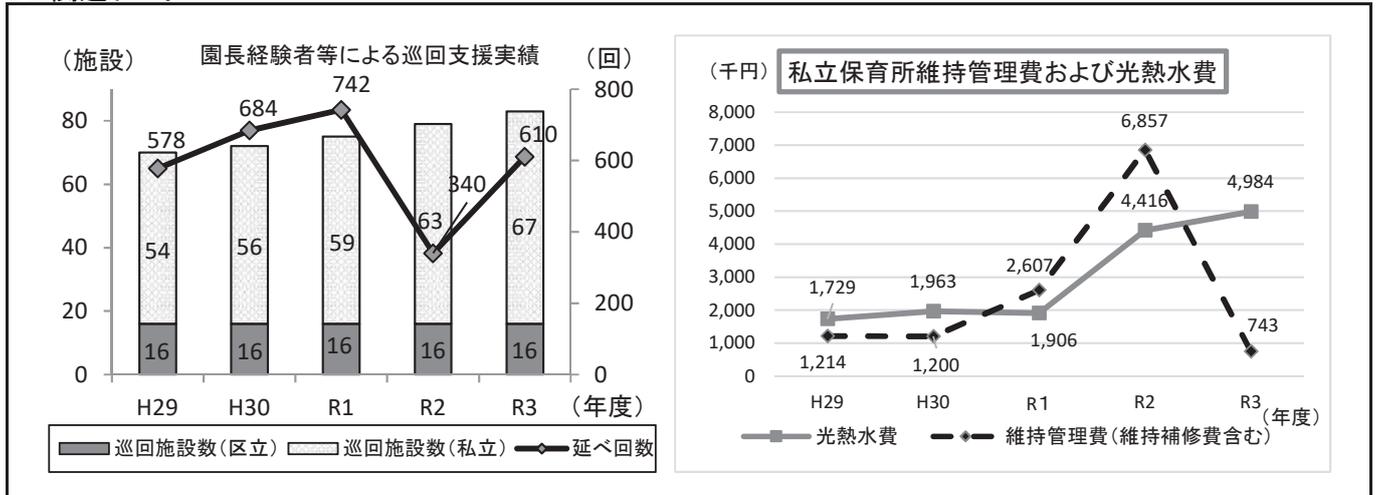
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	115,124	3,588,035	3,472,911
固定資産	土地	1,530,469,479	1,351,452,045	△179,017,434	固定負債	その他	0	0	0
	建物	546,831,636	530,005,263	△16,826,373		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,763,208	54,064,488	52,301,280
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		1,878,332	57,652,523	55,774,191
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		2,079,937,525	1,828,319,527	△251,617,998
	その他	4,514,742	4,514,742	0	負債・正味財産の部合計		2,081,815,857	1,885,972,050	△195,843,807
資産の部 合計		2,081,815,857	1,885,972,050	△195,843,807					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・勝どき六丁目保育所敷地 1,124,574,650円 ・勝どき四丁目保育所敷地 183,702,960円 ・銀座一丁目認可保育所等敷地 43,174,435円	決算額の主な内訳	・銀座一丁目認可保育所 474,446,421円 ・勝どき五丁目認可保育所 55,558,842円
主な増減理由	・月島三丁目認証保育所等敷地権利変換による資産減 △179,017,434円	主な増減理由	・銀座一丁目認可保育所減価償却による減 △15,503,543円 ・勝どき五丁目認可保育所減価償却による減 △1,322,829円
勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・日本橋三丁目所有地の使用に係る保証金 4,514,742円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・認可保育所として安定的に保育ニーズに応えるとともに、巡回アドバイザー等の外部の専門的な知見・助言を活用し、保育の質の向上に向けた取組を進めている。
- ・保育士等の資質向上のための研修の機会の提供、子どもの発達段階に応じた会計年度任用職員の配置、食育事業の展開、保育用品の購入、施設の維持・改修等により、ソフト・ハード両面から充実した事業展開を継続することができた。
- ・貸与している建物については、共有部分を中心に区が維持管理の責任を負っており、保育所運営に支障が出ないように定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行っている。

② 今後の方向性

- ・園長経験者による巡回支援等を活用しつつ、保育の質の向上に努める。
- ・保育士の負担軽減と業務の効率化を図るため、外部の専門的な知見・助言を引き続き活用していく。
- ・区が管理している貸与建物に対し、子どもが安全に使用でき、かつ保育所の運営に支障がないよう適切に維持管理を行っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート

部課名

福祉保健部子育て支援課
福祉保健部保育課

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

施策2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり

施策の目標
 ・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。
 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。

関連する個別計画 第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	認定保育所保育料の補助	中事業2	子ども医療費助成	中事業3	出産支援事業
子育て家庭生活支援事業	中事業4	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	中事業5	親子で親しむ浜離宮事業	中事業6	居宅訪問型保育事業利用に対する補助
	中事業7	子育て世帯生活支援特別給付金	中事業8	子育て世帯への臨時特別給付	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・認定保育所の保育料は認可保育園の保育料に比べて高額である。また、私立幼稚園も同様に公立幼稚園に比べて保育料が高額であるため、保育料の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。
 ・出産支援のためのタクシー券の贈呈や保険診療の自己負担分の医療費を助成するなど、妊娠期から義務教育修了までの期間に渡って支援を行うことで、次代を担う子どもの健やかな成長と子育て家庭の負担軽減に資する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

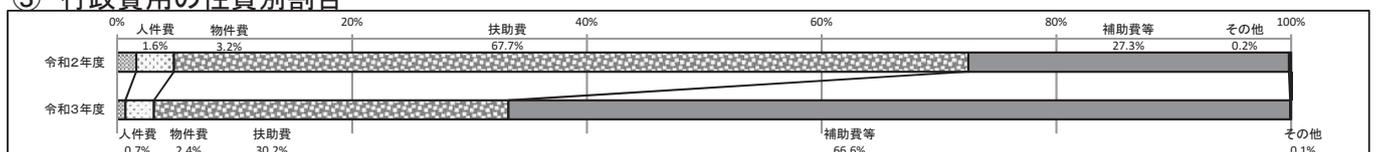
勘定科目				勘定科目				
	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	16,277,877	18,852,170	2,574,293	地方区税	0	0	0
	物件費	32,534,968	66,278,848	33,743,880	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	42,437,402	1,592,050,590	1,549,613,188
	扶助費	682,465,925	821,341,872	138,875,947	都支支出金	88,544,439	120,624,957	32,080,518
	補助費等	275,503,359	1,811,078,427	1,535,575,068	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	10,052,112	10,214,846	162,734
	不納欠損引当金繰入額・賞引当金繰入額	0	0	0	小計	141,033,953	1,722,890,393	1,581,856,440
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,903,927	2,193,136	289,209	行政収支差額	△867,652,103	△996,854,060	△129,201,957
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	1,008,686,056	2,719,744,453	1,711,058,397	通常収支差額	△867,652,103	△996,854,060	△129,201,957	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△867,652,103	△996,854,060	△129,201,957	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	868,130,396	997,303,588	129,173,192	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	478,293	449,528	△28,765	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金 1,335,550,000円 ・認定保育所保育料補助 183,314,598円 ・新生児誕生祝買物券換金額 137,820,500円	決算額の主な内訳	・子ども医療費助成額 821,341,872円
主な増減理由	・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業実施による給付額皆増 1,335,550,000円 ・認定保育所保育料補助単価改正に伴う補助額増 5,832,408円 ・追加支援等に伴う新生児誕生祝買物券換金額増 93,426,500円	主な増減理由	・対象児童数増等に伴う医療費助成額増 138,875,947円

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成に係る事務手数料 22,976,925円 ・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の給付業務委託等 15,365,591円 ・子育て世帯生活支援特別給付金のシステム改修業務委託等 13,864,241円	決算額の主な内訳	・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金国庫補助金 1,394,418,404円 ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金 161,979,372円
主な増減理由	・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業等実施に係る給付業務委託等による委託料皆増 29,229,832円 ・助成件数増による事務手数料増 3,346,565円	主な増減理由	・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業実施による補助額皆増 1,394,418,404円 ・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業等実施による交付金額皆増 161,979,372円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

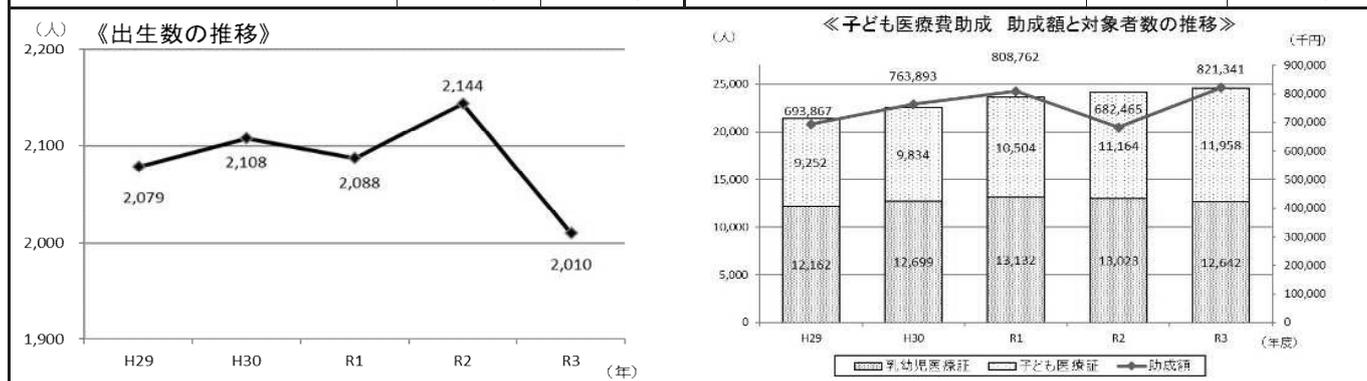
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	805,870	924,751	118,881
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	12,342,453	13,934,147	1,591,694
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	13,148,323	14,858,898	1,710,575
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△13,148,323	△14,858,898	△1,710,575	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
その他	0	0	0						
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	項目	令和2年度	令和3年度
出産支援祝品(タクシー券)贈呈数(人)	2,595	1,853	認証保育所保育料補助件数(延べ)	4,481	4,435
新生児誕生祝品(買物券)贈呈数(人)	2,165	1,975	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助件数(延べ)	2,175	2,972



4 総括

① 現状・成果・課題

- 子育て世帯に対して保育料や医療費等の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に資することができている。
- 新生児誕生祝品については、新型コロナウイルス感染症による厳しい社会経済状況を考慮し、新型コロナウイルス感染症が収束に向かうまでの一時的な対応として、2万円を増額する追加支援を行っている。
- 子ども医療費助成について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による病院の受診控え等のため大きく減少したが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式の下、病院を受診する人が増えたため再び増加し、新型コロナ禍前の令和元年度よりも高水準となっている。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得の子育て世帯への支援として、令和3年4月分の児童扶養手当受給者、児童手当受給者等を対象に特別給付金を支給したが、遅滞なく準備を進め、速やかに支給することができた。
- 認証保育所に通う保護者の負担軽減のために保育料補助を行っているが、幼児教育・保育の無償化に伴い、令和2年度からは0～2歳児世帯への補助上限額の引き上げや第2子以降の補助額を見直すといった補助制度の拡充を実施することにより、更なる負担軽減を図ることができている。

② 今後の方向性

- 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、保育料の補助や医療費助成等の各施策を継続していく。
- 新生児誕生祝品については、新型コロナウイルス感染症による区民生活への影響が少なくなるまでの間、引き続き追加支援を行うことで、新生児が誕生した家庭の経済的な負担軽減を図る。
- 出産支援祝品(タクシー利用券)については、令和4年度から多胎児を妊娠している方に対して1万円分を増額することで、母体への負担が特に大きく通院の回数や頻度が多い多胎児の妊婦への出産支援を継続していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	児童育成手当	中事業2	児童扶養手当	中事業3	女性福祉資金貸付
女性・ひとり親家庭生活支援事業	中事業4	ひとり親家庭ホームヘルパーサービス	中事業5	ひとり親家庭自立支援の推進	中事業6	ひとり親家庭等医療費助成
	中事業7	ひとり親・家庭及び女性相談	中事業8	ひとり親家庭レクリエーション	中事業9	ひとり親家庭休養ホーム
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ひとり親家庭に対し、児童育成手当・児童扶養手当の支給や医療費助成等の経済的支援、親子観劇会への招待や宿泊施設等の利用料助成による親子のコミュニケーションの機会の提供等を行うことで、児童の健やかな成長と児童福祉の増進に寄与する。

・配偶者のいない女性に対する事業や生活に関する資金の貸付、ひとり親の父または母に対する就労促進、ホームヘルパーの派遣により、ひとり親家庭の家庭生活の安定と経済的自立に寄与する。

・悩みを抱えるひとり親家庭や女性からの相談に専門の相談員が応じ、相談者の生活の転落防止と保護更生のための適切な助言指導を行うことで、家庭福祉の増進に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

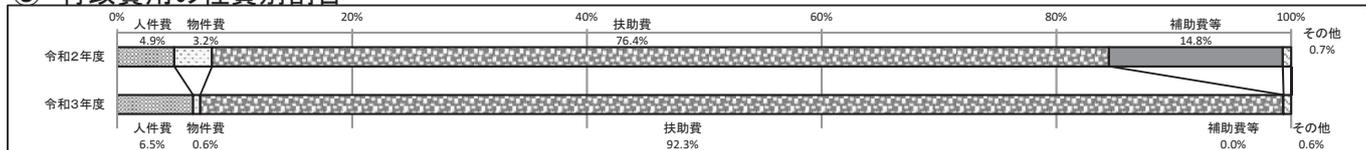
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	32,545,926	36,484,099	3,938,173	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	21,556,538	3,412,965	△18,143,573		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	243,634,244	97,841,427	△145,792,817
	扶助費	512,161,354	520,766,749	8,605,395		都支出金	11,658,427	4,332,427	△7,326,000
	補助費等	99,254,500	9,000	△99,245,500		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	510,391	340,074	△170,317
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	1,213,128	69,290	△1,143,838		小計	255,803,062	102,513,928	△153,289,134
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,535,864	3,596,742	60,878		行政収支差額	△414,464,248	△461,824,917	△47,360,669
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	670,267,310	564,338,845	△105,928,465	通常収支差額	△414,464,248	△461,824,917	△47,360,669		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△414,464,248	△461,824,917	△47,360,669		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	413,980,668	462,313,303	48,332,635		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△483,580	488,386	971,966		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当 283,176,650円 児童育成手当 191,714,000円 ひとり親家庭医療費助成額 34,850,922円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 女性福祉資金等貸付償還システム保守委託 839,300円 ひとり親家庭等医療費助成に係る事務手数料 835,655円 ひとり親家庭親子観劇会に係る観劇券の購入 640,800円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金対象者増による給付額増 4,663,859円 児童扶養手当の全部支給対象者増による支給実績増 2,583,225円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯への臨時特別給付金事業終了によるシステム構築等委託料皆減 △5,394,013円 女性福祉資金等貸付償還システムの改修委託料皆減 △4,545,200円
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 東京都婦人相談研究会総会等分担金 9,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当国庫負担金 92,779,427円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯への臨時特別給付金事業終了による給付額皆減 △99,250,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯への臨時特別給付金事業終了による補助額皆減 △146,488,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	23,599,637	22,408,074	△1,191,563	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△1,267,128	△69,290	1,197,838		特別区債	0	0	0
	その他	2,572,722	1,991,844	△580,878		賞与引当金	1,496,614	1,516,592	19,978
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	22,921,698	22,852,000	△69,698
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	24,418,312	24,368,592	△49,720	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	11,365,317	8,848,590	△2,516,727	
	その他	10,878,398	8,886,554	△1,991,844	負債・正味財産の部合計	35,783,629	33,217,182	△2,566,447	
資産の部 合計		35,783,629	33,217,182	△2,566,447					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・女性福祉資金貸付金返還金 15,761,654円 ・児童扶養手当過払い分返還金 6,389,920円	決算額の主な内訳	・令和5年度以降に返済期限が到来する貸付金残高 8,886,554円
主な増減理由	・女性福祉資金貸付金債権放棄による返還金減 △1,267,128円 ・児童扶養手当過払い分返還による減 △162,000円	主な増減理由	・令和4年度に返済期限が到来する貸付金等の減 △1,991,844円
勘定科目	その他(流動資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・令和4年度に返済期限が到来する貸付金残高 1,991,844円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・令和4年度に返済期限が到来する貸付金等の増 1,991,844円 ・令和3年度返済分の歳入調定による減 △2,572,722円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	項目	令和2年度	令和3年度
児童育成手当の受給世帯数(世帯)	864	854	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用世帯数(世帯)	7	10
児童扶養手当の受給世帯数(世帯)	618	591	ひとり親家庭休養ホーム利用世帯数(世帯)	141	232
女性福祉資金貸付金(円)	800,000	0			

【ひとり親家庭・女性・家庭相談】

- ・相談に当たっては、複合的な要素を含むものが多く、生活支援課や子ども家庭支援センター等関係部署と連携し、支援を行った。
- ・相談を対面、電話およびオンラインで受け付けることにより、迅速な対応を行った。

4 総括

① 現状・成果・課題

・ひとり親家庭の自立に向け、各種手当の支給といった経済的支援や就労支援のためのサービス等さまざまな支援策を整え、相談時等において適切に案内をしており、今後も東京都の事業や国の制度の動向について情報収集しながら取組を進めていく必要がある。

・女性福祉資金貸付金については、令和3年度は実績がなかったが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化等により、今後は貸付が増える可能性があるため、債権の管理や回収を適切に行っていく必要がある。

・ひとり親家庭に対する宿泊施設等の利用料助成およびホームヘルパーの派遣について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が少なかったが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和や、感染拡大防止と社会活動の両立が進んだことにより、利用者が増加した。

② 今後の方向性

・女性相談やひとり親相談においては、近年、相談内容が複雑化・複合化しており、必要に応じて関係部署や専門機関につなぐことが大切であることから、日々の相談の中でニーズの把握に努めるとともに、引き続き国や東京都の動向に注視していく。

・ひとり親家庭の親が、養育費を継続して受け取ることができるよう、新たに養育費確保に係る支援の実施に向けて検討を行っていく。

・女性福祉資金貸付金については、令和4年度に債権回収業務を委託し、適正な債権管理を進めていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	中事業2	中事業3	中事業4	中事業5	中事業6
子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	中事業4	中事業5	中事業6	中事業7	中事業8	中事業9
	中事業10	中事業11	中事業12	中事業13	中事業14	中事業15
	中事業10	中事業11	中事業12	中事業13	中事業14	中事業15
	中事業10	中事業11	中事業12	中事業13	中事業14	中事業15

1 事業の目的

・保健・心理・福祉の専門相談員を配置し、子どもの養護や育成、虐待や非行等、子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、必要により専門機関やサービスの紹介、関係機関等との調整を行うなど相談体制の強化や機会の充実を図る。
 ・子ども家庭支援センターでは、「きらら中央」、「日本橋分室」、「十思分室」の区内3カ所の施設を使って、一時預かり保育等の子育て家庭を支援する事業を行うことにより、安心・安全・快適に子育てできる環境の確保に資するための事業を行っている。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

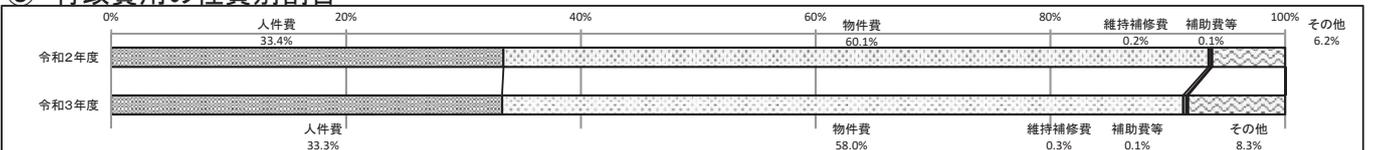
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	103,313,794	107,726,332	4,412,538	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	185,760,937	187,740,549	1,979,612		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	646,250	934,208	287,958		国庫支出金	24,949,000	26,250,000	1,301,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	19,527,225	17,200,000	△2,327,225
	補助費等	341,250	385,750	44,500		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	6,852,000	6,852,000		使用料及び手数料	32,665,600	38,398,000	5,732,400
	減価償却費	9,373,185	9,373,185	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	185,600	180,000	△5,600		小計	77,141,825	81,848,000	4,706,175
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,610,298	10,351,601	741,303		行政収支差額	△232,089,489	△241,695,625	△9,606,136
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	309,231,314	323,543,625	14,312,311	通常収支差額	△232,089,489	△241,695,625	△9,606,136		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△232,089,489	△241,695,625	△9,606,136		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	224,582,547	234,564,214	9,981,667		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,506,942	△7,131,411	375,531		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり保育業務委託料 107,205,200円 トワイライトステイ業務委託料 21,860,784円 あかちゃん天国業務委託料 18,636,235円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭専門員等報酬 14,996,467円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク更新移行作業による委託費増 1,056,000円 児童虐待対応ハンドブック印刷経費増 594,000円 相談業務携帯電話利用料金の増 71,538円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 職員の休職等に伴う執行減 △2,264,934円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり保育使用料 37,473,200円 トワイライトステイ使用料 624,800円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援交付金 12,875,000円 児童虐待・DV対策等事業国庫補助金 13,375,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 利用者増による一時預かり保育使用料増 5,035,200円 利用者増によるトワイライトステイ使用料増 34,800円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 対象経費減による子ども・子育て支援交付金減 △2,730,000円 対象経費増による児童虐待・DV対策等事業国庫補助金増 4,031,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

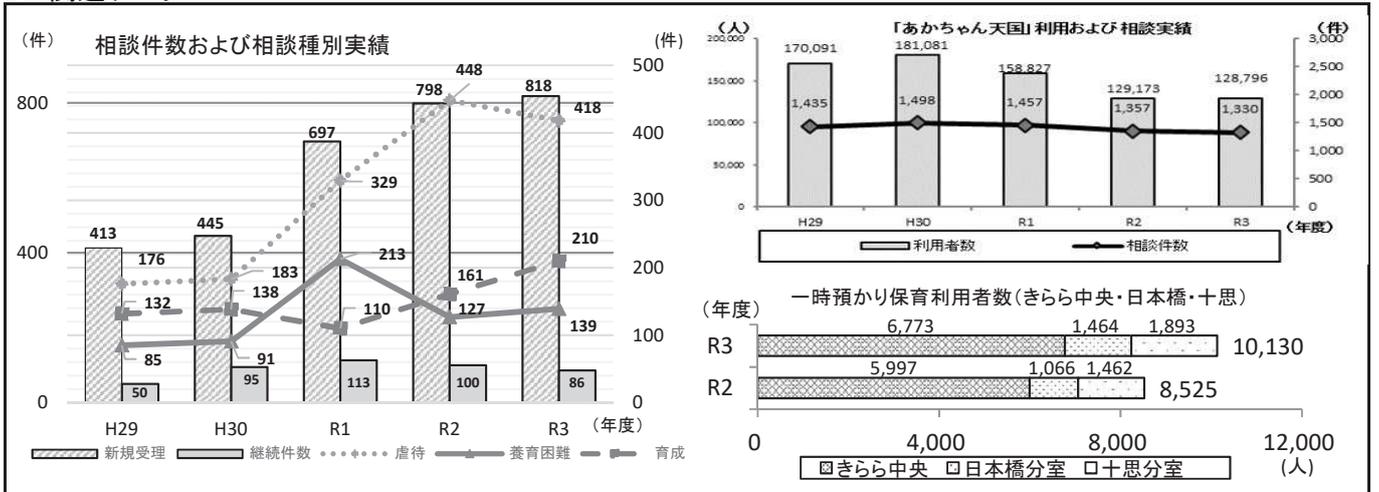
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	1,007,200	1,104,800	97,600	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△202,400	△180,000	22,400	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,067,721	4,364,826	297,105
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	298,015,207	288,733,775	△9,281,432	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	62,299,999	65,769,171	3,469,172
重要物品	176,663	84,910	△91,753	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	66,367,720	70,133,997	3,766,277
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	232,628,950	219,609,488	△13,019,462
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	298,996,670	289,743,485	△9,253,185
資産の部 合計	298,996,670	289,743,485	△9,253,185				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター 269,280,383円 ・日本橋分室 19,453,392円	決算額の主な内訳	・一時預かり保育収入未済 1,104,800円
主な増減理由	・子ども家庭支援センター減価償却による減 △8,560,937円 ・日本橋分室減価償却による減 △720,495円	主な増減理由	・一時預かり保育使用料納付実績減による収入未済増 221,200円 ・トワイライトステイ使用料納付実績増による収入未済減 △123,600円
勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・キャビネット 84,910円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・キャビネット減価償却による減 △91,753円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、あかちゃん天国の利用は1日1回2時間の利用を要請した。乳幼児の保護者の育児不安が募らぬよう、食事相談や巡回相談は毎月実施した。
- 児童虐待の通告があった際には、相談員が48時間以内に子どもの安全を確認するとともに、児童相談所をはじめとする関係機関との緊密な連携のもと、保護者へのきめ細かな助言や支援を行うなど速やかな対応を図っている。また、児童館において、子ども家庭支援センターの専門相談員による巡回相談等を実施し、身近な場所で相談しやすい環境を整備している。しかし、年々相談件数が増加していく中で、引き続き関係機関との連携の強化が求められている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため児童虐待防止推進月間(11月)の街頭キャンペーンは久松警察署・月島警察署の防犯啓発と合同で行い、従来通りポスターやチラシ等の広報活動は実施し、区立小中学校や幼稚園等へ保護者向けリーフレットを配布するなどして児童虐待防止の周知・啓発に努めた。また、児童相談体制の強化のため、令和3年12月より中央区と台東区と東京都の共同運営でモデル事業(台東区子ども家庭支援センター内に東京都児童相談所のサテライトオフィスを設置)を実施し、児童相談所とのさらなる連携強化を図った。
- 一時預かり保育とトワイライトステイの予約時に利用カードを持っている方には、申請書に住所、電話番号の記載を省略できるようにし、利用申請時の負担軽減を図った。

② 今後の方向性

- あかちゃん天国の子育て講座や工作などのイベントについては新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、1回あたりの定員を少人数とし回数を分けるなど工夫しながら実施していく。
- 児童虐待の早期発見や要保護児童等(ヤングケアラーを含む)に対して迅速かつきめ細かな支援を行うため、相談員のスキルアップを図り、関係機関との連携強化に努めていく。
- 要保護児童対策地域協議会のなかで、民生・児童委員や担当地域の主任児童委員の方々等関係機関との連携をより一層強化するとともに、都や国が作成した啓発リーフレットを活用し、児童虐待防止に向けた街頭キャンペーンの実施など普及・啓発の取組を継続していく。また、ヤングケアラーについても、区立小中学校の児童向け啓発物を作成し周知に努めていく。併せて、中央区と台東区と東京都との共同モデル事業を活用し、児童相談所と子ども家庭支援センターのさらなる連携強化と人材育成を図っていく。
- 日本橋特別出張所の大規模改修に合わせ一時預かり保育定員の拡大を検討していく。また、開設を予定しているこども園に一時預かり保育を行うよう働きかけていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と出会いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	子どもショートステイ	中事業2	緊急一時保育援助事業	中事業3	病児・病後児保育
子ども・家庭への支援事業	中事業4	ファミリー・サポート・センター事業	中事業5	育児支援ヘルパー事業	中事業6	ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・子どもやその保護者、妊娠中の方も安心して暮らしていけるよう多様な子育て支援サービスを提供することにより、保護者の養育負担の軽減や緊急時対応等の充実を図り安心して子育てできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

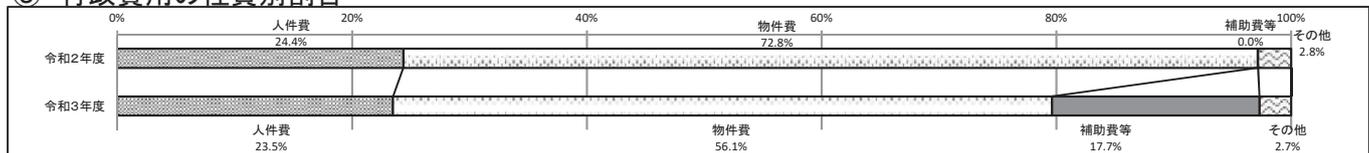
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	27,444,099	37,438,423	9,994,324	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	81,937,769	89,435,300	7,497,531		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	21,985,000	20,693,000	△1,292,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	25,567,500	50,385,247	24,817,747
	補助費等	18,000	28,161,216	28,143,216		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	844,950	1,863,850	1,018,900
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	48,397,450	72,942,097	24,544,647
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,173,212	4,298,546	1,125,334		行政収支差額	△64,175,630	△86,391,388	△22,215,758
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	112,573,080	159,333,485	46,760,405	通常収支差額	△64,175,630	△86,391,388	△22,215,758		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△64,175,630	△86,391,388	△22,215,758		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	64,953,360	87,270,889	22,317,529		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	777,730	879,501	101,771		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児保育事業委託料 55,101,660円 ファミリー・サポート・センター運営業務委託料 21,834,108円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援) 28,135,216円 病児病後児保育助成金 26,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 利用者増による病児・病後児保育事業委託料増 4,080,701円 利用者増によるファミリー・サポート・センター委託料増 1,210,553円 利用者増による育児支援ヘルパー委託料増 2,133,800円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)の開始による皆増 28,135,216円

勘定科目	都支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ベビーシッター利用支援事業都補助金 24,240,000円 病児・病後児保育実施による都補助金 15,076,000円 ファミリー・サポート・センター事業都補助金 5,400,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児保育実施による国庫補助金 15,076,000円 ファミリー・サポート・センター事業国庫補助金 5,400,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ベビーシッター利用支援事業都補助金皆増 24,240,000円 補助対象減による病児・病後児保育都補助金減 △1,292,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象減による病児・病後児保育国庫補助金減 △1,292,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

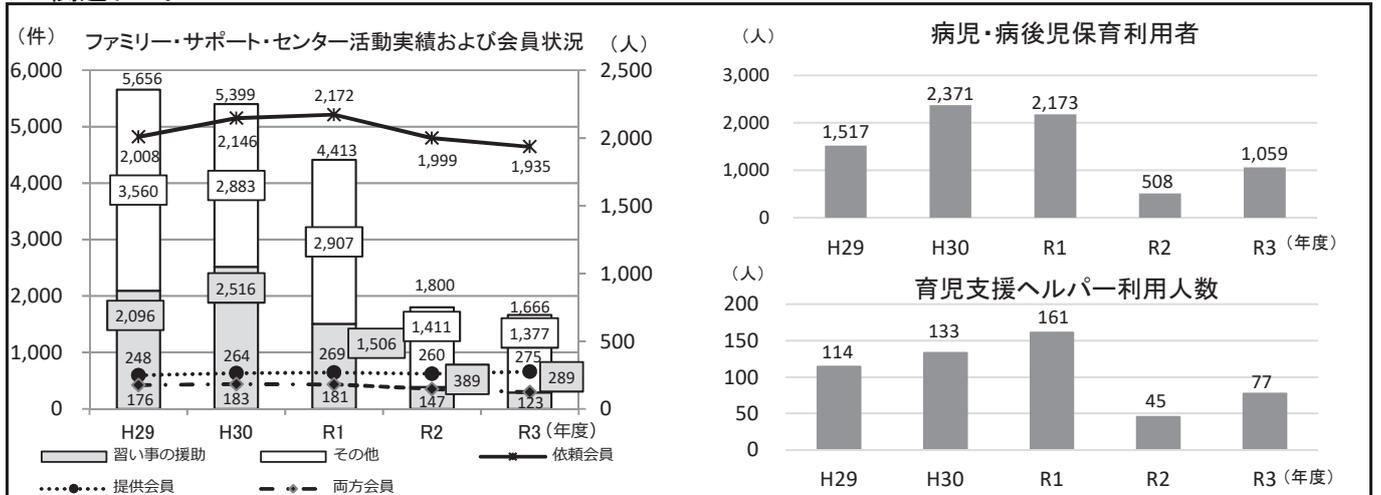
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	43,575	42,000	△1,575	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,343,116	1,812,512	469,396
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	20,570,754	27,310,927	6,740,173
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		21,913,870	29,123,439	7,209,569
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△21,870,295	△29,081,439	△7,211,144
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		43,575	42,000	△1,575
資産の部 合計		43,575	42,000	△1,575					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・子どもショートステイ利用料収入未済 42,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・育児支援ヘルパー未納付実績減 △1,575円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・病児・病後児保育は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策をとりながら運営を継続したこともあり、利用者数は、令和2年度から551人増加した(令和2年度508人 → 令和3年度1,059人)。引き続き病児・病後児保育が必要な保護者に対し、4施設すべてで安心してサービスを利用できるよう努める。
- ・ファミリー・サポート・センター事業は、提供会員の拡大が課題であるが新型コロナウイルス感染症の影響により登録時講習のオンライン開催等に取り組んでいるものの会員数を伸ばすことができない状況が続いている。
- ・ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)は想定していた以上の利用があった。

② 今後の方向性

- ・病児・病後児保育施設では、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応をしながら区民が安心してサービスを利用できるよう努める。
- ・育児支援ヘルパーでは利用者の利便性を高めるため令和4年度より使用料の徴収を事業者に行わせることによりクレジットカード決済や口座引き落とし等多様な納付を実現する。
- ・ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)は令和4年度より対象年齢の拡充、月利用時間の上限の拡大、利用日の拡大を実施し、利用者の利便性を高めていく。
- ・ファミリー・サポート・センター事業では、新しく提供会員になった人に向けた講習会を可能な限りオンラインで実施し、参加しやすい環境づくりをするなど引き続き提供会員の確保に努め、提供会員と依頼会員のマッチングに力を入れていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と出会いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	築地児童館の管理運営	中事業2	新川児童館の管理運営	中事業3	堀留町児童館の管理運営
児童館管理事業	中事業4	浜町児童館の管理運営	中事業5	佃児童館の管理運営	中事業6	月島児童館の管理運営
	中事業7	勝どき児童館の管理運営	中事業8	晴海児童館の管理運営	中事業9	堀留町児童館の改修
	中事業10	佃児童館の改修	中事業11	その他一般事務	中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・子どもやその保護者、妊娠中の方も安心して暮らしていけるよう多様な子育て支援サービスを提供することにより、保護者の養育負担の軽減や緊急時対応等の充実を図り安心して子育てできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

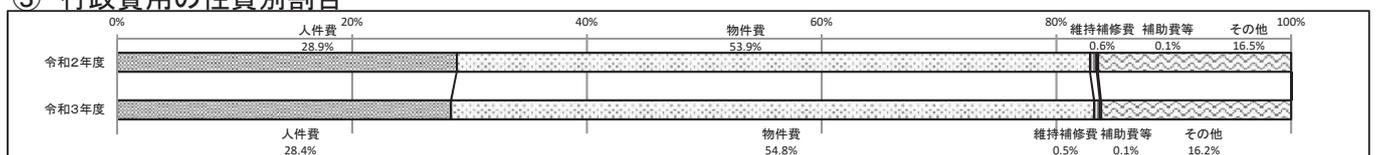
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	331,634,870	341,053,379	9,418,509	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	618,420,653	657,127,117	38,706,464		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	6,485,127	5,914,040	△571,087		国庫支出金	39,923,000	42,765,800	2,842,800
	扶助費	0	0	0		都支支出金	41,918,900	39,065,000	△2,853,900
	補助費等	1,331,450	1,244,000	△87,450		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	32,248,700	42,671,232	10,422,532		使用料及び手数料	2,108,800	2,618,200	509,400
	減価償却費	125,258,255	121,272,057	△3,986,198		その他	19,392,998	306,090	△19,086,908
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	2,000	19,400	17,400		小計	103,343,698	84,755,090	△18,588,608
	賞与・退職給与引当金繰入額	31,097,475	30,265,271	△832,204		行政収支差額	△1,043,134,832	△1,114,811,406	△71,676,574
	その他	0	0	0		金融収支差額	△9,670,476	△8,959,639	710,837
小計	1,146,478,530	1,199,566,496	53,087,966	通常収支差額	△1,052,805,308	△1,123,771,045	△70,965,737		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,052,805,308	△1,123,771,045	△70,965,737		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	935,316,580	1,008,694,481	73,377,901		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△117,488,728	△115,076,564	2,412,164		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料(5館) 575,390,536円 築地・浜町・月島児童館受付等業務委託料 8,822,374円 築地・浜町児童館清掃業務委託料 5,313,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 築地児童館の会計年度任用職員報酬 17,377,540円 浜町児童館の会計年度任用職員報酬 20,789,205円 月島児童館の会計年度任用職員報酬 23,484,796円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 佃児童館人件費および運営経費全般の増 4,916,165円 勝どき児童館用支援児対応経費および運営経費全般の増 24,533,564円 晴海児童館施設維持管理費および運営経費全般の増 6,957,631円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 築地児童館の会計年度任用職員2名増による報酬増 3,768,960円 浜町児童館の会計年度任用職員2名増による報酬増 5,216,351円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 堀留町児童館自動制御設備補修工事 17,237,000円 佃児童館屋根改修工事 25,434,232円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 学童クラブ実施による国庫補助金 31,281,000円 あかちゃん天国実施による国庫補助金 11,484,000円 学童クラブ実施による都補助金 27,581,000円 あかちゃん天国実施による都補助金 11,484,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 堀留町児童館自動制御設備補修工事および佃児童館屋根改修工事費皆増 42,671,232円 堀留町児童館消防設備改修工事および月島児童館外壁改修工事費皆減 △32,248,700円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 学童クラブ施設環境整備等国庫補助金の増 2,666,000円 学童運営費およびコロナ対策等に係る都補助金の減 △2,853,900円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

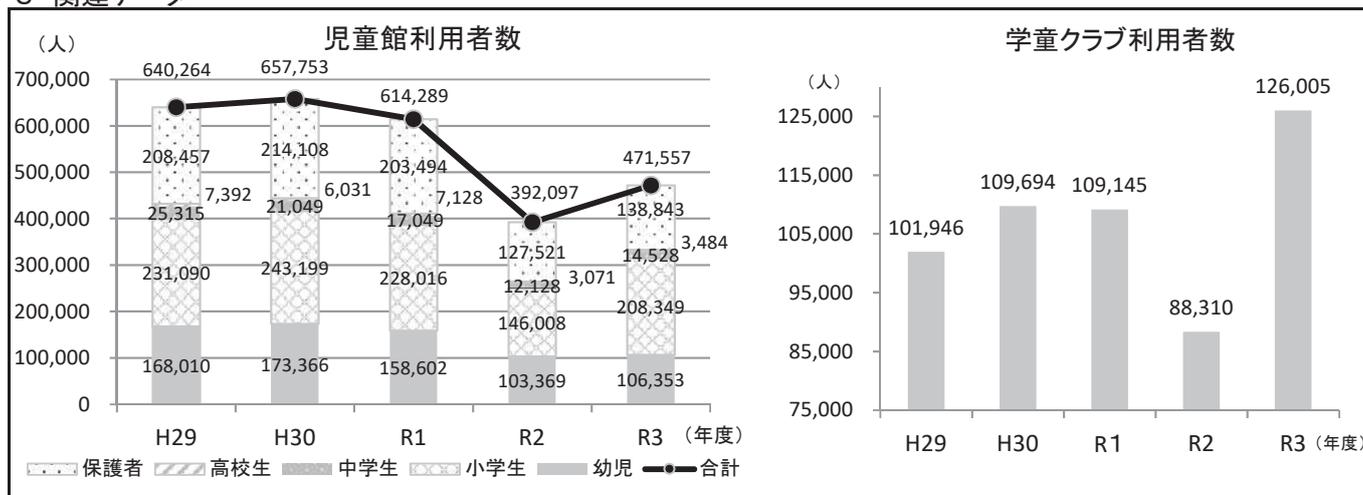
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	77,000	86,000	9,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△2,800	△19,800	△17,000		特別区債	77,547,125	78,123,254	576,129
	その他	0	0	0		賞与引当金	13,162,532	12,761,566	△400,966
固定資産	土地	3,073,004,804	3,073,004,804	0	その他	0	0	0	
	建物	2,723,160,907	2,628,694,911	△94,465,996	固定負債	特別区債	928,167,504	850,044,250	△78,123,254
	工作物	134,530,861	107,724,800	△26,806,061		退職給与引当金	201,593,393	192,291,220	△9,302,173
	重要物品	2,000,003	2,000,003	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,220,470,554	1,133,220,290	△87,250,264	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	4,712,300,221	4,678,270,428	△34,029,793	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	5,932,770,775	5,811,490,718	△121,280,057	
資産の部 合計	5,932,770,775	5,811,490,718	△121,280,057						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園敷地 1,347,423,000円 ・晴海児童館等複合施設敷地 887,765,650円 ・佃児童館等敷地 822,276,150円	決算額の主な内訳	・晴海児童館 791,560,286円 ・新川児童館 555,725,673円 ・勝どき児童館 536,036,604円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・晴海児童館減価償却による減 △21,713,623円 ・勝どき児童館減価償却による減 △15,557,790円 ・新川児童館減価償却による減 △14,451,494円
勘定科目	工作物	勘定科目	特別区債(固定負債)
決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園電気設備等 107,677,043円	決算額の主な内訳	・晴海児童館建物 449,698,494円 ・新川児童館建物 400,345,756円
主な増減理由	・勝どき児童館・かちどき西保育園電気設備等減価償却による減 26,690,090円	主な増減理由	・晴海児童館建物振替による減 △44,185,776円 ・新川児童館建物振替による減 △33,937,478円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・区内に8カ所ある児童館において、親子の交流の場として利用できるよう日曜も開館しているほか、新川、堀留町、佃、勝どき、晴海の5施設は、開館時間の拡大(夜間利用)を実施しており、乳幼児から中高生までのニーズに対応した活動の場の充実を図っている。

・児童館利用者数は、平成30年度までは前年度を上回っていたが、令和元年度3月から新型コロナウイルス感染症対策のための利用自粛を要請したことが影響し、利用者数が減となった。令和3年度は利用自粛は要請せず、事業を縮小したものの、予防に努めながら、創意工夫することで令和2年度より利用者数が約8万人増となった。

・学童クラブについては、利用申請者数が年々増加しているが、希望しても入れなかった児童については教育委員会が実施しているプレディと連携して対応している。なお、設置場所の確保や施設面積の基準により大幅な増員が困難であることから、過去の利用実績を踏まえ、定員のおおむね1.2倍の数の児童の受入れが可能と判断し、定員は変えずに令和3年度から新たに「登録定数」を設け、運用方法を変更した結果、前年度より利用可能人数が135人増となった。

② 今後の方向性

・引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、区内の18歳未満の児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てるという児童館の目的を果たしていく。また、子ども家庭支援センターのサテライトとして、子育て相談、親子遊びを中心とした「乳幼児クラブ」の活動の実施や夜間利用を行っている施設においては、中高生が自ら遊びや行事を企画し実現できるようにサポートしながら、安心安全な利用が進むよう取り組み、乳幼児期から18歳まで、地域に密着した活動を展開していく。

・学童クラブについては、今後も申請状況、利用状況を確認しながら、必要に応じて登録定数による利用可能人数を拡大していくほか、プレディと引き続き連携し、より一体的な運営としていく。なお、晴海地区の人口増の対策として、令和4年度は居室の工夫等により、晴海学童クラブを1クラブ増設する予定である。さらに月島地域に民設民営学童クラブを誘致するなど児童が放課後を安心して過ごせる場所の充実を図っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	自立支援給付	中事業2	介護給付費等支給審査会	中事業3	
自立支援給付事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・心身の障害を除去・軽減するための医療に係る自己負担額を軽減するとともに、個人としての尊厳にふさわしい生活が営めるよう、自立支援医療(更生医療)および療養介護医療の給付を行うことで障害者の福祉の増進を図る。
- ・身体障害者および難病患者の職業その他を容易にするため、補装具費の支給を行う。障害児においては、将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長することを目的とする。障害児の補装具の購入または修理に係る利用者負担額を助成することにより、障害児を持つ家庭の子育てを支援し、障害児福祉の向上に資することを目的とする。
- ・障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスを総合的かつ計画的に提供することにより障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

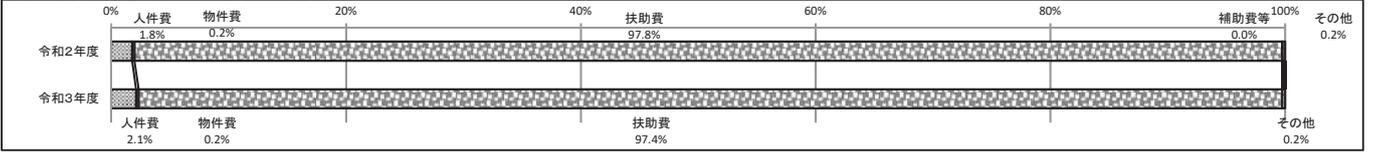
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	37,079,300	44,777,601	7,698,301	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	4,227,149	4,727,958	500,809		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	835,512,458	917,801,582
	扶助費	2,035,389,026	2,067,767,138	32,378,112		都支支出金	519,708,951	525,399,029
	補助費等	718,401	0	△718,401		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	56,742	6,217,477
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,355,278,151	1,449,418,088
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,261,170	5,000,349	739,179		行政収支差額	△726,396,895	△672,854,958
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	2,081,675,046	2,122,273,046	40,598,000	通常収支差額	△726,396,895	△672,854,958		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△726,396,895	△672,854,958		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	726,510,371	673,879,883		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	113,476	1,024,925		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス費 1,897,727,035円 ・障害者医療費 141,668,100円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス審査支払手数料 3,061,897円 ・医師意見書作成料 959,200円
主な増減理由	・福祉サービスの増による障害福祉サービス費の増 34,246,240円	主な増減理由	・福祉サービスの増による審査支払手数料の増 224,551円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援給付事業に係る国庫負担金 917,801,582円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援給付事業に係る都負担金 458,118,783円
主な増減理由	・事業費増による国庫負担金の増 82,289,124円	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費増による都補助金の増 44,122,000円 ・事業費減による都負担金の減 △39,788,702円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

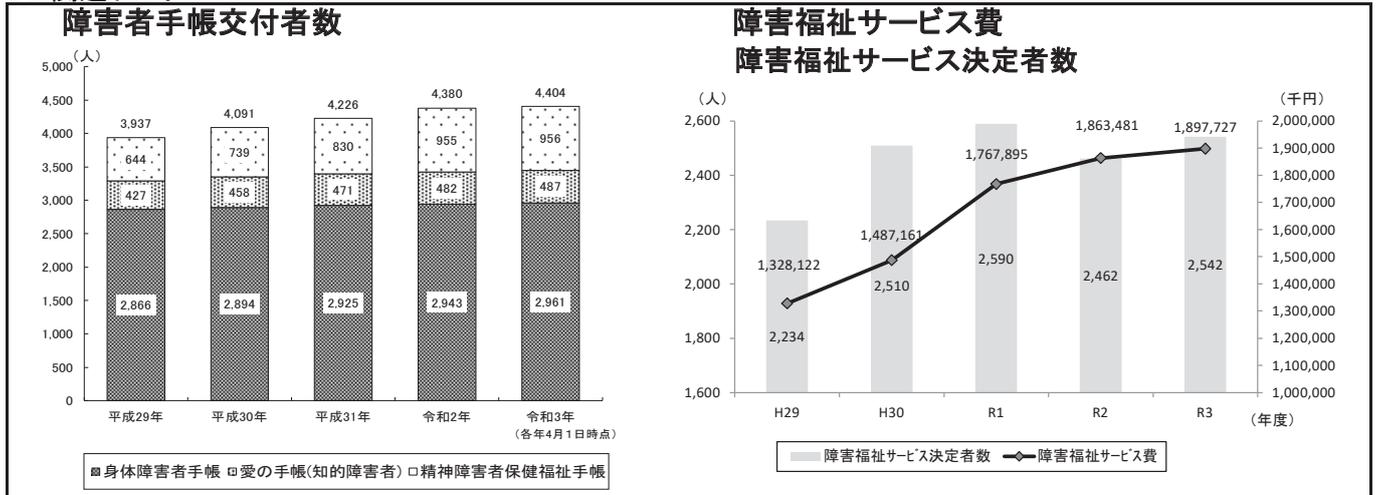
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,803,612	2,108,433	304,821
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	27,623,585	31,769,854	4,146,269
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	29,427,197	33,878,287	4,451,090
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△29,427,197	△33,878,287	△4,451,090
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
その他	0	0	0				
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・人口増に伴い障害者手帳交付者数が増加する中、補装具費、障害福祉サービスの給付金額についても増加している。一方、決定者数については新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和2年度はやや減少したものの、令和3年度は増加に転じた。また、利用者に最適なサービスを提供するため、在宅サービスや自立生活を支援するサービスのほか育ちを支えるサービスなどについては、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実を図るため、相談支援事業所連絡会などの機会を通じて、引き続き検討していく必要がある。

・障害者の重度化・高齢化等に伴い、本人および介護者である家族への支援として、サービスの提供が可能な施設が少ないなど対応困難な事例が増加しており、区の関係部署、関係行政機関、相談支援事業所およびサービス提供事業所等と連携した取組が引き続き必要である。

・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、障害福祉サービス等については、感染防止対策を徹底した上で、サービス提供を継続していくとともに、障害者等の体調や心理面、家庭環境等への影響を考慮しつつ、サービス提供体制を確保していく必要がある。

② 今後の方向性

・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、基幹相談支援センターを中心とした相談支援窓口やサービス提供事業者の情報を関係機関のホームページで提供するなど一人一人のニーズに応じた障害福祉サービスを提供していく。

・必要とする障害福祉サービス等の情報が一人一人に届くよう、障害特性に配慮した情報提供に取り組んでいく。

・相談者のニーズに応じた適切な支援につなげるため、連絡会等の会議を通じて区内福祉サービス事業者間のネットワーク化を推進していく。

・新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症予防・対策について、必要なサービスを継続して提供できるよう、引き続き関係機関との連携およびサービス提供体制を確保していく。

・障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画に基づき、引き続き計画的なサービス提供を行う。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート

部課名 福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	地域生活支援事業	中事業2	障害者生活援助サービス	中事業3	重度脳性麻痺者介護
障害者生活支援事業	中事業4	重度障害者紙おむつ等支給	中事業5	重度身体障害者等緊急通報システム	中事業6	身体障害者福祉電話電話料金助成
	中事業7	知的障害者位置情報サービス費用助成	中事業8	中等度難聴児発達支援事業	中事業9	在宅重度障害者の介護者慰労
	中事業10	心身障害者福祉手当	中事業11	特別障害者手当等	中事業12	児童育成手当
	中事業13	心身障害者(児)援護	中事業14	障害者相談員活動費	中事業15	障害者虐待防止事業
	中事業16	障害理解の普及啓発	中事業17	重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	中事業18	放課後等デイサービス事業補助

1 事業の目的

・地域生活支援事業(意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等)、生活援助サービス、各種手当を提供・支給することにより障害者の社会生活の円滑化と社会参加の拡大を図る。
 ・在学中の重症心身障害児(医療的ケア児を含む)に対し、授業の終了後又は学校の休業日に生活能力の向上に必要な訓練を提供するとともに、社会との交流を支援するため、区の選定を受けた事業者に対して運営費の一部を補助し、事業運営の安定化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

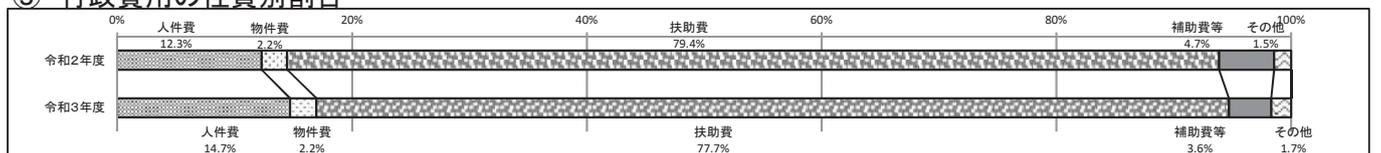
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	53,015,930	61,812,381	8,796,451	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	9,364,444	9,392,516	28,072		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	54,855,477	58,975,422
	扶助費	342,300,210	326,164,930	△16,135,280		都支支出金	24,105,776	29,298,371
	補助費等	20,242,290	15,145,533	△5,096,757		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	7,436,285	7,462,700
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	86,397,538	95,736,493
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,255,760	7,105,759	849,999		行政収支差額	△344,781,096	△323,884,626
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	431,178,634	419,621,119	△11,557,515	通常収支差額	△344,781,096	△323,884,626		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△344,781,096	△323,884,626		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	345,808,732	325,229,299		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,027,636	1,344,673		
							317,037	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・心身障害者福祉手当等手当 210,615,850円 ・移動支援 68,201,086円 ・日常生活用具給付 25,416,649円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後デイサービス事業補助 13,851,463円 ・相談支援 908,000円
主な増減理由	・移動支援事業サービス利用者の転出等に伴う実績減による支給額減 △13,171,471円	主な増減理由	・欠席児補助の特例終了に伴う放課後等デイサービス事業補助金の減 △4,847,557円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業) 39,201,640円 ・特別障害者手当等国庫負担金 19,364,782円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・心身障害者福祉費都補助金(地域生活支援事業) 19,804,821円 ・障害者施策推進事業費都補助金 3,841,000円
主な増減理由	・相談支援事業費増による心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業)増 6,099,694円	主な増減理由	・相談支援事業費増による心身障害者福祉費都補助金(地域生活支援事業)増 3,049,845円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	190,800	79,000	△111,800	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,647,856	2,996,194	348,338
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	40,553,773	45,146,634	4,592,861
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		43,201,629	48,142,828	4,941,199
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△43,010,829	△48,063,828	△5,052,999
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		190,800	79,000	△111,800
資産の部 合計		190,800	79,000	△111,800					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当過払返還金 79,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・心身障害者福祉手当過払返還金の減少による収入未済減 △111,800円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

施設入所者数および地域生活移行者数							基幹相談支援センター相談内容別実績 (単位:件)				
項目	目標値 (R5年度末)	実績					相談内容	H30	R1	R2	R3
		H29	H30	R1	R2	R3					
施設入所者数	72人	74人	72人	72人	73人	73人	福祉サービス利用	471	832	1,507	1,536
地域生活移行者数	3人 (4.2%)	0人	0人	0人	0人	0人	就労	267	204	90	229
							健康・医療	76	159	107	285
							権利擁護	20	142	87	56
							家庭・人間関係	137	128	110	164
							その他	318	326	523	676
							合計	1,289	1,791	2,424	2,946

※目標値は令和元年度末時点の施設入所者数に対するもの

4 総括

① 現状・成果・課題

- 重症心身障害児向け放課後等デイサービスについては、新型コロナウイルス感染症の流行下において、臨時的な在宅支援サービスを提供できた。なお、利用者は増加傾向にあり、利用調整が課題となっている。
- 地域生活への移行については、施設入所者の障害の重度化や高齢化の進行等が引き続き課題となっている。
- 個別移動支援については、利用者が安定的に利用できるようにサービス事業所の確保が引き続き課題となっている。
- 基幹相談支援センターについては、令和2年度に相談員を増員したことにより、福祉サービス利用等に関する相談件数が大幅に増加し、さらに令和3年度は前年度を上回る相談実績となった。
- 障害のある方等にヘルプカードやヘルプマークを配布するとともに、区のおしらせや障害者サポートマニュアルの配布等を通じて、区民に広く周知することにより、心のバリアフリーを推進している。
- 判断能力に不安を抱える障害者のために、成年後見制度や権利擁護支援事業の内容や必要性を理解してもらうため、普及・啓発に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

- 重症心身障害児向け放課後等デイサービスについては、引き続き新型コロナウイルス感染症予防を踏まえた運営を検討し、在宅支援等のサービス方法を取り入れるとともに、就学児童の利用が増えているため利用調整の工夫を行っていく。
- 今後も地域特性を踏まえた地域生活支援事業を進めるとともに、日頃から成年後見制度や権利擁護支援事業の必要性等を理解してもらえるよう、関係機関の連携強化を図りながら普及・啓発に取り組んでいく。
- 他区も含めた個別移動支援サービスを提供できる事業者の情報収集に努め、利用者の安定的な利用に結び付けていく。
- 今後も心のバリアフリーを推進していくためヘルプカードやヘルプマーク等の普及・啓発に積極的に取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行います。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行います。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	障害者(児)レクリエーション	中事業2	障害者団体バス借上費助成	中事業3	障害者タクシー利用券の給付等
障害者の社会参加推進事業	中事業4	リフト付ハイヤー運行	中事業5	障害者居住支援サービス施設(グループホーム)運営費助成	中事業6	月島障害者グループホームの維持管理
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区が実施するレクリエーションや障害者団体のバス借り上げ費用を助成することによる日常生活における余暇活動の充実、福祉タクシー利用券の給付および自動車燃料費助成、車いすに乗ったまま利用できるハイヤーを運行することにより、障害者の日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、社会活動の促進と福祉の増進に資することを目的とする。
 ・家賃をはじめとした諸経費の負担の大きい都心区において、福祉法人等がグループホームを円滑に運営できるよう整備費および運営費を補助し、障害者に安定した居住の場を提供することで、地域での自立生活に繋げることを目的としている。また、障害者が生活するグループホームを維持することで、利用者が地域で快適に暮らすことができる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

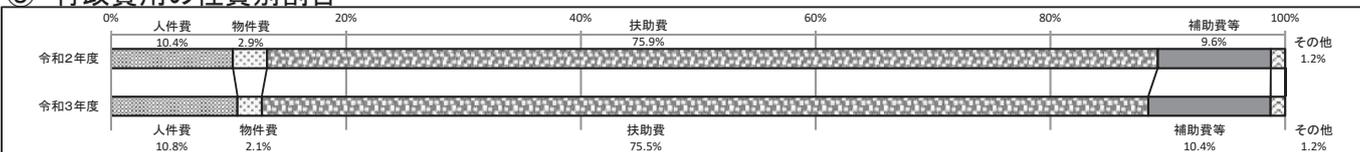
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,988,508	10,683,622	695,114	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,799,387	2,045,095	△754,292		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	73,112,384	74,963,487	1,851,103		都支出金	8,505,000	8,514,000	9,000
	補助費等	9,273,123	10,352,560	1,079,437		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	3,058,134	3,058,134	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	11,563,134	11,572,134	9,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,178,621	1,228,156	49,535		行政収支差額	△84,788,889	△87,700,786	△2,911,897
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	96,352,023	99,272,920	2,920,897	通常収支差額	△84,788,889	△87,700,786	△2,911,897		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△84,788,889	△87,700,786	△2,911,897		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	85,084,976	87,952,522	2,867,546		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	296,087	251,736	△44,351		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・福祉タクシー利用券等給付事業費 57,935,487円 ・リフト付ハイヤー運行委託 17,028,000円	決算額の主な内訳	・グループホーム家賃助成 9,595,060円
主な増減理由	・福祉タクシー利用券の利用実績増による給付額増 1,851,103円	主な増減理由	・更新料増によるグループホーム家賃助成費増 536,717円

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費補助金(リフト付ハイヤー) 8,514,000円	決算額の主な内訳	・月島障害者グループホーム使用料 3,058,134円
主な増減理由	・障害者施策推進事業費増による補助金増 9,000円	主な増減理由	・増減なし

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	498,871	517,861	18,990
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	7,640,566	7,803,122	162,556
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	8,139,437	8,320,983	181,546
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△8,139,437	△8,320,983	△181,546
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
その他	0	0	0				
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害者(児)レクリエーション参加者数	188人	180人	199人	40人	中止
障害者団体バス借上げ費助成数	14台	14台	11台	1台	4台
福祉タクシー利用券給付者数	1,599人	1,637人	1,668人	1,721人	1,682人
燃料費助成支給者数	98人	93人	97人	100人	109人
リフト付ハイヤー利用登録者数	168人	171人	169人	148人	138人

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
グループホーム運営助成事業者数	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所

4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルスの感染拡大により、区主催のレクリエーションは中止となった。また、障害者団体バス借上げ費助成については、令和2年度以降減少しており、団体活動が制約を受けている状況となっている。

・福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業の実施を通じて、障害者の日常生活の利便性を高め、生活圏の拡大に寄与している。

・障害のある方が、地域の中で自立した生活を営むため、今後も区内のグループホームの確保および安定的な運営への支援に取り組む必要がある。

・令和2年度末に地域生活支援拠点等を1カ所整備した。また、令和3年度には、地域生活支援拠点登録事業所連絡会を新たに立ち上げ、運用状況を検証するとともに情報共有を図った。

② 今後の方向性

・今後も障害者(児)の社会参加や生活圏拡大に向けて、レクリエーション、障害者福祉団体へのバス借上げ費助成、福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業を推進していく。なお、リフト付ハイヤーの運行事業については、令和4年度より、医療的ケア児の通学に利用できるよう対象を拡大する。

・グループホームについては、今後の需要を踏まえながら、障害特性に配慮した施設の確保を検討していく。なお、月島三丁目再開発計画区域内に位置するグループホームについては、既存の入居者に配慮し円滑に移転できるよう準備を進めていくとともに、高齢化や重度化に対応した地域生活支援拠点としての機能等を盛り込んだ施設整備に取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	障害者就労支援センター事業	中事業2	障害者日中活動系サービス施設運営費助成	中事業3	
障害者の就労支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・一般就労を希望する障害者に対して、就労や生活に関する相談・支援を行うことにより、新規就労とその後の安定した就労継続に導き、もって自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。
- ・社会福祉法人等が設置する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を助成することにより、サービス事業所の運営を支援するとともに、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

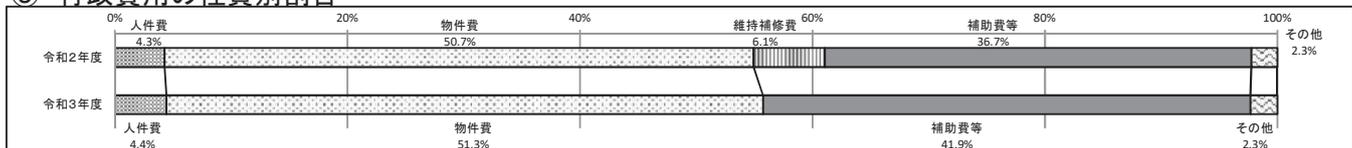
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	3,841,733	3,815,580	△26,153	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	45,556,413	44,192,084	△1,364,329		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	5,500,000	0	△5,500,000		国庫支出金	0	110,402	110,402
	扶助費	0	0	0		都支出金	34,906,000	38,200,201	3,294,201
	補助費等	32,997,200	36,106,400	3,109,200		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	2,785,827	2,905,144	119,317
	減価償却費	1,570,195	1,570,195	0		その他	0	3,000	3,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	37,691,827	41,218,747	3,526,920
	賞与・退職給与引当金繰入額	453,316	438,627	△14,689		行政収支差額	△52,227,030	△44,904,139	7,322,891
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	89,918,857	86,122,886	△3,795,971	通常収支差額	△52,227,030	△44,904,139	7,322,891		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△52,227,030	△44,904,139	7,322,891		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	50,770,714	43,423,850	△7,346,864		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,456,316	△1,480,289	△23,973		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・障害者就労支援センター業務委託料 43,556,360円	決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス(日中活動系サービス)事業所運営費助成 36,106,400円
主な増減理由	・人件費減による委託料減 △1,425,184円	主な増減理由	・対象事業所の運営費増に伴う助成金増 3,109,200円

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費都補助金(日中活動系サービス) 38,125,000円	決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス等利用計画作成手数料 2,905,144円
主な増減理由	・日中活動系サービス対象加算増による都補助金増 3,037,000円	主な増減理由	・障害者福祉サービス等利用計画作成増による手数料の増 119,317円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	191,874	184,950	△6,924
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,938,679	2,786,829	△151,850
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	3,130,553	2,971,779	△158,774	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△3,130,553	△2,971,779	158,774	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

障害者就労支援センター

項目	H30	R1	R2	R3
登録者数	215人	218人	222人	231人
就職者数	29人	25人	12人	14人

※R1から就労継続支援A型事業所を除く。

一般就労への移行者数

目標値 (R5年度末)	H30	R1	R2	R3
12人	12人	6人	4人	2人

※就労継続支援や就労移行支援等を利用し、企業等に雇用され就労された方

4 総括

① 現状・成果・課題

・企業の障害者雇用への関心が高まる中、障害者就労支援センターの利用者数は増加傾向にある。複雑化した障害の種類や程度に応じた支援、多様化する就職までの道筋に合わせた支援、新型コロナウイルス感染症に対応した支援に取り組んでいる。

・日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、障害者への安定的な就労支援サービスを提供するとともに、第三者評価の受審を奨励し、事業所のサービスの質の向上や検証の機会を設けるように促すとともに、利用者が良質なサービスを選択できるよう情報提供を行っている。

② 今後の方向性

・障害者就労支援センターを通じて、コーディネーターによる一人一人の課題に応じた細やかな就労支援に引き続き取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染症対策として、企業とのマッチングにおいてWeb等を活用するとともに、利用者ニーズの把握に努め、適切な支援に取り組んでいく。

・「就労定着支援」については、今後も事業者への呼びかけを継続するとともに、利用者への理解を促し、就労に伴う生活面の課題に対応しながら、企業や家族との連絡調整等にも取り組んでいく。

・今後も日中活動系サービス施設運営費助成を実施していくことにより、就労支援事業所の安定的な運営を支援していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理運営	中事業2	中事業3
知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

<p>・就労している知的障害者に対し生活の場を提供し、日常生活に必要な援助指導を行うことにより地域社会での自立生活を助長する。</p>

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

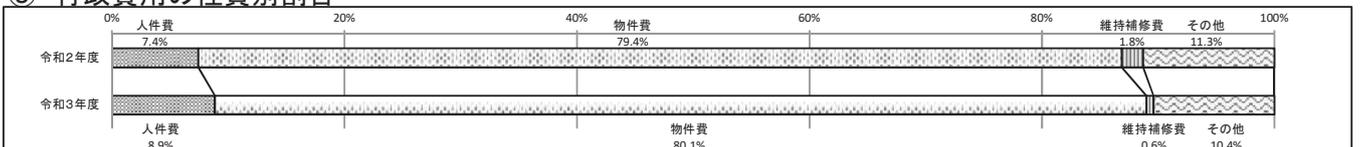
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	2,305,040	3,052,464	747,424	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	24,656,128	27,624,837	2,968,709		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	570,000	210,298	△359,702		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	20,670,284	16,767,726	△3,902,558
	減価償却費	3,237,167	3,237,167	0		その他	259,200	224,129	△35,071
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	20,929,484	16,991,855	△3,937,629
	賞与・退職給与引当金繰入額	271,990	350,901	78,911		行政収支差額	△10,110,841	△17,483,812	△7,372,971
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	31,040,325	34,475,667	3,435,342	通常収支差額	△10,110,841	△17,483,812	△7,372,971		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△10,110,841	△17,483,812	△7,372,971		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	6,942,001	14,318,570	7,376,569		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,168,840	△3,165,242	3,598		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 26,879,916円 ・光熱水費 744,222円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・脱衣室及びリビング壁紙貼替工事 210,298円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の増等による指定管理料増 3,014,219円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・工事実績減による工事費減 △359,702円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練等給付費 13,545,512円 ・生活寮家賃 3,222,214円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費(入所者負担分) 224,129円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が退所したことに伴う訓練等給付費利用実績減による減 △3,424,451円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績減による実績減 △35,071円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	115,124	147,960	32,836
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	61,521,231	58,284,064	△3,237,167	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,763,208	2,229,463	466,255
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,878,332	2,377,423	499,091
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	59,642,899	55,906,641	△3,736,258
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	61,521,231	58,284,064	△3,237,167
資産の部 合計	61,521,231	58,284,064	△3,237,167				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・フレンドハウス京橋 58,284,064円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △3,237,167円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

施設概要	
施設名称	知的障害者グループホーム フレンドハウス京橋
所在地	中央区京橋2-6-7
開設年月日	平成4年4月1日
対象	軽度の知的障害のある方で、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた方
定員	6人
使用料	48,000円(所得による家賃補助制度あり)

4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症への対応として、消毒液の設置など基本的な感染症防止対策の徹底を継続するとともに、感染者発生時には隔離スペースの確保などを行った。
 ・令和3年度においては脱衣室およびリビングの壁紙貼替工事を行うなど、入居者の生活に支障のないよう適切な維持管理を行っている。
 ・指定管理者によるグループホームの運営を通じて、就労している知的障害のある方に安定的な居住環境を提供し、日常生活に必要な援護および指導を行うことで地域における自立生活の継続を支援している。
 ・入居者の加齢に伴い、心身の変調や体調の管理等にこれまで以上に配慮が必要となる中、生活面と健康面において入居者に応じた支援を行っている。

② 今後の方向性

・区のケースワーカーと施設の管理者・世話人等との緊密な連携および情報共有を図ることにより、利用者が障害福祉サービスを利用しながら自立した生活を営めるよう支援していく。
 ・併設の区民館を所管する部署と調整を図りながら、施設・設備の計画的な修繕を進めていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行います。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行います。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営	中事業2	中事業3
知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・知的障害者がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むための支援を行うとともに、介護を行う者の疾病その他の理由で介護を受けることが一時的に困難となった心身障害者の短期入所等を行うことにより心身障害者の福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

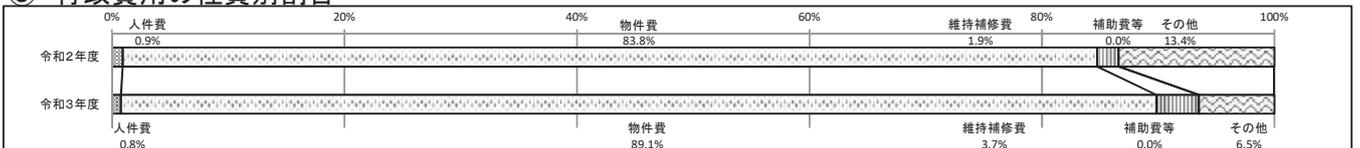
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	3,841,733	3,052,464	△789,269	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	346,205,230	351,970,234	5,765,004		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	7,648,982	14,604,590	6,955,608		国庫支出金	1,099,646	1,572,602
	扶助費	0	0	0		都支出金	3,234,822	1,323,301
	補助費等	28,000	28,000	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	29,700,000	0	△29,700,000		使用料及び手数料	168,190,084	174,671,447
	減価償却費	25,225,632	25,223,099	△2,533		その他	20,684,094	51,370
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	193,208,646	177,618,720
	賞与・退職給与引当金繰入額	453,316	350,901	△102,415		行政収支差額	△219,894,247	△217,610,568
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	413,102,893	395,229,288	△17,873,605	通常収支差額	△219,894,247	△217,610,568		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△219,894,247	△217,610,568		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	194,782,494	192,459,394		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△25,111,753	△25,151,174		
							△39,421	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 315,640,280円 ・光熱水費 14,412,556円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・防火扉ほか改修工事 14,604,590円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費増による指定管理料増 15,220,809円 ・管理費の減による指定管理料減 △2,439,074円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事による工事費増 12,785,608円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・施設使用料(介護給付) 171,539,166円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料 3,132,281円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業) 1,572,602円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費利用実績増による使用料増 6,321,811円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援事業費増による心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業)増 472,956円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	191,874	147,960	△43,914
固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0	0	
	建物	708,126,739	683,240,496	△24,886,243	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,938,679	2,229,463	△709,216	
	重要物品	464,434	127,578	△336,856	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	3,130,553	2,377,423	△753,130	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	705,460,620	680,990,651	△24,469,969	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	708,591,173	683,368,074	△25,223,099	
資産の部 合計	708,591,173	683,368,074	△25,223,099						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・レインボーハウス明石 683,240,496円	決算額の主な内訳	・冷蔵ショーケース 127,575円 ・ミキサー 1円 ・洗濯機 1円 ・貨物兼乗用自動車 1円
主な増減理由	・減価償却による減 △24,886,243円	主な増減理由	・ミキサー減価償却による減 △209,281円 ・冷蔵ショーケース減価償却による減 △127,575円
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

事業名	項目	定員	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入所	施設入所支援事業	入所者数	30人	29人	29人
	生活介護事業	登録者数	30人	31人	30人
通所	就労移行支援事業	登録者数	6人	1人	0人
	就労継続支援事業A型	登録者数	10人	7人	8人
	就労継続支援事業B型	登録者数	10人	9人	7人
短期入所事業	延べ利用者数	6人/日	1,235人	631人	822人
日中一時支援事業	延べ利用者数	4人/日	868人	472人	779人

※各年度の3月31日現在の人数

4 総括

① 現状・成果・課題

・知的障害者生活支援施設として、入所支援、生活介護、就労支援事業を実施するとともに、介護を受けることが困難な心身障害者を対象に、短期入所、日中一時支援事業等を実施している。
 ・地域における入所・通所支援の拠点施設として、生活と日中活動の場を提供し、心身障害のある方とその家族の日常生活を支えている。
 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として入所エリアと通所エリアとのゾーニングを行っている。
 ・短期入所事業等の利用者数について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時的に利用自粛の要請等を行い減少したものの、令和3年度においては増加に転じた。
 ・開設当初からの入所者の高齢化・重度化が進んでおり介護が必要となる中、Web研修等を活用し支援員のスキルの向上に取り組むとともに、ユニット内の浴室の改修工事を実施し、利用者を介助する上での安全性・利便性を高めた。
 ・虐待等の対応時に必要となる緊急床については、短期入所と併用しているが満床時の対応について調整に時間を要するため、緊急床の常時確保について検討する必要がある。

② 今後の方向性

・個々の入所者の疾病や身体機能の低下を踏まえ、支援員のスキルの向上と設備面での対応の必要性が高まる中、咀嚼や嚥下機能低下を防ぐために専門家による講習の実施や、安全面や介助方法に配慮し計画的に設備改修等の検討を引き続き進めていく。
 ・今後も利用者保護者会との連携を密にとり、信頼関係の醸成に取り組んでいく。
 ・緊急床の常時確保については、既存施設での活用では困難なことから、新規施設の整備等の機会を捉えて検討していく。
 ・引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら、各事業を実施する。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第6期中央区障害福祉計画

大事業	中事業1	福祉センターの管理運営	中事業2	福祉センターの改修(工事)	中事業3	福祉センター(就労継続支援B型事業)の移転に伴う改修(設計)
福祉センター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・障害者が地域で自立した生活を営めるよう、生活介護、就労継続支援、地域生活支援(地域活動支援センター、高次脳機能障害者支援)、基幹相談支援センター、特定相談支援等を計画的かつ継続的に行うとともに、講習・講座の実施および施設の提供等を行うことにより障害者の福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

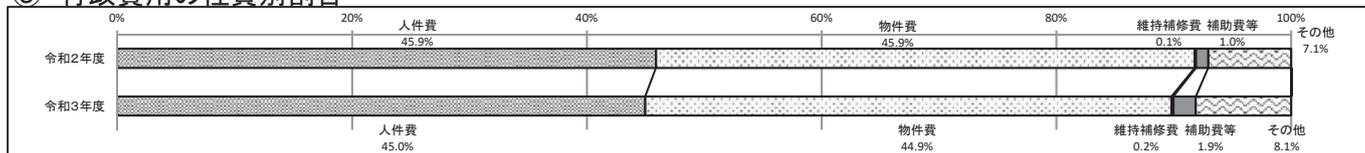
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	196,244,842	201,174,562	4,929,720	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	196,313,980	200,656,199	4,342,219		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	405,900	712,250	306,350		国庫支出金	22,595,849	31,210,719	8,614,870
	扶助費	0	0	0		都支支出金	12,626,924	15,891,358	3,264,434
	補助費等	4,447,000	8,470,900	4,023,900		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	5,833,400	5,833,400		使用料及び手数料	69,455,150	87,963,869	18,508,719
	減価償却費	12,165,716	12,165,716	0		その他	3,046,586	3,024,648	△21,938
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	107,724,509	138,090,594	30,366,085
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,041,975	18,334,613	292,638		行政収支差額	△319,894,904	△309,257,046	10,637,858
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	427,619,413	447,347,640	19,728,227	通常収支差額	△319,894,904	△309,257,046	10,637,858		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△319,894,904	△309,257,046	10,637,858		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	312,261,588	300,849,388	△11,412,200		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,633,316	△8,407,658	△774,342		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・作業療法士等会計年度任用職員報酬 49,633,230円	決算額の主な内訳	・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」業務委託 59,445,800円 ・基幹相談支援センター事業運営業務委託 37,471,947円 ・障害福祉サービス等利用計画作成業務委託 28,056,567円
主な増減理由	・福祉センター職員1名増員による人件費増 3,337,037円	主な増減理由	・使用実績増による光熱水費増 2,777,434円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・福祉センター使用料 76,616,223円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金 31,210,719円
主な増減理由	・福祉センター利用者の通所に伴う介護給付費、就労継続支援事業訓練等給付費増による使用料増 17,610,968円	主な増減理由	・補助対象事業実績増による補助金増 8,614,870円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

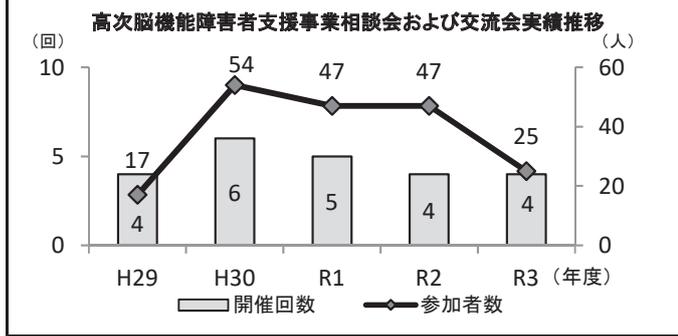
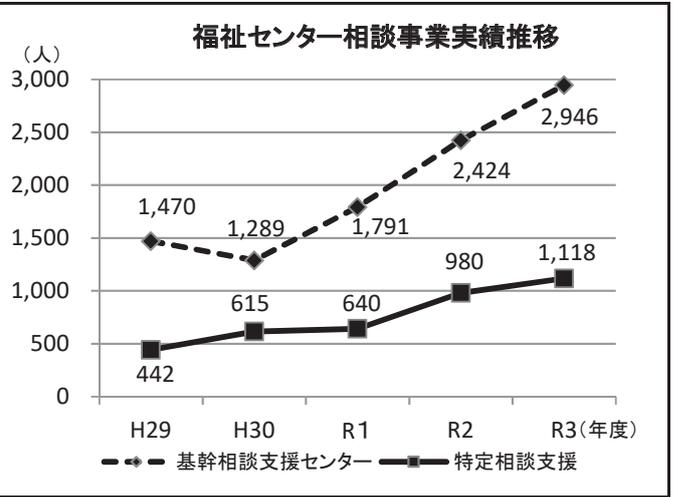
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	7,636,571	7,730,920	94,349
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	145,988,647	133,822,931	△12,165,716		退職給与引当金	116,959,432	116,489,463	△469,969
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	3,000,002	3,000,002	0		負債の部合計	124,596,003	124,220,383	△375,620
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	24,392,646	12,602,550	△11,790,096	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	148,988,649	136,822,933	△12,165,716	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		148,988,649	136,822,933	△12,165,716					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・福祉センター 116,209,336円 ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」 17,613,595円	決算額の主な内訳	・絵画 3,000,000円
主な増減理由	・福祉センター減価償却による減 △10,564,483円 ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」減価償却による減 △1,601,233円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域活動支援センター「ポケット中央」相談件数(件)	6,820	7,663	6,118
(内訳) ①電話相談	6,237	7,281	5,718
②来所相談	583	382	400



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・成人室(生活介護)、作業室(就労継続支援B型)、地域活動支援センター(機能訓練フォローアップ事業および「ポケット中央」)の通所事業では、新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮しつつ一部事業の再開を実施し、重度心身障害者や医療的ケアが必要な障害者を含め、多くの利用者に対し継続的に支援を提供することができた。
- ・相談支援事業については、相談件数の対前年度比較で、地域活動支援センター「ポケット中央」では電話相談等1,545件(約20%)減少となったものの総合的・専門的な支援を行う基幹相談支援センターで522件(約22%)増加、障害福祉サービス等の利用を支援する特定相談支援で138件(約14%)増加となり、コロナ禍の状況にあっても在宅の障害者に対する継続的な支援を実施できた。
- ・高次脳機能障害者の支援では、専門医師による専門相談、講演会、関係機関連絡会、交流会を概ね予定どおり実施することができた。また、本事業を通じて利用者の定着や継続的な支援を提供することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況が改善しない中、引き続き感染症対策の徹底を図りながら可能な限り通常の活動や対面での相談対応も行い、利用者が安全・安心に過ごせる環境整備と障害者一人一人の実情に寄り添ったきめ細かな事業サービスの提供に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

- ・生活介護については、感染症対策の徹底を継続するとともに、重度心身障害者、医療的ケアが必要な障害者の今後の増加を見据え、緊急時の対応力等のスキルアップに向け引き続き、聖路加国際病院や東部療育センターとの連携強化を図り、ケアと支援の充実・向上に取り組んでいく。
- ・基幹相談支援センター、地域活動支援センター「ポケット中央」、特定相談支援については、障害者の地域生活を支えるため、地域生活支援拠点(面的整備型)を担う機関として、それぞれ機能の充実と連携力の強化に取り組んでいく。また、障害者とその介護者の高齢化や「親亡き後」が社会問題としてクローズアップされる中で、基幹相談支援センターを中心に地域相談支援体制の強化を図っていく。
- ・高次脳機能障害者については、介護保険事業など関連するサービスにも積極的にアウトリーチを掛け、高次脳機能障害者についてのさらなる理解と支援が得られるよう普及啓発や関係機関との連携の強化を図るとともに、専門相談、個別相談、交流会等を通じて、当事者の状況やニーズの把握に努め、支援事業の充実に取り組んでいく。
- ・福祉センター利用者の通所の利便性を確保し、適切にサービスの提供ができるよう現行のリフト付きバスの運行に加え、新たにリフト付きワゴン車を導入し、送迎車両の運行体制の整備に取り組んでいく。また、利用者の増加が見込まれるため、施設の再編整備を行い、令和6年度には生活介護および就労継続支援B型の活動スペースの拡充を図る。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行います。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行います。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	ふれあい作業所の管理運営	中事業2	中事業3
ふれあい作業所管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・働く意思と能力がありながら他に就労することが困難な高齢者、障害者、生活保護受給者、低所得者等に、区が設備と仕事を提供し就労の機会を与え能力に適した技能を習得させ生活の安定を図るとともに、生きがいを得ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

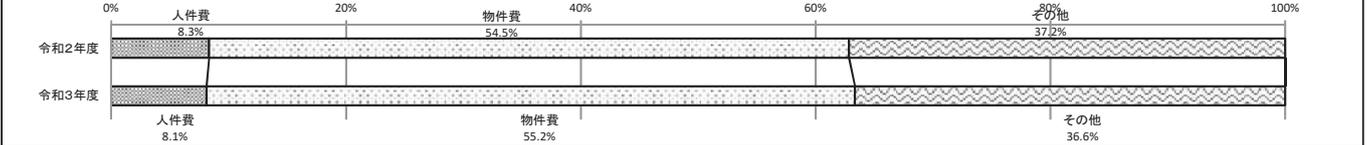
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	3,675,055	3,625,391	△49,664	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	24,027,524	24,656,812	629,288		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	15,922,760	15,922,760	0		その他	16,621,477	18,124,353
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	16,621,477	18,124,353
	賞与・退職給与引当金繰入額	453,316	438,627	△14,689		行政収支差額	△27,457,178	△26,519,237
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	44,078,655	44,643,590	564,935	通常収支差額	△27,457,178	△26,519,237		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△27,457,178	△26,519,237		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	11,648,297	10,686,383		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△15,808,881	△15,832,854		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所業務委託 13,311,963円	決算額の主な内訳	・授産施設事務費収入 11,994,600円 ・授産受託加工料 6,129,753円
主な増減理由	・光熱水費の実績増 527,911円	主な増減理由	・授産施設事務費対象者増による事務費収入増 1,467,400円 ・ふれあい作業所授産受託加工増による授産受託加工料増 35,476円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

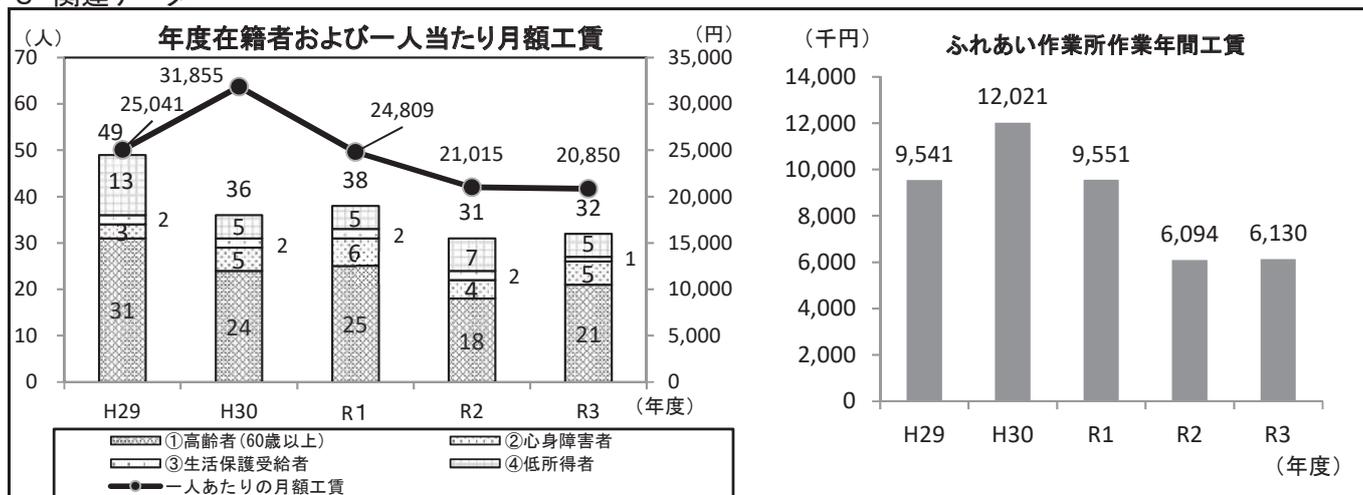
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	191,874	184,950	△6,924
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	244,357,105	228,666,225	△15,690,880		退職給与引当金	2,938,679	2,786,829	△151,850
	工作物	559,240	327,360	△231,880		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	3,130,553	2,971,779	△158,774
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	241,785,792	226,021,806	△15,763,986	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	244,916,345	228,993,585	△15,922,760	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		244,916,345	228,993,585	△15,922,760					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所 153,620,993円 ・ふれあい作業所(機械設備) 43,136,716円 ・ふれあい作業所(電気設備) 31,908,516円	決算額の主な内訳	・月島第三小学校プール付帯設備(ふれあい作業所分) 327,360円
主な増減理由	・ふれあい作業所減価償却による減 △15,690,880円	主な増減理由	・月島第三小学校プール付帯設備(ふれあい作業所分)減価償却による減 △231,880円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大による影響は続き、年間工賃および一人あたりの月額工賃は前年度並みに止まる結果となった。しかしながら、年間を通じて新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を継続し、前年度に続いて多くの利用者が安心して利用できる環境を維持し提供できた。

・年間工賃は、前年度に比べて約3.6万円の微増であり、一人あたりの月額工賃は165円と僅かに減少した。作業受注件数は前年度に比べ、56件(約16%)増加しており、今後、受注量の維持と単価のより高い作業を受注することができれば工賃向上に繋がる。

・在籍者は前年度に比べて、1名の増加であった。場内および場外作業において、新規利用者の受入は十分に可能であり、引き続き安心して作業環境の維持に努めながら、今後もふれあい作業所について広く周知を図る必要がある。

② 今後の方向性

・今後も新型コロナウイルス感染症による影響が想定されることから、対策を徹底し利用者が安全かつ安心して作業できる環境の維持に努める。仕事への意欲と能力のある高齢者、障害者や低所得者等にふれあい作業場の情報が行き届くようPRを継続するとともに、必要な方がふれあい作業所の利用に着実に繋がるよう、近年、利用希望に関する問合せが増えている障害者福祉課や生活支援課のケースワーカーとも緊密に連携を図っていく。

・工賃作業の提供については、利用者一人一人の適性と作業能力を踏まえた納期限の設定を心掛け、発注事業者の積極的な開拓に努めながら年間を通じて計画的かつ安定的な作業受注に取り組んでいく。

・今後も高齢在籍者が多い授産施設としての特性を踏まえながら、簡易な体操や健康相談等を継続するなど作業以外の活動にも工夫を凝らしながら、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子ども発達支援センター事業	中事業2	子ども発達支援センターの改修	中事業3
子ども発達支援センター事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・児童福祉法に定める福祉型児童発達支援センターとして、こどもの発達相談並びに同法に定める障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援)および障害児相談支援事業を行うことにより、質の高い専門的な支援を実施する。
 ・重症心身障害児や医療的ケア児が身近な地域で必要な支援を受けられるよう、関係機関が連携した地域支援体制を構築するため、協議の場の設置やコーディネーターの配置に取り組む。
 ・「育ちに支援を必要とする子ども」の支援情報を蓄積した「育ちのサポートカルテ」を作成するなど、福祉・保健・医療・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進することで、地域で安心して学び、成長していくことのできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

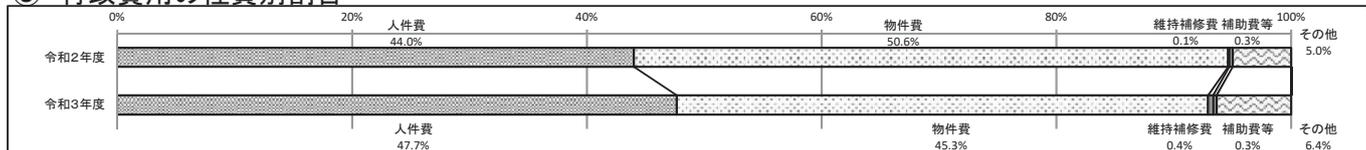
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	139,602,705	158,656,462	19,053,757	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	160,553,175	150,650,920	△9,902,255		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	324,940	1,469,160	1,144,220		国庫支出金	8,350,146	5,479,242
	扶助費	0	0	0		都支支出金	16,245,073	14,352,621
	補助費等	935,600	953,800	18,200		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	3,025,000	3,025,000		使用料及び手数料	31,422,430	37,074,259
	減価償却費	7,251,284	7,251,284	0		その他	49,930	48,032
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	56,067,579	56,954,154
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,522,341	10,877,952	2,355,611		行政収支差額	△261,122,466	△275,930,424
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	317,190,045	332,884,578	15,694,533	通常収支差額	△261,122,466	△275,930,424		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△261,122,466	△275,930,424		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	256,012,114	270,908,802		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△5,110,352	△5,021,622		
							88,730	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所巡回相談事業等業務委託 54,607,359円 ・放課後等デイサービス等業務委託 58,002,170円 ・送迎ワゴン車の運行業務委託 15,108,540円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区保健所等複合施設中央監視設備改修 3,025,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所巡回相談事業等業務委託の契約金額減による委託料減 △12,008,615円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区保健所等複合施設中央監視設備改修工事による工事費皆増 3,025,000円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援、放課後等デイサービス事業に係る給付費および利用者負担軽減分 26,775,718円 ・保育所等訪問支援、障害児支援利用計画作成事業に係る給付費および利用者負担軽減分 10,298,541円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業費等補助金 5,479,242円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援、放課後等デイサービス事業の利用実績増による給付費および利用者負担軽減分増 4,652,593円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金対象額減による減 △2,870,904円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

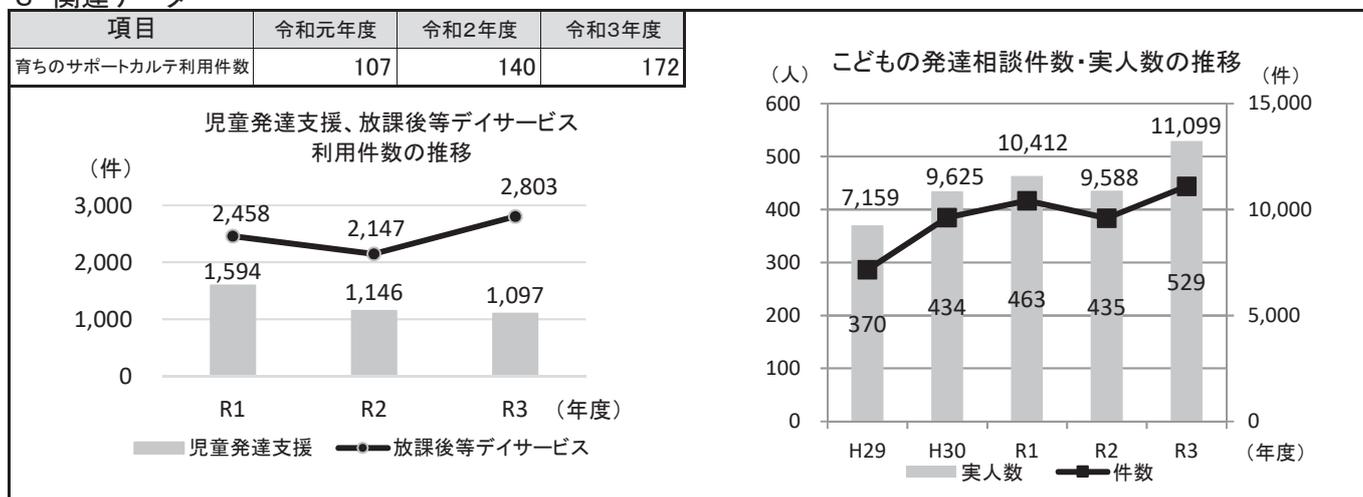
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,607,225	4,586,766	979,541
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	87,015,429	79,764,145	△7,251,284	退職給与引当金	55,247,169	69,113,366	13,866,197
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	58,854,394	73,700,132	14,845,738
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	28,161,035	6,064,013	△22,097,022
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	87,015,429	79,764,145	△7,251,284
資産の部 合計	87,015,429	79,764,145	△7,251,284				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・子ども発達支援センター 79,764,145円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △7,251,284円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、幼児室やプレイルーム等に敷いていたカーペットを抗菌タイプのフロアマットへの張り替えや、窓のない療育室にサーキュレーターを設置するなど、利用者が安心して通える環境づくりに努めた。
- ・子どもの発達相談の新規相談件数の増加により生じていた初回面接までの待機期間を短縮するため、特定の心理士で実施していた初回面接を心理士全員で実施する体制に変更したことにより、待機期間の短縮や職員のスキルアップにつながった。育ちに支援が必要な子どもは増加傾向にあり、今後も支援体制の強化が求められている。
- ・通所事業の送迎サービスでは、車いす対応の送迎ワゴン車の運行日数を増加したことで、利用が集中する時間帯により多くの通所児等を送迎することができた。
- ・医療的ケア児に対する支援の充実を図るため、中央区自立支援協議会に第2期医療的ケア児等支援連携部会を設置し、さらなる支援体制の充実に取り組んだ。
- ・本区独自の「育ちのサポートシステム」については、一人一人の支援情報を記載した「育ちのサポートカルテ」の利用者が前年度の140人から172人に増加したことに対して、OJTの強化等により、効率性の向上やきめ細やかなサービスの提供を実施した。今後、周知が進むとともに利用者の増加がさらに見込まれるため、より適切な対応が求められている。

② 今後の方向性

- ・療育室に設置しているプライバシー保護用カーテンのクリーニング回数を増加するなど、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図り、より安全に安定的に療育が提供できる施設づくりに取り組んでいく。
- ・子育て世帯を中心とした人口増に伴う利用児の増加に対応していくため、専門職員の勤務日数の増加やスキルアップに取り組むとともに、今後、不足が見込まれる個別療育室の拡充を令和6年度に予定している。
- ・送迎サービスについては、引き続き送迎ワゴン車でのより効率的な輸送方法について検討を行っていく。
- ・医療的ケア児の支援については、第2期医療的ケア児等支援連携部会において、引き続き支援体制の充実に取り組んでいく。
- ・「育ちのサポートカルテ」については、さらなる普及啓発を通じて利用の促進を図るとともに、今後、利用が増えることで蓄積される膨大なデータの管理や運用方法等の課題について引き続き検討を行っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」の維持管理	中事業2	中事業3
障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> ・障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」について、適切な維持管理業務を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

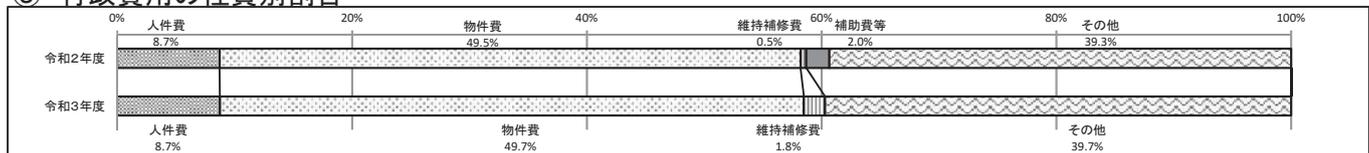
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	1,608,053	1,596,221	△11,832	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	9,123,615	9,076,055	△47,560		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	88,330	331,320	242,990		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	
	補助費等	365,904	0	△365,904		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	7,068,980	7,068,980	0		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	181,326	175,451	△5,875		行政収支差額	△18,436,208	△18,248,027	188,181
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	18,436,208	18,248,027	△188,181	通常収支差額	△18,436,208	△18,248,027	188,181		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△18,436,208	△18,248,027	188,181		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	11,412,780	11,215,009	△197,771		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,023,428	△7,033,018	△9,590		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃等委託 5,409,194円 ・日本郵便(株)に対する土地賃借料 3,385,261円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室カーテン等取付工事 331,320円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・避難口誘導灯等の交換完了による需用費減 △440,000円 ・男子トイレ洗面台自動水栓等の交換による需用費増 187,870円 ・建築設備定期点検等業務委託料の増による委託料増 177,540円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室カーテン等取付工事実施による工事費増 331,320円 ・スチールドア改修工事減による工事費減 △88,330円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	76,749	73,980	△2,769
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	169,655,520	162,586,540	△7,068,980		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,175,472	1,114,732	△60,740
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		1,252,221	1,188,712	△63,509
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		168,403,299	161,397,828	△7,005,471
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		169,655,520	162,586,540	△7,068,980
資産の部 合計		169,655,520	162,586,540	△7,068,980					

⑤ 決算額の主な内訳

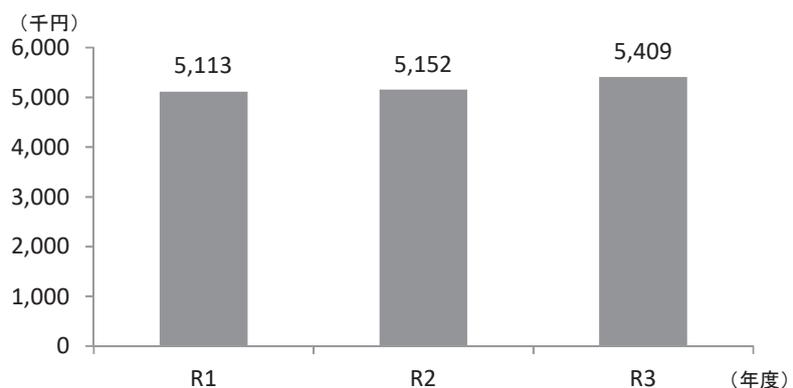
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・さわやかワーク中央 162,586,540円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △7,068,980円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

【さわやかワーク中央】

- ・日本郵便株式会社との複合施設
- ・平成6年9月開設
- ・さわやかワーク中央床面積 794.03㎡

委託料(施設維持管理)の推移



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・両国郵便局との合築であるため、維持管理にかかる費用負担割合は協定書で取り決めをしており、共用部分の工事や修繕等に関しては、両国郵便局と調整を行っている。
- ・竣工から25年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。
- ・令和3年度は、会議室カーテン等取付工事、男子トイレ洗面台自動水栓等の交換を実施した。
- ・委託料については、建築設備定期点検等業務委託料の増により、前年度に比べ増加している。

② 今後の方向性

- ・施設の適切な維持管理のために両国郵便局と引き続き協議し、利用者への快適な環境の維持に取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	福祉避難所の整備	中事業2	避難行動要支援者対策の推進	中事業3	
災害時要配慮者支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢や障害のある「要配慮者」のうち一般避難所(防災拠点の避難所)において生活することが困難な方のために福祉避難所を設置する。
 ・災害時に自力で避難したり生活することが困難な方を登録し、安否確認や避難誘導等の支援に役立てるために「災害時地域たすけあい名簿」を作成する。また、災害に備えて地域の支援者へ名簿を提供することに同意した方の名簿情報を避難支援等関係者に対してあらかじめ提供し、災害時の支援に向けた体制づくりに活用するなど、災害時における避難および被災生活の支援について自助・共助の体制構築を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

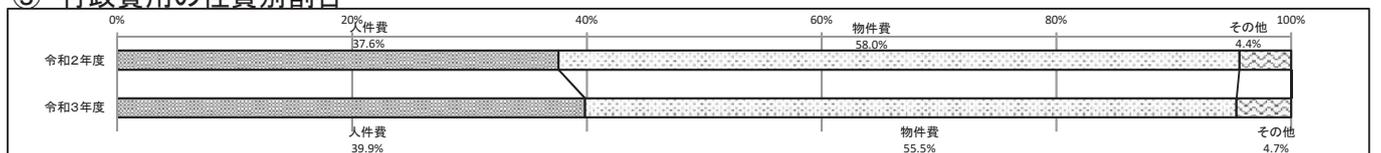
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	9,297,533	6,762,566	△2,534,967	地方区税	0	0	0
	物件費	14,346,290	9,415,817	△4,930,473	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	1,000,000	1,000,000	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,000,000	1,000,000	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,087,958	789,529	△298,429	行政収支差額	△23,731,781	△15,967,912	7,763,869
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	24,731,781	16,967,912	△7,763,869	通常収支差額	△23,731,781	△15,967,912	7,763,869	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△23,731,781	△15,967,912	7,763,869	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	24,005,092	16,129,742	△7,875,350	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	273,311	161,830	△111,481	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・福祉避難所備蓄品の購入 6,923,813円 ・マンション管理組合等への災害時地域たすけあい名簿提供に向けた業務支援委託 2,272,600円	決算額の主な内訳	・マンション管理組合等への災害時地域たすけあい名簿を活用した支援体制づくりに関する地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 1,000,000円
主な増減理由	・福祉避難所備蓄品の購入費減 △4,053,205円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

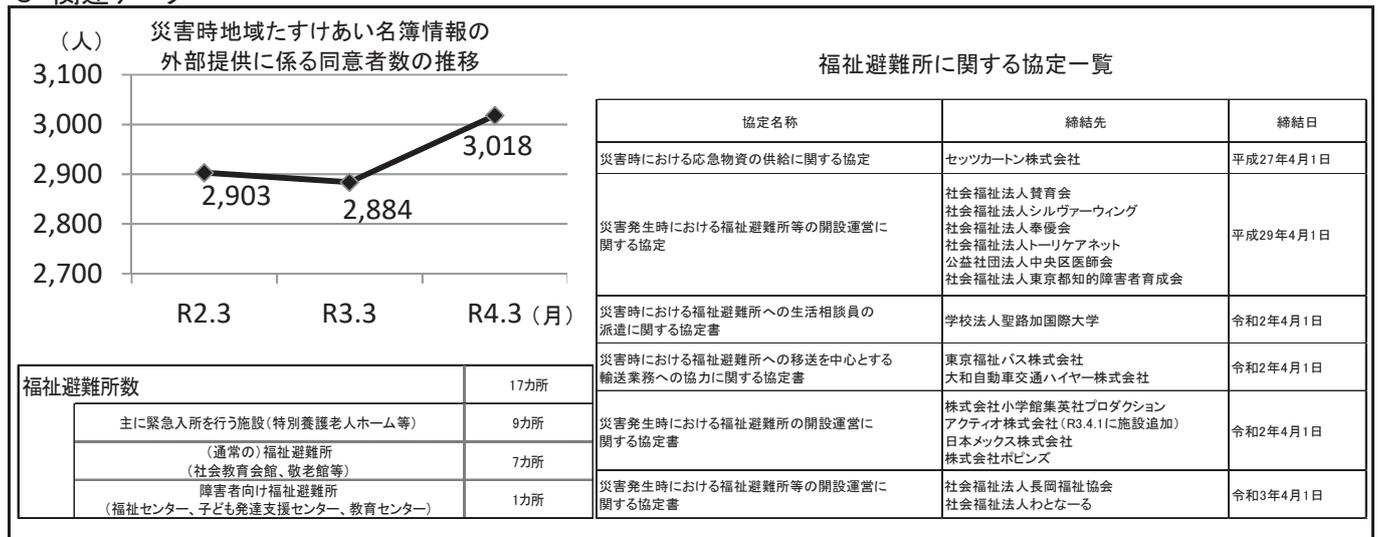
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	460,497	332,910	△127,587
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,052,830	5,016,293	△2,036,537
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		7,513,327	5,349,203	△2,164,124
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△7,513,327	△5,349,203	2,164,124
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

福祉避難所については、新たな事業者と開設運営に関する協定を締結し、受け入れ定員の拡大を図った。また、総合防災訓練において感染症対策を踏まえた福祉避難所開設・運営訓練を実施したほか、訓練で得られた成果や確認事項を取り入れて「福祉避難所運営マニュアル」の改正を行った。

災害時地域たすけあい名簿について、マンション管理組合等での活用促進を図るため、令和2年度に引き続きマンション管理組合や町会、自治会に向けた説明会を開催するとともに、希望する管理組合へのフォローアップ(理事会・役員会での説明、マンション等の防災訓練での使い方のアドバイス等)を行った。また、防災区民組織に提供した名簿の活用を図るため、防災拠点運営委員会訓練の一環として安否確認訓練を1拠点において実施した。

令和3年度の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について個別避難計画の作成が区市町村に努力義務化されたため、計画作成に関し関係部署との調整に着手した。

② 今後の方向性

引き続き総合防災訓練の福祉避難所訓練を通して、職員、協定事業者、関係団体等と連携し、感染症対策を講じた開設・運営について理解を深め、発災時に確実な行動が取れるよう取り組んでいく。

災害時地域たすけあい名簿のマンション管理組合等への提供について、引き続き説明会及びフォローアップを行い、名簿を活用した避難体制づくりを支援していく。

これまで安否確認訓練を実施した防災拠点には、継続して訓練を行えるよう働きかけていく。未実施の拠点については取組について理解を求め、実施を促し、発災時の備えを強化できるよう努める。

個別避難計画については、引き続き関係部署と協議を重ね、計画作成について検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者クラブの育成	中事業2	高齢者団体バス借上費助成	中事業3	元気高齢者人材バンク
高齢者の社会参加推進事業	中事業4	元気高齢者健康づくり事業	中事業5	浜町高齢者トレーニングルームの維持管理	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢者が自らの能力や経験を発揮し、生きがいや役割をもって活躍できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供する。
 ・健康寿命の延伸に向け高齢者が元気なうちから主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康教室等を実施するとともに、地域の団体等による健康づくりの場を広げていくための担い手となるボランティアの育成、活用を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

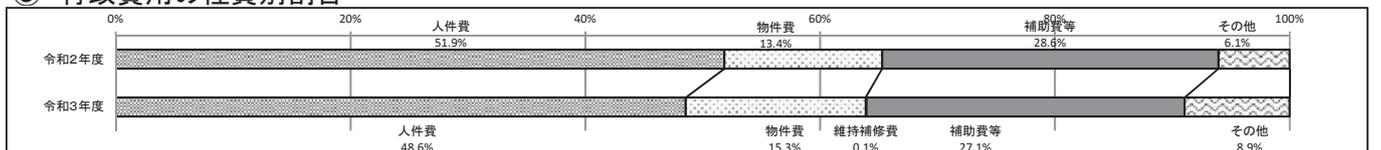
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	30,216,981	33,061,432	2,844,451	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	7,832,887	10,426,231	2,593,344		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	45,100	45,100		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	6,560,000	7,145,000
	補助費等	16,689,000	18,456,564	1,767,564		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	2,227,038	2,227,038		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	6,560,000	7,145,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,535,864	3,859,919	324,055		行政収支差額	△51,714,732	△60,931,284
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	58,274,732	68,076,284	9,801,552	通常収支差額	△51,714,732	△60,931,284		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△51,714,732	△60,931,284		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	52,602,992	59,495,416		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	888,260	△1,435,868		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区高齢者クラブに対する助成金 16,260,000円 ・浜町高齢者トレーニングルームの施設管理費等 1,598,564円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・さわやか健康教室事業業務委託 5,290,496円 ・元気高齢者人材バンク情報サイト運用業務委託 1,133,000円 ・ゆうゆう講座業務委託 1,100,000円
主な増減理由	・事業組替に伴う浜町高齢者トレーニングルームの施設管理費等皆増 1,598,564円	主な増減理由	・さわやか健康教室の再開に伴う委託料増 1,300,202円 ・事業組替に伴う浜町高齢者トレーニングルーム清掃業務委託等の皆増 935,220円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 5,386,000円 ・高齢者福祉費都補助金(高齢者クラブ) 1,759,000円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・さわやか健康教室の再開による委託料増に伴う高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金増 588,000円 ・高齢者クラブ人員減による補助金減 △3,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,496,614	1,627,562	130,948
固定資産	土地	0	30,089,000	30,089,000	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	65,596,392	65,596,392		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	22,921,698	24,524,098	1,602,400
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		24,418,312	26,151,660	1,733,348
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△24,418,312	69,533,732	93,952,044
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	95,685,392	95,685,392
資産の部 合計		0	95,685,392	95,685,392					

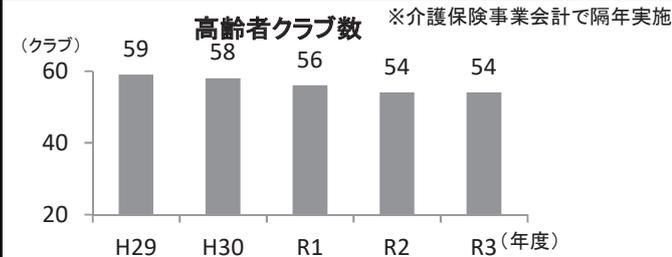
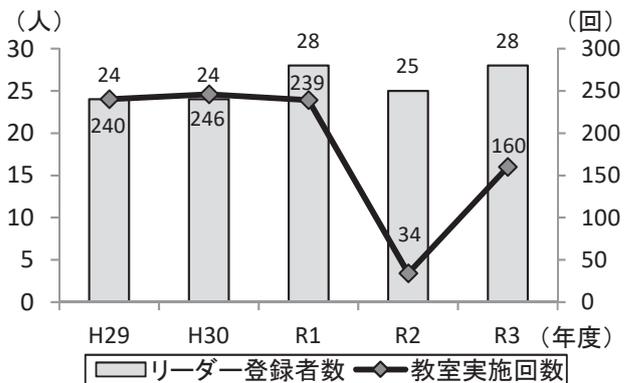
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム 65,596,392円	決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム敷地 30,089,000円
主な増減理由	・事業組替に伴う皆増 65,596,392円	主な増減理由	・事業組替に伴う皆増 30,089,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度
元気高齢者人材バンク活動件数(件)	8	17
さわやか健康教室実施回数(回)	119	100
ゆうゆう講座実施回数(回)	11	20
元気応援サポーター登録者数(人)	19	24
退職後の生き方塾参加者数(人)※	17	—

さわやか体操リーダー登録者数・教室実施



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・昨年度同様新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、本区が実施する健康教室(さわやか健康教室、はつらつ健康教室、さわやか体操リーダーによる体操教室、ゆうゆう講座等)が一部中止となった。教室再開後は、各実施施設の環境を考慮した定員を設定し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を受託業者に徹底させるなどして教室の開催に努めた。その後、可能な教室から定員を通常に戻して実施している。また、フレイル予防に効果があり、昨年度好評だった中央粋なまちトレーニングを活用した「自宅で粋トレ!」事業(以下、「粋トレ」と言う)を行い、合計93人の応募があった。
- ・高齢者通いの場についても緊急事態宣言の発出により6月までは区から活動中止を要請したが、再開後は保健師を派遣して健康講座を行うなど、フレイル予防や孤立防止に努めた。
- ・元気高齢者人材バンクについてはイベント等が行えなかったものの、新規登録者のお披露目会の実施及び敬老館HPでのYouTubeの配信等徐々に活動が再開しはじめている。
- ・フレイルの概要や粋トレ・通いの場などの新たな情報を盛り込んだ改訂版「今すぐ実践!お役立ちガイドブック」を65歳以上の高齢者全世帯に送付することにより、社会参加につながる事業・施設等の利用を促進することができた。
- ・高齢者クラブ加入者の高齢化・減少等が続き、活動維持が難しくなり休会するクラブが生じている。コロナ禍においても、加入者・未加入者の高齢者クラブに対するニーズを的確に捉え、活動の活性化を図っていくことが喫緊の課題である。

② 今後の方向性

- ・さわやか健康教室及びさわやか体操リーダー教室が安定的に実施できるよう、健康教室全般の見直しに向けた検討を行っていく。
- ・粋トレに継続して取り組んでもらえるように、各イベント等の参加者へのモチベーションとして粋トレのロゴを入れた景品を配布する。また、粋トレで景品を利用してもらうことにより、二次的に周囲への周知につなげていく。
- ・引き続き関係機関等と連携し、「通いの場マップ」の掲示を依頼するなど、ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者の通いの場等への社会参加を促していくためのPRを強化していく。
- ・高齢者人材バンクについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮しながら、従前実施していた高齢者クラブや児童館等を対象にしたPR活動を再開させていく。
- ・高齢者クラブへの新規加入者促進を図るため、特に次期シニア世代へ本区や地域のイベント等の機会を捉えて活動を広く周知していく。また、高齢者クラブ連合会と連携しながら、生きがい活動リーダーの派遣による活動内容の充実を図るほか、運営の負担軽減に係る相談・アドバイス等を強化していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	中央区シルバー人材センターの運営支援	中事業2	無料職業紹介所の運営支援	中事業3	高齢者雇用促進支援事業
高齢者の就労支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・「生涯現役社会」の実現に向けて、健康で働く意欲のある高齢者の多様化するニーズに対応した就労支援体制を整備し、高齢者の福祉の増進と、地域社会の活性化に寄与する。

・本格的な就労を希望する高齢者に対し、生きがい、社会参加、収入の確保を図るため、就業機会の拡大を図る。

・高齢者雇用に積極的に取り組む事業主に対し奨励金を交付することで、高齢者の就労機会の拡大、就労環境の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

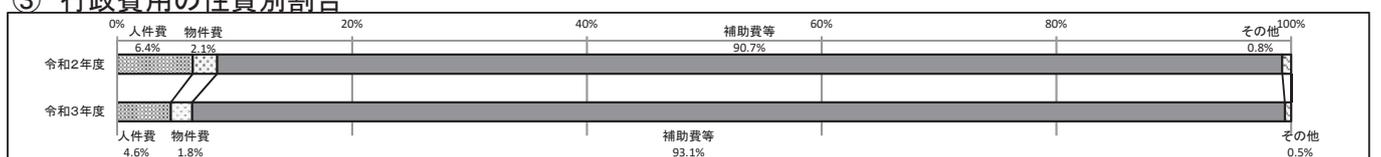
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,648,766	3,756,981	△891,785	地方区税	0	0	0
	物件費	1,508,431	1,506,499	△1,932	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	19,794,173	19,443,477	△350,696
	補助費等	65,588,925	76,622,516	11,033,591	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	19,794,173	19,443,477	△350,696
	賞与・退職給与引当金繰入額	543,979	438,627	△105,352	行政収支差額	△52,495,928	△62,881,146	△10,385,218
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	72,290,101	82,324,623	10,034,522	通常収支差額	△52,495,928	△62,881,146	△10,385,218	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△52,495,928	△62,881,146	△10,385,218	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	52,632,583	62,971,052	10,338,469	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	136,655	89,906	△46,749	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区シルバー人材センター管理運営費補助金 57,910,583円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金 18,541,933円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター育成事業費都補助金 10,297,000円 ・高齢者福祉費都補助金(無料職業紹介運営支援) 9,135,477円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費増に伴う中央区シルバー人材センター管理運営費補助金増 11,670,906円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金減 △687,315円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費減に伴う無料職業紹介所運営支援補助金減 △361,696円

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

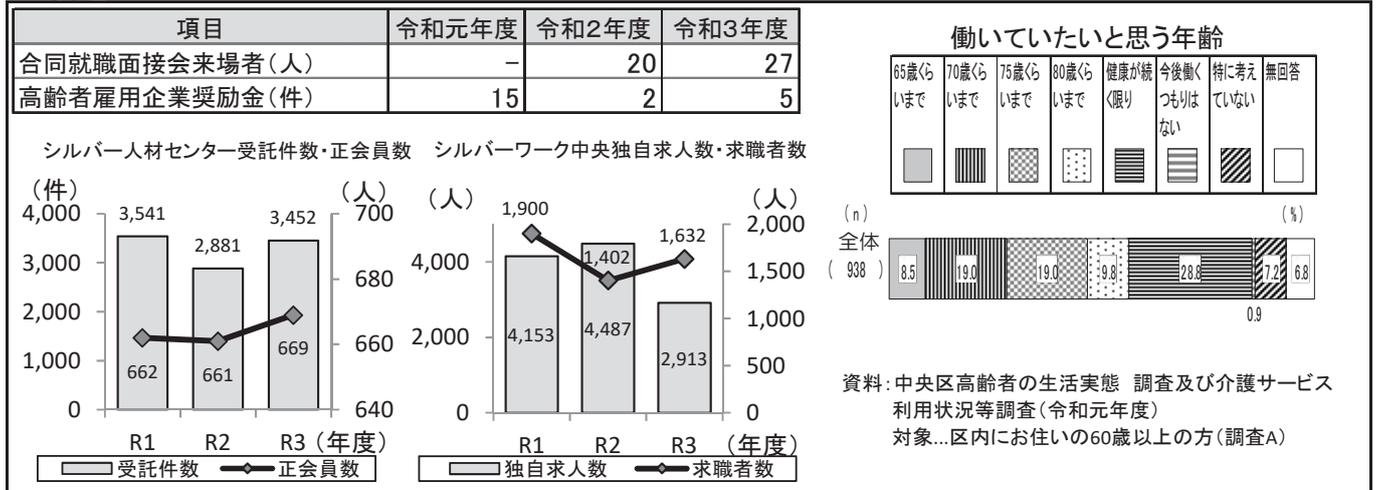
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	230,248	184,950	△45,298
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	3,526,415	2,786,829	△739,586
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		3,756,663	2,971,779	△784,884
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		1,243,337	2,028,221	784,884
	その他	5,000,000	5,000,000	0	負債・正味財産の部合計		5,000,000	5,000,000	0
資産の部 合計		5,000,000	5,000,000	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・公益財団法人東京しごと財団出捐金 5,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・シルバー人材センターでは、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前年度と比較し正会員が8人(令和2年度661人→令和3年度669人)増加した。また、受託件数は571件(令和2年度2,881件→令和3年度3,452件)増加、就業者数は44人(令和2年度492人→令和3年度536人)増加と新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前には及ばないが持ち直しの傾向がみられる。
- ・シルバーワーク中央では、令和2年度は大口の求人があったためコロナ禍前の水準を保っていたが、令和3年度の独自求人数は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、1,574人(令和2年度4,487人→令和3年度2,913人)減少している。これに対し、求職者数は230人(令和2年度1,402人→令和3年度1,632人)増加したが、希望職種の人材が不足していることなどの原因により、就業者数は5人(令和2年度105人→令和3年度100人)減少している。
- ・高齢者雇用企業奨励金については、合同就職面接会や商工観光課主催の経営セミナー等の機会を捉えて積極的に周知したものの、コロナ禍により高齢者を一定の期間継続して雇用する環境になく、交付件数は3件(令和2年度2件→令和3年度5件)増加にとどまった。

② 今後の方向性

- ・シルバー人材センターおよびシルバーワーク中央においては、引き続き個別相談に応じてきめ細かな就労支援を行っていることを、さまざまな機会を通じて周知し、会員登録・利用拡大を図っていく。また、会員登録者の状況に応じた対応や情報収集等を行い、継続した就労につなげていく。
- ・シルバー人材センターでは、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、就業専門員による民間受注の拡大を図るとともに、新規・未就業会員に対する相談を継続的に行っていく。また、令和5年10月から開始されるインボイス制度について、状況を把握するとともにシルバー人材センターと十分に協議の上、適切に対応していく。
- ・シルバーワーク中央では、独自求人の開拓や再就職セミナーを継続的に実施し、求人との職種と求職者の希望職種の丁寧なマッチングに努め、本格的な就労を希望する高齢者の働く場や機会の拡充を図っていく。
- ・高齢者雇用企業奨励金については、引き続きハローワークと連携した事業説明や各種就職面接会参加事業者およびシルバーワーク中央の自所開拓事業者に対する周知を図りながら、制度の積極的活用を促していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	敬老買物券贈呈	中事業2	敬老入浴事業	中事業3	敬老大会
敬老・慶祝事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・「敬老の日」にちなみ、敬老買物券および賀寿状等の贈呈や、高齢者を区内劇場(歌舞伎座・明治座・新橋演舞場)に招待して敬老大会を開催することにより、高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、福祉の増進を図る。
 ・公衆浴場の利用を通じて高齢者の健康増進および保持を図り、地域の人々との交流を促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

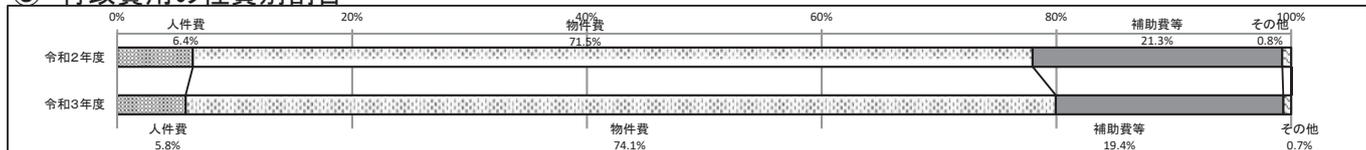
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	8,522,739	13,745,752	5,223,013	地方区税	0	0	0
	物件費	94,615,518	174,843,923	80,228,405	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	28,144,000	45,735,500	17,591,500	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	50,000	50,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	50,000	50,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	997,295	1,579,057	581,762	行政収支差額	△132,279,552	△235,854,232	△103,574,680
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	132,279,552	235,904,232	103,624,680	通常収支差額	△132,279,552	△235,854,232	△103,574,680	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△132,279,552	△235,854,232	△103,574,680	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	132,530,087	236,177,893	103,647,806	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	250,535	323,661	73,126	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老入浴事業事務委託 82,202,140円 ・全国取扱店共通すし券等の購入 6,810,000円 ・敬老大会特別観劇券の購入 80,798,400円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度敬老買物券繰越分(令和3年4・5月使用分)に係る精算金 7,770,500円 ・令和3年度敬老買物券精算金 37,965,000円
主な増減理由	・敬老大会の再開に伴う増 82,378,450円	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度敬老買物券繰越分に係る精算金皆増 7,770,500円 ・令和3年度敬老買物券換金実績増による精算金増 9,821,000円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・寄附金 50,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・寄附金皆増 50,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

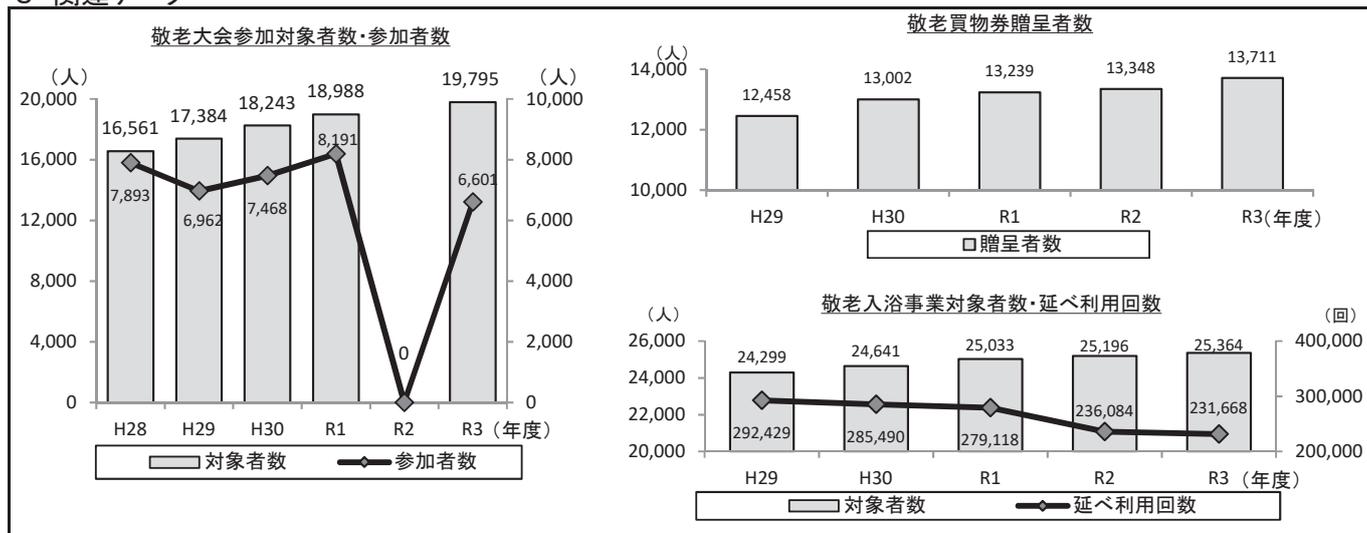
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	422,122	665,821	243,699
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,465,094	10,032,585	3,567,491
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	6,887,216	10,698,406	3,811,190
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△6,887,216	△10,698,406	△3,811,190
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・敬老大会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から参加者の密集を避けるため、劇場を借り上げて招待する従来の開催手法を変更し、招待者自身で観劇日を選択できる特別観劇券を配布する方法により実施した。参加者数は令和2年度までと比べて減少した。
- ・敬老入浴事業の実績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、高齢者の外出自粛の影響等により、利用回数は減少の傾向が続いている。
- ・敬老買物券事業については、高齢者人口の増加に伴い、贈呈者数は増加傾向にある。

② 今後の方向性

- ・敬老大会については、対象者に安心して参加してもらえるよう、開催方法を検討の上、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら実施する。
- ・敬老入浴事業については、浴場組合の集客に関する取組に協力するとともに、敬老入浴証の一斉更新の機会を捉え事業のPRを行うなど利用を促進していく。
- ・敬老買物券事業については、今後の高齢者人口の増加傾向を踏まえ、必要に応じ対象要件や内容等について検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者福祉電話貸与・電話料金等助成	中事業2	緊急通報システム	中事業3	高齢者食事サービス
高齢者生活支援事業	中事業4	高齢者に対する家具類転倒防止器具の設置	中事業5	高齢者ふとん乾燥・丸洗いサービス	中事業6	寝たきり高齢者紙おむつ等支給
	中事業7	寝たきり高齢者理美容サービス	中事業8	在宅高齢者一般寝台貸与事業	中事業9	入退院時サポート
	中事業10	暮らしの困りごとサポート	中事業11	歩行補助杖の給付	中事業12	徘徊高齢者探索システム費用助成
	中事業13	高齢者医療補助用具購入費用の助成	中事業14	高齢者住宅住み替え支援	中事業15	おとしより介護応援手当
	中事業16	在宅寝たきり高齢者の介護者慰労	中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護保険給付の種類を補うサービス(紙おむつの支給、理美容サービス等)および家族等介護者を支援する事業(おとしより介護応援手当、介護者慰労事業等)により、在宅介護生活の継続を支援する。
・自宅での急病等の緊急時にボタン一つで通報でき、健康に関する相談にも24時間365日体制で対応できる「緊急通報システム」や「食事サービス」等を通じて高齢者が安心・安全な生活を続けるための見守りや孤独感解消に向けた支援等を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

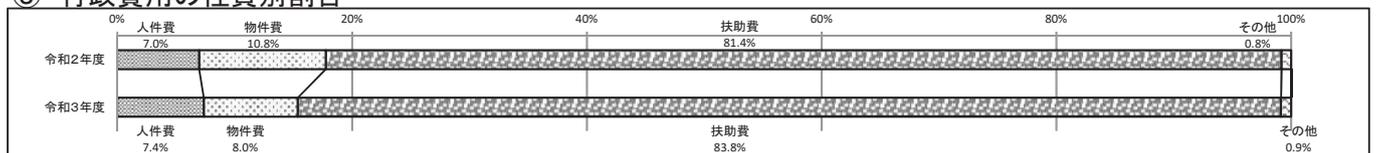
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	22,469,038	24,044,678	1,575,640	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	34,738,885	26,050,501	△8,688,384		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	262,210,447	272,972,663	10,762,216		都支支出金	22,908,500	18,145,000	△4,763,500
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	49,390	39,760	△9,630
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	22,957,890	18,184,760	△4,773,130
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,629,232	2,807,214	177,982		行政収支差額	△299,089,712	△307,690,296	△8,600,584
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	322,047,602	325,875,056	3,827,454	通常収支差額	△299,089,712	△307,690,296	△8,600,584		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△299,089,712	△307,690,296	△8,600,584		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	299,750,213	308,265,692	8,515,479		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	660,501	575,396	△85,105		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・おとしより介護応援手当の支給 149,840,000円 ・紙おむつ支給委託等 66,537,980円 ・食事サービス業務委託 21,008,885円	決算額の主な内訳	・介護者慰労に係る事業委託等 26,013,175円
主な増減理由	・おとしより介護応援手当受給者増による支給額増 6,170,000円 ・紙おむつ等支給サービス受給者増による委託料等増 2,642,015円	主な増減理由	・あんしんコール事業終了による委託料皆減 △9,362,512円 ・介護者慰労事業受給者増による需用費等増 681,975円
勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・高齢者食事サービスに対する都補助金 11,082,000円 ・緊急通報システムに対する都補助金 6,624,000円 ・家具類転倒防止事業に対する都補助金 251,000円	決算額の主な内訳	・介護者慰労に係る過年度返還分 32,500円 ・緊急通報システムに係る過年度返還分 7,260円
主な増減理由	・あんしんコール事業費皆減による補助金皆減 △5,363,500円 ・高齢者食事サービス配食見込数増による補助金増 518,000円	主な増減理由	・あんしんコール事業終了による負担金収入皆減 △49,390円 ・介護者慰労に係る過年度返還分皆増 32,500円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,112,867	1,183,682	70,815
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	17,044,339	17,835,707	791,368
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	18,157,206	19,019,389	862,183
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△18,157,206	△19,019,389	△862,183
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

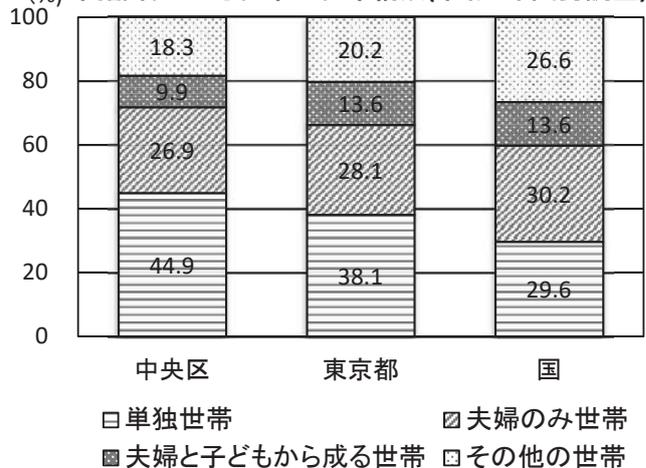
勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
おとしより介護応援手当受給者数(人)	631	680	688
介護者慰労事業受給者数(人)	932	910	947
紙おむつ支給・助成対象者数(人)	839	883	915
理美容サービス利用者数(人)	430	449	465
ふとん乾燥・丸洗いサービス利用者数(人)	279	263	286
緊急通報システム認定者数(人)	269	292	308
家具類転倒防止器具の取付世帯数(世帯)	46	14	31
高齢者食事サービス認定者数(人)	464	464	467

(各年3月末日現在)

(%) 高齢者のいる世帯の世帯構成(令和2年国勢調査)



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・在宅介護を支援するため、本区独自の多様な事業を実施し、積極的な広報に努めている。
- ・紙おむつ支給については、利用者および介護者の個々のニーズに幅広く応えられるよう、令和3年度から支給品目を46種類から97種類に充実した。また、周知用パンフレットにおいて、紙おむつのあて方や選び方など在宅介護に役立つ情報についても掲載した。
- ・高齢者人口の増加に伴い、おとしより介護応援手当等、本区独自の事業の利用者が前年度より増加しており、扶助費等の財政負担が増える見込みである。
- ・サービスの見直しについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による在宅介護への影響を鑑み、慎重に検討する必要がある。

② 今後の方向性

- ・引き続き、おとしより相談センター、ケアマネジャー、民生委員等と連携しながら、必要とする人にサービスが行き届くよう各種サービスの周知活動を推進していく。
- ・介護者のニーズを踏まえ、介護者慰労事業において、食事券及びマッサージ券を食事・マッサージ共通券とすることで、利便性を高め、事業効果の一層の向上を図る。
- ・在宅介護を支える本区独自の事業については、介護保険制度を補完するサービスとして、制度改正等の動向も踏まえながら、利用者にとって適切なサービスのあり方を適宜検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	シニアセンターの管理運営	中事業2	シニアセンターの改修	中事業3	生きがい活動支援
シニアセンター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢者が健康で豊かに生活をするために、地域で生きがいを高める趣味やサークル活動、健康づくりの活動、社会奉仕活動等が円滑に推進できる場所を提供する。また、パソコン教室や、健康生きがいづくり講演会等の講座・教室を開催し、高齢者の生活の質の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

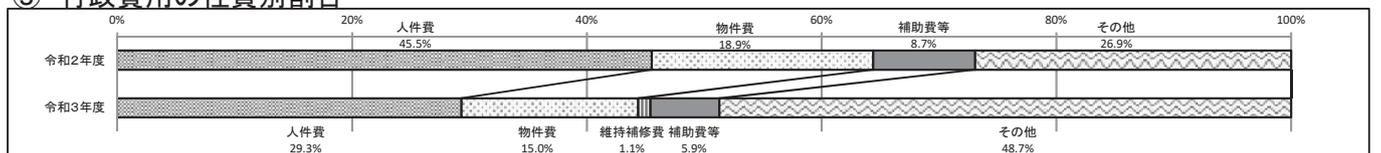
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	14,721,093	14,276,526	△444,567	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	6,097,609	7,324,715	1,227,106		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	511,500	511,500		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	2,744,680	3,126,000
	補助費等	2,807,000	2,858,500	51,500		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	15,070,000	15,070,000		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	6,977,050	6,977,050	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	2,744,680	3,126,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,722,601	1,666,783	△55,818		行政収支差額	△29,580,673	△45,559,074
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	32,325,353	48,685,074	16,359,721	通常収支差額	△29,580,673	△45,559,074		
特別費用	0	1	1	当期収支差額	△29,580,673	△45,559,075		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	23,036,364	38,923,666		
特別収支差額	0	△1	△1	再計(一般財源調整後)	△6,544,309	△6,635,409		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・シニアセンター天井改修工事 15,070,000円	決算額の主な内訳	・受付業務委託 3,062,400円 ・パソコン借入れ使用料及び賃借料 1,191,960円 ・シリーズシニア講座等委託料 504,900円
主な増減理由	・シニアセンター天井改修工事による皆増 15,070,000円	主な増減理由	・パソコンリース料増 285,780円 ・プリンタ複合機の借入れ皆増 232,584円 ・パソコンチェア買換増 231,000円
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・生きがい活動リーダー報償費 1,870,000円 ・パソコン教室講師謝礼 635,000円 ・パソコン指導講師謝礼 231,000円	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 3,126,000円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の影響による休止事業の再開に伴う増 51,500円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の影響による休止事業の再開に伴う増 381,320円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

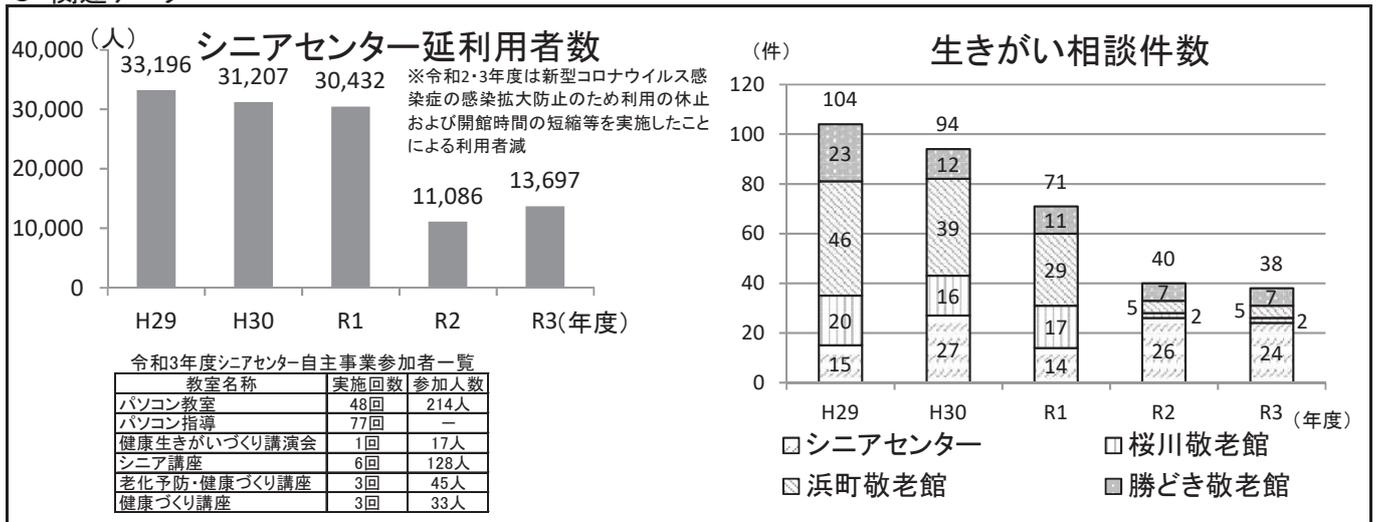
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	729,120	702,811	△26,309
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	121,781,239	114,804,189	△6,977,050		退職給与引当金	11,166,981	10,589,951	△577,030
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	2	1	△1		負債の部合計	11,896,101	11,292,762	△603,339
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	109,885,140	103,511,428	△6,373,712	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	121,781,241	114,804,190	△6,977,051	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		121,781,241	114,804,190	△6,977,051					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・シニアセンター 114,804,189円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	シニアセンター減価償却による減 △6,977,050円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急事態宣言期間中は閉館時間の短縮(閉館時刻を午後9時から午後8時に変更)するとともに、シニアセンター主催講座は従来の半分の定員で開催した。また、昨年に引き続き感染リスクの高い団体等への活動自粛依頼を行った。利用者数は昨年度より僅かではあるが回復しつつある。
- シニアセンターや敬老館で実施している生きがい相談件数は新型コロナウイルス感染症の影響により、主な活動場所である敬老館での相談休止に伴い減少した。
- コロナ禍が長期化する中、利用者がより安全に施設を利用できるよう、時宜に合った環境整備や利用制限の見直し等を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

- 高齢者のデジタルデバインド対策の一環として開催される東京都主催のスマートフォン教室を活用するとともに、シニアセンター主催のパソコン教室やパソコンコーナーにおける専門の講師による個別指導を行う。
- シニアセンター主催講座をより一層中高年齢者の需要に合った参加しやすい内容とする。
- 生きがい活動リーダーが作成した「脳トレ問題」や「おさんぽマップ」を活用し、高齢者クラブ等とも連携をとりながら、中高年齢者の主体的な学びの場の提供と仲間づくりを推進し、社会参加活動への幅広い支援を行う。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	いきいき館(敬老館)の管理運営	中事業2	いきいき浜町(浜町敬老館)の改修	中事業3
いきいき館(敬老館)管理事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・区内に居住する60歳以上の高齢者の憩いの場としての役割に加え、健康づくり、仲間づくり、生きがいくりの推進を行い、高齢者の健康保持と福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

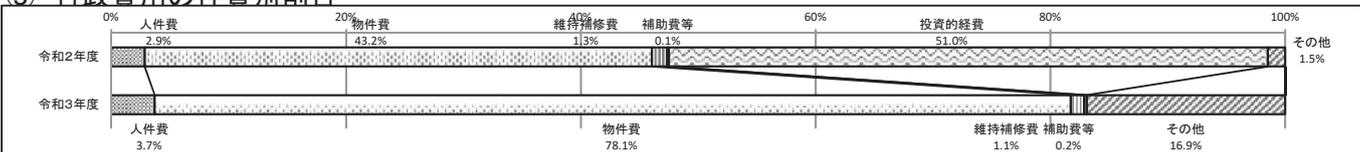
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,847,123	8,265,357	△2,581,766	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	164,293,579	174,364,071	10,070,492		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	4,954,400	2,488,222	△2,466,178		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	6,754,720	7,594,000
	補助費等	473,349	533,795	60,446		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	194,043,048	0	△194,043,048		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	4,296,645	36,783,715	32,487,070		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	6,754,720	7,594,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,269,285	964,979	△304,306		行政収支差額	△373,422,709	△215,806,139
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	380,177,429	223,400,139	△156,777,290	通常収支差額	△373,422,709	△215,806,139		
特別費用	8,384,973	0	△8,384,973	当期収支差額	△381,807,682	△215,806,139		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	369,444,926	179,220,217		
特別収支差額	△8,384,973	0	8,384,973	再計(一般財源調整後)	△12,362,756	△36,585,922		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・指定管理料 144,469,216円 ・光熱水費 14,286,692円	決算額の主な内訳	・勝どき敬老館放送設備改修工事 2,200,000円
主な増減理由	・講座の再開に伴う指定管理料実績増 1,079,484円 ・光熱水費実績増 1,616,562円	主な増減理由	・浜町敬老館CCTV設備改修工事の皆減 △1,757,800円 ・浜町会館北側EVホールバルコニー防水補修工事の皆減 △1,012,000円
勘定科目	投資的経費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・なし	決算額の主な内訳	・人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金 6,666,000円 ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 928,000円
主な増減理由	・桜川敬老館等複合施設新設工事終了に伴う仮設建物等借入れ皆減 △69,020,014円 ・桜川敬老館等複合施設改築工事終了に伴う皆減 △59,220,243円 ・勝どき敬老館冷暖房設備改修その他工事皆減 △35,530,000円	主な増減理由	・講座の再開による指定管理料増に伴う高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金増 839,280円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

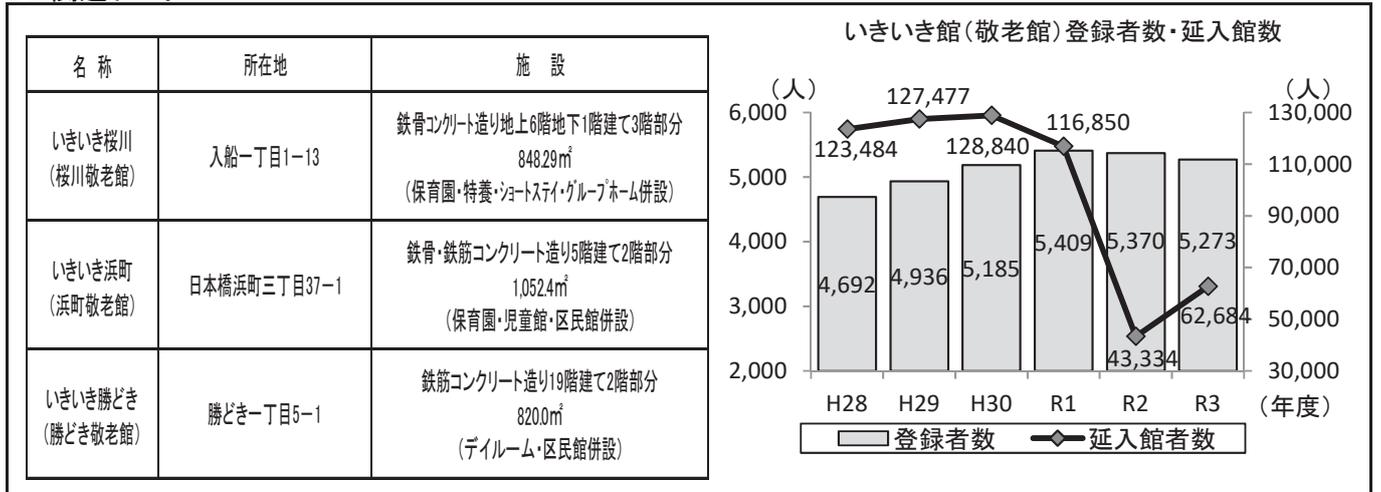
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	537,246	406,891	△130,355
固定資産	土地	285,549,800	335,737,832	50,188,032	固定負債	その他	0	0	0
	建物	877,709,089	844,495,003	△33,214,086		特別区債	0	0	0
	工作物	38,594,841	35,498,977	△3,095,864		退職給与引当金	8,228,302	6,131,024	△2,097,278
	重要物品	2,368,828	1,895,063	△473,765		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	8,765,548	6,537,915	△2,227,633	
	建設仮勘定	0	36,556,300	36,556,300	正味財産の部合計	1,195,457,010	1,247,645,260	52,188,250	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,204,222,558	1,254,183,175	49,960,617	
資産の部 合計		1,204,222,558	1,254,183,175	49,960,617					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・桜川敬老館 814,418,475円 ・浜町敬老館 30,076,528円	決算額の主な内訳	・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事設計業務委託 36,556,300円
主な増減理由	・桜川敬老館減価償却による減 △28,917,441円 ・浜町敬老館減価償却による減 △4,296,645円	主な増減理由	・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事設計業務委託皆増 36,556,300円
勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・桜川敬老館等敷地 253,593,032円 ・浜町敬老館等敷地 82,144,800円	決算額の主な内訳	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等 35,498,977円
主な増減理由	・所管換えによる桜川敬老館等敷地の増 50,188,032円	主な増減理由	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等減価償却による減 △3,095,864円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため講座や入浴の人数制限等を実施したことにより、令和2年度よりは持ち直したものの、依然として延入館者数は令和元年度の半数程度となっている。このため、引き続き各いきいき館(敬老館)の孤立防止・生きがい推進担当を中心に、しばらく来館のない登録者に対し電話する「お元気ですかコール」を行い再来館につながったほか、YouTubeを活用して自宅から敬老館の講座を受講できる「おうちで敬老館」の再生回数が増加しており、社会的孤立の防止及びフレイル予防につながった。また、スマートフォンの操作に不慣れな高齢者向けにスマートフォン講座等を開催し、高齢者のデジタルデバインド解消を促進することにより、コロナ禍での孤立防止に寄与した。

- ・いきいき館(敬老館)の登録者については、新規登録者より転出者・物故者等の数の上回り、97名減となっている。
- ・浜町敬老館等複合施設については、来年度以降の大規模改修工事に向け、設計業務を行った。

② 今後の方向性

・いきいき館(敬老館)の新規登録者および利用者の拡大と継続的な利用に向け、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を見極めながら、指定管理者と連携し、通いの場での施設紹介等さまざまな機会を利用しPR活動を実施していく。

・感染防止対策を徹底しながら、魅力的な講座・イベント等を実施するとともに、利用者が講師やボランティア等の役割を担う場の提供を通じ利用者の健康づくりや生きがいづくりを推進する。また、令和3年度に実施して効果のあった「お元気ですかコール」を引き続き実施するとともに、地域の関係機関と連携しながら利用者の見守り機能を強化することで、高齢者の社会的孤立の防止を図っていく。

・いきいき浜町(浜町敬老館)の大規模改修は開館しながらの工事となるため、指定管理者と十分に協議し、利用者の安全確保を最優先とするように努める。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	特別養護老人ホーム等「マイホーム新川」の運営	中事業2	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営	中事業3	ふれあいケア事業
特別養護老人ホーム等管理事業	中事業4	巡回型ホームヘルプサービス	中事業5	日本橋高齢者在宅サービスセンターの運営	中事業6	日本橋高齢者在宅サービスセンターの改修
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・常時介護を必要とし、在宅生活が困難となった高齢者のセーフティネットとして、特別養護老人ホーム(マイホーム新川およびマイホームはるみ)を運営する。また、地域の在宅介護を支えるため、併設するショートステイやデイサービスにより、利用者の心身機能の維持および社会的孤立感の解消並びに家族の身体的・精神的負担の軽減を図る(日本橋高齢者在宅サービスセンターはデイサービスのみ実施)。

・介護を必要とする家庭を対象に、24時間体制で定期巡回型のホームヘルプサービスを実施するとともに、健康に関する電話相談や緊急の要請に応じたヘルパー派遣を行うことで、要介護者等が在宅で自立した日常生活を営めるよう支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

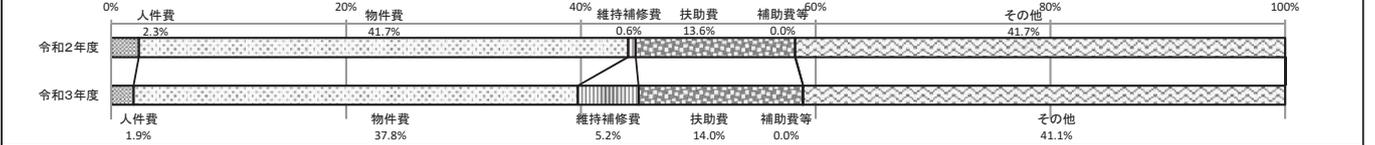
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	12,396,711	10,519,547	△1,877,164	地方区税	0	0	0
	物件費	219,903,902	208,643,973	△11,259,929	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,388,110	28,574,128	25,186,018	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	71,731,050	77,325,095	5,594,045	都支支出金	13,342,000	0	△13,342,000
	補助費等	19,600	20,650	1,050	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	4,290,000	5,918,000	1,628,000	使用料及び手数料	41,947,514	50,517,640	8,570,126
	減価償却費	214,433,801	219,292,602	4,858,801	その他	53,748,104	54,573,186	825,082
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	109,037,618	105,090,826	△3,946,792
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,450,611	1,228,156	△222,455	行政収支差額	△418,576,167	△446,431,325	△27,855,158
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	527,613,785	551,522,151	23,908,366	通常収支差額	△418,576,167	△446,431,325	△27,855,158	
特別費用	4	3	△1	当期収支差額	△418,576,171	△446,431,328	△27,855,157	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	204,506,780	227,390,459	22,883,679	
特別収支差額	△4	△3	1	再計(一般財源調整後)	△214,069,391	△219,040,869	△4,971,478	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホーム新川指定管理料 79,144,905円 ・マイホームはるみ指定管理料 46,725,944円 ・マイホームはるみ等複合施設光熱水費 33,505,321円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型ホームヘルプサービス等 77,325,095円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホームはるみ備品購入費皆減 △13,611,015円 ・医師人件費減等による指定管理料減 △2,745,303円 ・マイホームはるみ等複合施設光熱水費実績増 2,002,170円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託にかかる人件費増等による委託料増 5,594,045円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分 50,064,091円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分 4,509,091円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型ホームヘルプサービス等 50,517,640円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分の実績増 703,751円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分の実績増 121,329円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型ホームヘルプサービス等利用者数増による使用料増 8,570,126円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

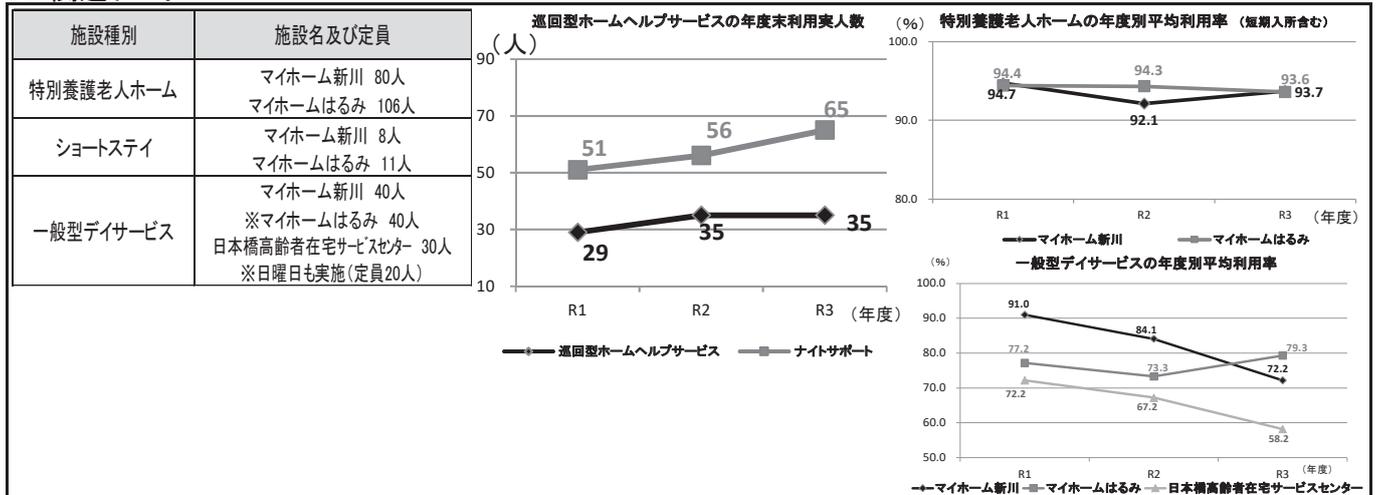
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	613,996	517,861	△96,135
固定資産	土地	13,266,575,200	13,266,575,200	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	3,451,716,843	3,245,983,410	△205,733,433		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	9,403,773	7,803,122	△1,600,651
	重要物品	62,546,733	62,028,061	△518,672	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,017,769	8,320,983	△1,696,786	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	16,772,245,007	16,567,689,688	△204,555,319	
	その他	1,424,000	1,424,000	0	負債・正味財産の部合計	16,782,262,776	16,576,010,671	△206,252,105	
資産の部 合計		16,782,262,776	16,576,010,671	△206,252,105					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・マイホームはるみ 8,170,575,200円 ・マイホーム新川 5,096,000,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川 2,512,797,302円 ・マイホームはるみ 604,273,696円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター 128,912,412円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・減価償却による減 △205,733,433円
勘定科目	重要物品	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・マイホーム新川特殊浴槽等 46,953,432円 ・マイホームはるみ食器消毒保管庫等 12,038,629円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター入浴装置 3,036,000円	決算額の主な内訳	・マイホームはるみ立木 1,424,000円
主な増減理由	・減価償却による減 △13,559,169円 ・マイホーム新川特殊浴槽購入による増 13,040,500円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 日本橋高齢者在宅サービスセンターは、令和3年度から、新たな指定管理者により運営を開始した。機能訓練指導員による生活リハビリや趣向をこらした運営が利用者や家族から好評を得ている。運営開始後、一時的に利用率が低迷し年度別利用率は低下したが、ケアマネジャーへの積極的な営業活動や丁寧なモニタリング等により月単位の利用率については徐々に回復している。
- マイホーム新川およびマイホームはるみでは、地域貢献活動の一環として「介護者教室」を開催し、在宅介護に役立つ知識・技術の普及に努めている。また、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、より多くの希望者が参加できるようにオンライン配信を開始した。
- マイホームはるみは、ケアの質の一層の向上を図るため、厚生労働省の解析データを活用できる「科学的介護情報システム」を導入し、サービス計画の効果的な見直しを推進している。
- 施設においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ならびに入所者、利用者および職員の健康管理に努めている。また、国内の感染状況や国・都の方針を踏まえて、適宜、オンラインやガラス越し等による面会方法を施設に提案することで、家族等との面会の機会確保を図っている。

② 今後の方向性

- 日本橋高齢者在宅サービスセンターにおいては、開設から20年以上経過しており、老朽化が目立つことから、令和4年度から大規模改修工事を予定していたが、延期することとなった。大規模改修工事の延期によって生じる影響を確認しながら、施設運営に支障が出ないよう、修繕に取り組んでいく必要がある。
- 巡回型ホームヘルプサービスにおいては、サービス内容の周知を図るため、ケアクラブ等のツールを利用することで、ケアマネジャーへの周知を促進していく。
- マイホーム新川およびマイホームはるみでは、入所者の重度化や介護職員の負担軽減に対応するため、現場のニーズを踏まえて、計画的にベッドや浴槽等の備品を更新していく。
- マイホームはるみで導入した「科学的介護情報システム」について、マイホーム新川においても令和4年度中の導入を目指している。
- 引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に努めるとともに、ADL(日常生活動作機能)の低下や認知症の進行を防ぐための取組、面会の機会の確保等、入所者・家族等に配慮した取組を行っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大 事 業	中 事 業 1	介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営	中 事 業 2	訪問リハビリテーション	中 事 業 3	
介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・介護老人保健施設、ショートステイ、デイケア(通所リハビリ)を実施するとともに、施設でリハビリを受けることが困難な方については、機能訓練指導員が自宅を訪問してリハビリテーションを行い、個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。
 ・要介護者等の在宅復帰・在宅支援施設として、看護、医学的管理下での介護、リハビリテーション等を実施し、心身機能の維持・回復、日常生活における自立の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

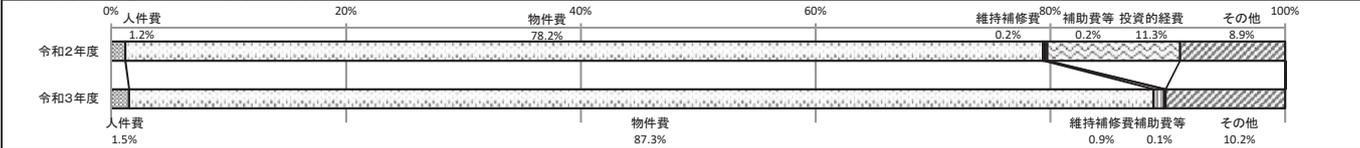
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,522,739	9,768,149	1,245,410	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	555,259,652	560,618,845	5,359,193		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,180,179	5,704,930	4,524,751		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	5,500,000	0	△5,500,000
	補助費等	1,467,690	873,256	△594,434		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	80,300,000	0	△80,300,000		使用料及び手数料	366,659,551	356,879,761	△9,779,790
	減価償却費	62,558,162	64,251,062	1,692,900		その他	104,075,070	48,792,787	△55,282,283
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	476,234,621	405,672,548	△70,562,073
	賞与・退職給与引当金繰入額	997,295	1,140,430	143,135		行政収支差額	△234,051,096	△236,684,124	△2,633,028
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計	710,285,717	642,356,672	△67,929,045	通常収支差額	△234,051,096	△236,684,124	△2,633,028		
特別費用	2	0	△2	当期収支差額	△234,051,098	△236,684,124	△2,633,026		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	171,743,469	172,631,817	888,348		
特別収支差額	△2	0	2	再計(一般財源調整後)	△62,307,629	△64,052,307	△1,744,678		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石指定管理料 441,130,346円 ・リハポート明石光熱水費 59,253,685円 ・リハポート明石維持管理委託料 53,480,703円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・内部改修工事 2,446,400円 ・ファンコイルユニット集中監視盤更新工事 1,298,000円 ・洗浄室塗床工事 803,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費実績増 9,024,694円 ・スチームコンベクションオープン等の購入費皆減 △3,223,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・内部改修工事費皆増 2,446,400円 ・ファンコイルユニット集中監視盤更新工事費皆増 1,298,000円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石介護報酬(利用者負担含む)等 355,508,273円 ・訪問リハビリテーション介護報酬(利用者負担含む) 1,371,488円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・定期借地権の地代 29,957,076円 ・共用部管理費のUR負担分等 18,835,711円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石利用実績減による介護報酬(利用者負担含む)の減 △9,727,070円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・火災報知設備改修工事完了に伴うUR負担分工事費皆減 △55,807,890円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

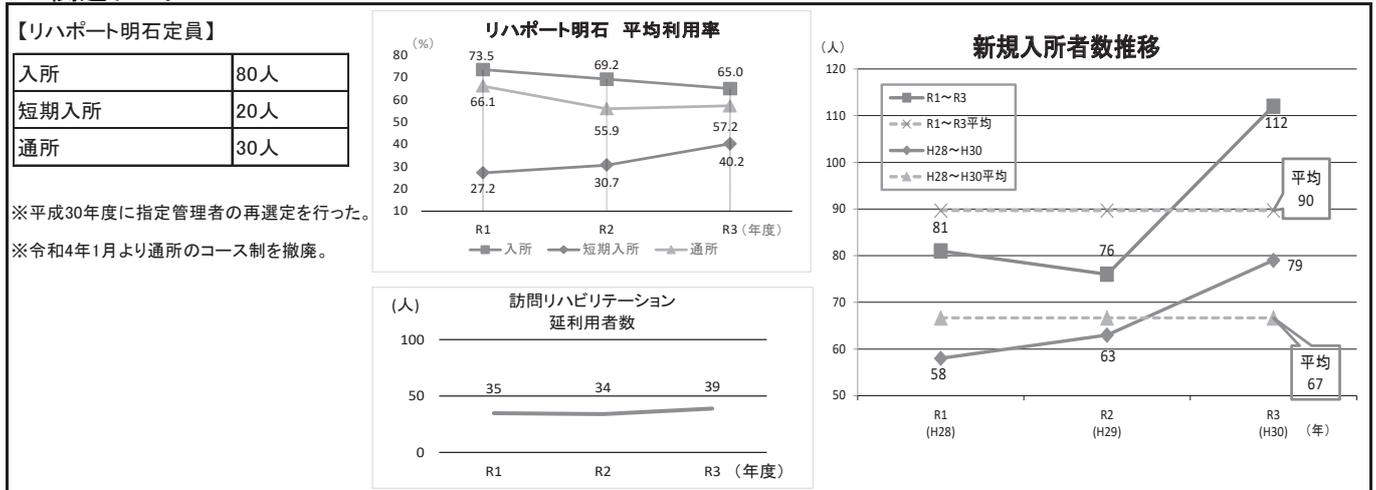
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	898,153	863,153	△35,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	422,122	480,871	58,749
固定資産	土地	168,590,991	168,590,991	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	1,780,064,076	1,717,505,914	△62,558,162		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	6,465,094	7,245,756	780,662
	重要物品	9,372,007	12,981,107	3,609,100	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	6,887,216	7,726,627	839,411	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,952,038,011	1,892,214,538	△59,823,473	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,958,925,227	1,899,941,165	△58,984,062	
資産の部 合計		1,958,925,227	1,899,941,165	△58,984,062					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・リハポート明石 1,717,505,914円	決算額の主な内訳	・リハポート明石等敷地 168,590,991円
主な増減理由	・減価償却による減 △62,558,162円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	重要物品	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	・食器洗浄機 5,302,000円 ・簡易陰圧装置 4,581,500円 ・特殊浴槽 2,147,200円	決算額の主な内訳	・リハポート明石利用料(利用者負担分)未収金 863,153円
主な増減理由	・食器洗浄機購入による皆増 5,302,000円 ・減価償却による減 △1,692,900円	主な増減理由	・返済による未収金の減 △35,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・かかりつけ医やケアマネジャーに、令和2年度に作成した施設の普及啓発用パンフレットを配布するなど、利用率向上に向けた取組を推進することにより、近年横ばい傾向にあった新規入所者が増加した。
 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で、「高齢者通いの場」への機能訓練指導員の派遣を再開し、介護予防ノウハウの地域への還元を図った。
 ・居宅介護支援事業所等を対象に施設利用に関するアンケートを実施し、ケアマネジャー等の施設に対するニーズの把握を行うなど連携強化を図った。また、区内特別養護老人ホームとの合同研修に参加し、各事業所との関係構築に努めた。
 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ならびに入所者、利用者および職員の健康管理に努めている。また、家族等との面会の機会を確保するためオンライン面会を開始し、併せてガラス越しでの面会についても令和2年度に引き続き実施した。

② 今後の方向性

・かかりつけ医やケアマネジャー等を対象に、普及啓発用パンフレットと併せて施設の料金表や申込書を配布するなど、引き続き利用率の向上に向けて周知活動を推進していく。
 ・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に努めるとともに、ADL(日常生活動作機能)の低下や認知症の進行を防ぐための取組、面会の機会の確保等、入所者・家族等に配慮した取組を行っていく。
 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、オンライン等を活用し、地域交流や他事業所との関係構築を図る機会を確保していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えています。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	中事業2	中事業3
民間地域密着型施設等管理事業	中事業4	中事業5	中事業6
	中事業7	中事業8	中事業9
	中事業10	中事業11	中事業12
	中事業13	中事業14	中事業15
	中事業16	中事業17	中事業18

1 事業の目的

- ・介護が必要になっても可能な限り自宅等住み慣れた地域での生活が継続できるよう、在宅介護を支えるサービスの提供体制を拡充していく。
- ・在宅介護が困難となった高齢者のための施設等を整備し、公募・選定した事業者(以下「運営事業者」という。)に貸し付ける。
- ・運営事業者との連携を深め、設備の不具合など維持管理上の連絡・調整だけでなく、サービス種別ごとの課題等も共有しながら、利用の拡大や地域に根ざした施設運営を側面支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

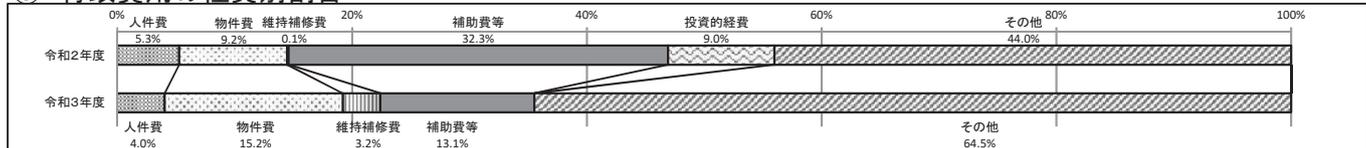
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
人件費	13,171,506	10,519,547	△2,651,959	地方区税	0	0	0
物件費	22,916,381	39,481,290	16,564,909	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費	335,500	8,339,210	8,003,710	国庫支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	都支支出金	46,145,000	0	△46,145,000
補助費等	80,697,594	34,164,116	△46,533,478	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費	22,550,240	0	△22,550,240	使用料及び手数料	6,282,500	0	△6,282,500
減価償却費	108,330,207	166,520,418	58,190,211	その他	154,689,671	168,657,195	13,967,524
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	207,117,171	168,657,195	△38,459,976
賞与・退職給与引当金繰入額	1,541,274	1,228,156	△313,118	行政収支差額	△42,425,531	△91,595,542	△49,170,011
その他	0	0	0	金融収支差額	△3,773,596	△2,830,197	943,399
小計	249,542,702	260,252,737	10,710,035	通常収支差額	△46,199,127	△94,425,739	△48,226,612
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△46,199,127	△94,425,739	△48,226,612
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△61,743,890	△71,842,943	△10,099,053
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△107,943,017	△166,268,682	△58,325,665

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・わたなー桜川等の維持管理委託等 16,282,656円 ・ケアサポートセンター十思の維持管理委託等 15,887,713円 ・優つくり村中央湊の維持管理委託等 4,043,490円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・相生の里維持管理修繕業務委託 25,026,880円 ・優つくり村中央湊の管理費等 4,445,880円 ・ケアサポートセンターつきしまの管理費等 3,446,800円
主な増減理由	・わたなー桜川等開設に伴う維持管理委託等の増 15,890,761円	主な増減理由	・わたなー桜川等開設準備経費補助金交付完了による皆減 △46,145,000円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアサポートセンターつきしまの除湿器設置工事 7,612,000円 ・グループホーム人形町のエレベータ不停止ボタン設置工事 572,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・相生の里の建物貸付収入 109,876,000円 ・優つくり村中央湊の建物貸付収入 12,948,000円 ・ケアサポートセンター十思の建物貸付収入 10,800,000円
主な増減理由	・ケアサポートセンターつきしまの除湿器設置工事による皆増 7,612,000円	主な増減理由	・わたなー桜川等開設に伴う建物貸付収入等の増 12,652,397円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	652,370	517,861	△134,509
				その他	31,363,000	31,363,000	0
固定資産				固定負債			
土地	1,160,752,964	1,160,752,964	0	特別区債	0	0	0
建物	5,677,867,729	5,511,347,311	△166,520,418	退職給与引当金	9,991,509	7,803,122	△2,188,387
工作物	0	0	0	その他	94,089,000	62,726,000	△31,363,000
重要物品	3	3	0	負債の部合計	136,095,879	102,409,983	△33,685,896
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	6,702,524,817	6,569,690,295	△132,834,522
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,838,620,696	6,672,100,278	△166,520,418
その他	0	0	0				
資産の部 合計	6,838,620,696	6,672,100,278	△166,520,418				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等 1,559,651,749円 ・相生の里 1,010,473,555円 ・優つくり村中央湊 915,062,400円	決算額の主な内訳	・優つくり村中央湊 609,000,000円 ・ケアサポートセンターつきしま 453,000,000円 ・相生の里 98,752,964円
主な増減理由	・減価償却による減 △166,520,418円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	その他(固定負債)	勘定科目	その他(流動負債)
決算額の主な内訳	・相生の里建物取得の償還 62,726,000円	決算額の主な内訳	・相生の里償還費支払い 31,363,000円
主な増減理由	・相生の里償還費支払いによる減 △31,363,000円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

項目	平成28年度	令和元年度	区内の小規模多機能型居宅介護事業所 (令和4年3月末時点)												
要介護認定を受けている居宅サービス利用者のうち、今後も自宅で暮らすことを望む人の割合(高齢者の生活実態調査)(%)	57.5	62.9													
維持管理を行っている施設(7施設)															
施設名	内容・定員	施設名	内容・定員												
ケアサポートセンターつきしま	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ6人	相生の里	・認知症高齢者グループホーム18人 ・ケアハウス80人 ・デイサービス30人												
ケアサポートセンター十思	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・小規模多機能型居宅介護25人	グループホーム人形町	認知症高齢者グループホーム18人												
わとなーる桜川グループホームロンジェ	【令和3年3月22日開設】 ・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・認知症高齢者グループホーム18人	優つくり村中央湊	・認知症高齢者グループホーム18人 ・小規模多機能型居宅介護25人												
		小規模多機能型居宅介護事業所ココファン勝どき	小規模多機能型居宅介護29人												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>定員</th> <th>登録者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケアサポートセンター十思</td> <td>登録25人 通い15人、宿泊9人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>優つくり小規模多機能中央湊</td> <td>登録25人 通い15人、宿泊7人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所ココファン勝どき</td> <td>登録29人 通い18人、宿泊7人</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	定員	登録者数	ケアサポートセンター十思	登録25人 通い15人、宿泊9人	19人	優つくり小規模多機能中央湊	登録25人 通い15人、宿泊7人	14人	小規模多機能型居宅介護事業所ココファン勝どき	登録29人 通い18人、宿泊7人	15人
施設名	定員	登録者数													
ケアサポートセンター十思	登録25人 通い15人、宿泊9人	19人													
優つくり小規模多機能中央湊	登録25人 通い15人、宿泊7人	14人													
小規模多機能型居宅介護事業所ココファン勝どき	登録29人 通い18人、宿泊7人	15人													
(参考)区内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(R3年度月平均)															
事業所名		利用者数													
グットライフケア24		9.3人													
定期巡回ステーションあいおい		11.9人													

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和3年3月に開設した「わとなーる桜川」、「グループホーム ロンジェ」については、ケアマネジャーや介護保険施設等との関係構築を支援するとともに、適切な建物維持管理を行うなど、区と運営事業者が連携し円滑に事業運営を開始することができた。

・区有財産(建物)を運営事業者に貸し付け、高齢者の住み慣れた地域における生活を支える施設サービス等の充実を図っている。

・区内の小規模多機能型居宅介護(3事業所)が行っているオンライン合同勉強会での意見を踏まえ、サービスの特色や区内の事業所を紹介したパンフレットを作成し、利用促進に向けて積極的に周知を図っている。

・多くの高齢者が要介護状態になっても自宅で暮らしたいと希望している中、在宅介護に重点を置いたサービスの充実が求められる。このため、既存サービスの利用促進とともに、医療ニーズのある要介護高齢者数の推移も注視しつつ、需要の動向を捉えたサービスを確保していく必要がある。

② 今後の方向性

・「相生の里」のPFI事業期間が令和7年9月末に満了することから、次期事業を決定するため、これまでのPFI事業における取組を検証し、成果、課題等を明らかにする。

・貸付施設について、設備等の維持管理を適切に行い、安定した施設運営を支援していく。

・在宅サービスのニーズが増加・多様化しているため、既存の各サービスの中から一人一人の状態に合ったサービスを提供できるよう運営事業者等との連携のもと周知方法を工夫しながら利用促進を図っていく。

・医療ニーズのある要介護高齢者の在宅生活を支援するため、「訪問看護」および「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」等の提供体制の充実について検討していく。また、今後の中・重度の要介護者数の動向や施設サービスの申込・利用状況を見極めながら、さまざまな手法により施設サービス等の充実を検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	中事業2	中事業3
晴海おとしより相談センター(仮称)整備事業(新規)	晴海おとしより相談センター(仮称)の整備		
	中事業4	中事業5	中事業6
	中事業7	中事業8	中事業9
	中事業10	中事業11	中事業12
	中事業13	中事業14	中事業15
	中事業16	中事業17	中事業18

1 事業の目的

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の新たなまちづくりを支える公共施設として建設される晴海特別出張所(仮称)等複合施設の中に、高齢者が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域高齢者の保健・福祉・医療向上のための支援を行う晴海おとしより相談センター(仮称)を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

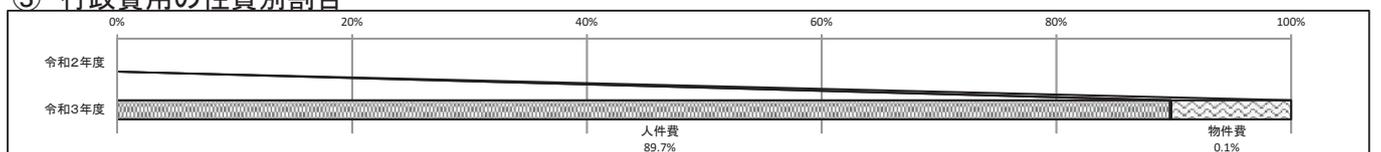
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	0	770,949	770,949	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	0	954	954		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	87,726	87,726		行政収支差額	0	△859,629
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	△87,009
小計	0	859,629	859,629	通常収支差額	0	△946,638		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△946,638		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	964,619		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	17,981		

② 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	36,990	36,990
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	7,000,000	7,000,000
建物	0	0	0	退職給与引当金	0	557,366	557,366
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	0	7,594,356	7,594,356
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	0	1,855,644	1,855,644
建設仮勘定	0	9,450,000	9,450,000	負債・正味財産の部合計	0	9,450,000	9,450,000
その他	0	0	0				
資産の部 合計	0	9,450,000	9,450,000				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	特別区債
決算額の主な内訳	・晴海おとしより相談センター(仮称)工事請負委託 9,450,000円	決算額の主な内訳	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設に伴う特別区債発行 7,000,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

[施設概要]

- 施設規模
地上6階、地下1階
- 施設内容

令和6年4月開設予定

施設	施設内容	規模 (延床面積)
特別出張所	日本橋・月島特別出張所と同様の業務	約700㎡
認定こども園	定員450名(1~5歳)	全体:約3,200㎡ 園庭:約1,500㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	約100㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	約1,600㎡
図書館	子ども(幼児を含む)向けの蔵書スペース、中高生や大学生等が 学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	約2,500㎡

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・晴海おとしより相談センター(仮称)の開設に向け、晴海地区を担当している月島おとしより相談センターとの情報共有を行い、関係各所と調整している。
- ・所有地取得に向けて、東京都等の関係機関と調整を行い、土地売買契約を令和4年1月に締結し、令和4年3月に着工した。

② 今後の方向性

- ・晴海地区を担当している月島おとしより相談センター及び関係各所との連絡、調整を密に行い、晴海おとしより相談センター(仮称)が円滑に開設できるよう準備をしていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者生活援助サービス	中事業2	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	中事業3	高齢者住宅設備改善給付
介護保険区独自サービス事業	中事業4	訪問介護等利用者負担助成	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・要介護・要支援認定を受けた方が、在宅生活を続けるために介護保険だけではサービスが不足する場合、その量を補うサービス(高齢者生活援助サービス、寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス、高齢者住宅設備改善給付)を区が提供する。
 ・低所得者に対しては、生計困難者に係る介護保険サービス利用者負担軽減事業の対象に訪問介護及び訪問型サービスを追加し、在宅生活の継続を支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

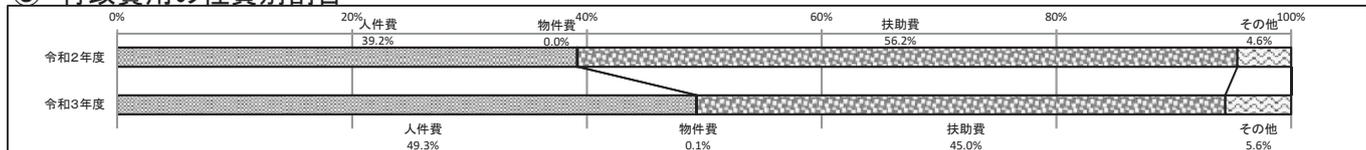
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	15,538,535	14,648,020	△890,515	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	13,033	18,124	5,091		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	22,296,864	13,365,809	△8,931,055		都支支出金	4,924,719	4,468,000	△456,719
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,924,719	4,468,000	△456,719
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,813,265	1,666,783	△146,482		行政収支差額	△34,736,978	△25,230,736	9,506,242
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	39,661,697	29,698,736	△9,962,961	通常収支差額	△34,736,978	△25,230,736	9,506,242		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△34,736,978	△25,230,736	9,506,242		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	35,192,495	25,572,378	△9,620,117		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	455,517	341,642	△113,875		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者住宅設備改善給付 5,290,922円 ・訪問介護等利用者負担助成 3,239,094円 ・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス 3,080,771円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 4,461,000円 ・介護保険特別対策事業費都補助金 7,000円
主な増減理由	・訪問介護等利用者負担助成の制度終了による助成金皆減 △8,068,202円	主な増減理由	・高齢社会対策区市町村包括補助対象事業の事業実績減による補助金減 △456,719円

勘定科目	扶助費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

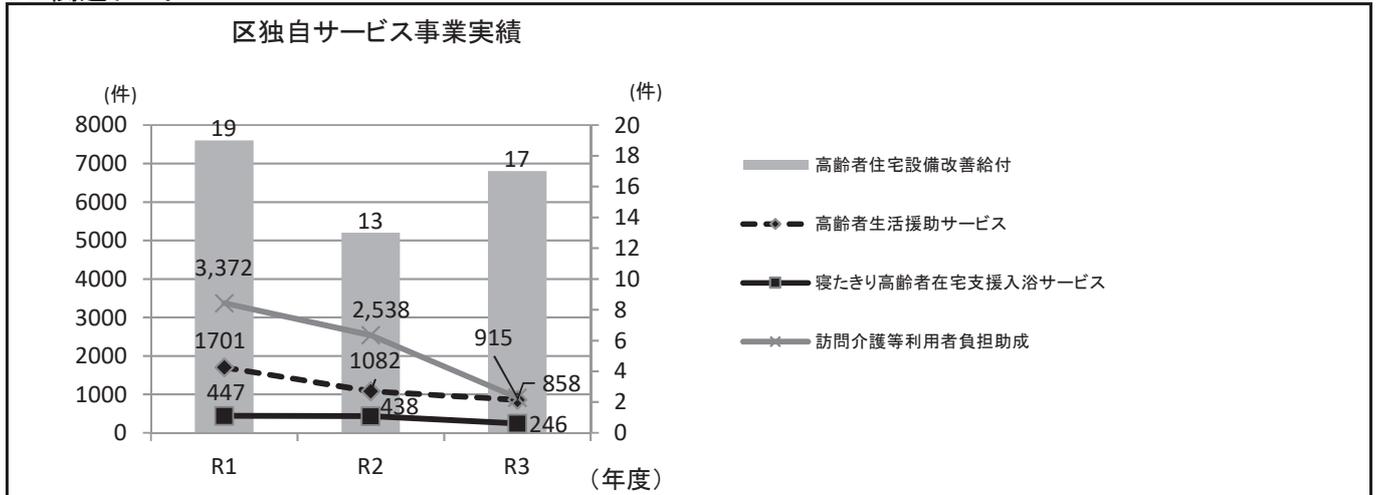
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	767,495	702,811	△64,684
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	11,754,717	10,589,951	△1,164,766
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	12,522,212	11,292,762	△1,229,450
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△12,522,212	△11,292,762	1,229,450
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・平成30年から、区独自の負担軽減策の効果をより多くの低所得高齢者に広げることを目的に、介護サービス利用時の減額助成および費用助成による本人負担の軽減から介護保険料の軽減に転換したことに伴い、サービス全体の利用実績は減少している。

・介護サービス利用時の減額助成および費用助成の経過措置期間が令和3年7月末で終了したが、介護保険サービス事業者連絡協議会を通じケアマネジャーと連携し利用者の要介護認定の区分変更申請やケアプランの見直しを促し、適切なサービス利用につなげてきたため、混乱なく事業を終了することができた。

・介護保険対象外である浴槽の取り替え等に対応する住宅設備改善給付について、実績は減少傾向にあったが、令和3年度は微増している。

② 今後の方向性

・介護が必要になっても住み慣れた自宅で安心して生活を送るため、区独自サービス(高齢者生活援助サービスや寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス等)については、介護保険制度を補完するサービスとして第5期給付適正化計画や法改正等の動向や変更を踏まえながら、適切なサービス給付につなげていく。

・住宅設備改善給付について、令和4年度からは高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣による事前相談や助言を導入することにより、それぞれの体の機能や住環境に合ったより適切なサービス給付につなげていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	中事業2	介護サービス事業者の支援	中事業3	介護サービス事業者の雇用支援
介護サービスの質の向上事業	中事業4	介護職員等宿舎借上支援事業	中事業5	医療・介護関係者の情報共有の支援	中事業6	介護相談員派遣事業
	中事業7	マイホーム新川居宅介護支援事業所の管理運営	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護サービス事業者を支援する事業(福祉サービス第三者評価受審費用の助成、介護サービス事業者の雇用支援、介護職員等宿舎借上支援事業、介護相談員派遣事業等)により、介護サービスの充実と介護現場の人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

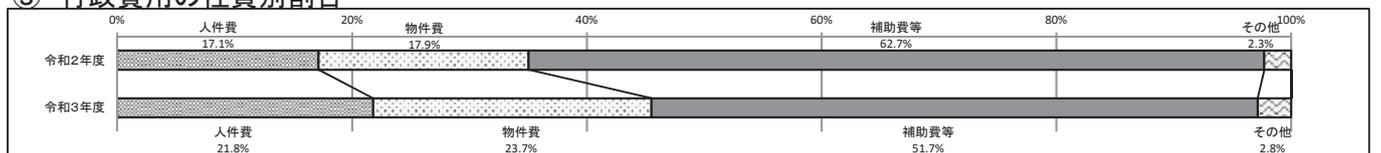
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	20,200,098	20,044,660	△155,438	地方区税	0	0	0
	物件費	21,098,140	21,774,802	676,662	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	19,983,150	14,309,466	△5,673,684
	補助費等	73,877,258	47,475,000	△26,402,258	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	8,992,998	9,419,569	426,571
	減価償却費	337,125	337,125	0	その他	7,398,000	0	△7,398,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	36,374,148	23,729,035	△12,645,113
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,357,243	2,280,861	△76,382	行政収支差額	△81,495,716	△68,183,413	13,312,303
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	117,869,864	91,912,448	△25,957,416	通常収支差額	△81,495,716	△68,183,413	13,312,303	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△81,495,716	△68,183,413	13,312,303	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	81,750,764	68,313,798	△13,436,966	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	255,048	130,385	△124,663	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・特別養護老人ホーム看護職員雇用費助成金 34,632,000円 ・在宅療養支援における医療及び介護関係者ネットワーク体制構築事業費 5,470,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託 12,557,636円 ・介護人材確保支援事業業務委託 7,724,200円 ・介護保険サービス従事者向け動画配信による研修会実施委託 990,000円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策に係る事業(介護サービス事業所緊急支援給付金、簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業)終了による皆減 △34,018,000円	主な増減理由	・人件費等増によるマイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託料増 694,460円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・在宅療養推進事業費補助金 5,470,000円 ・東京都地域人材確保総合支援事業補助金 5,149,466円 ・地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 2,579,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所における居宅介護サービス計画(ケアプラン)作成料 9,419,569円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策に係る事業(介護サービス事業所緊急支援給付金、簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業)終了による皆減 △11,558,000円 ・在宅療養推進事業実施による在宅療養推進事業費補助金皆増 5,470,000円 ・地域人材確保総合支援事業費補助金の補助率「3/4」から「2/3」への変更に伴う減 △643,684円	主な増減理由	・ケアプラン作成件数増による作成料増 426,571円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

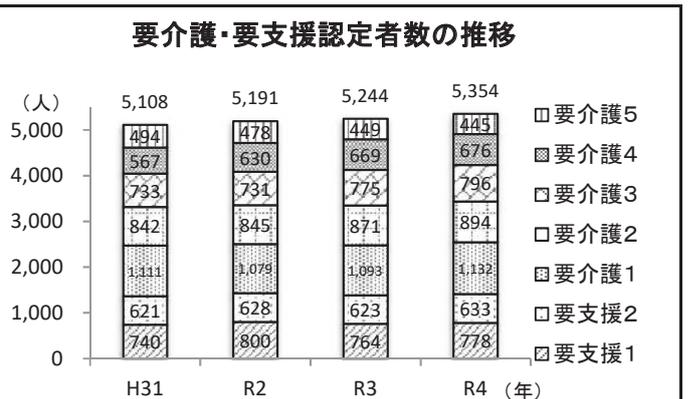
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	997,743	961,741	△36,002
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	6,895,773	6,558,648	△337,125		退職給与引当金	15,281,132	14,491,512	△789,620
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	16,278,875	15,453,253	△825,622
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△9,383,102	△8,894,605	488,497	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,895,773	6,558,648	△337,125	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		6,895,773	6,558,648	△337,125					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所 6,558,648円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △337,125円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度
福祉サービス第三者評価受審費用助成件数(件)	5	7
介護サービス連絡会等開催回数(回)※	2	14
民間特別養護老人ホーム医療措置者数(人)	10	7
介護人材確保支援事業等による雇用人数(人)	11	14
内訳	介護職合同就職相談・面接会就職者数(人)	2
	介護人材確保支援事業就職者数(人)	9
介護相談員派遣回数(回)※	0	0
マイホーム新川居宅介護支援事業所 ケアプラン作成件数(件)	674	705



※各年3月31日現在
※第2号被保険者数も含む。 ※第1号被保険者の介護保険料月額(基準額)

第6期	第7期	第8期
5,920円	5,920円	5,920円

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催や派遣を中止した。

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・本区の要介護・要支援認定者数は、一貫して増加している。
- ・「介護保険サービス事業者連絡協議会」の運営を支援し、事業者間の連携構築・強化を図っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度後半からはWeb開催としたため、令和3年度は全連絡会において少なくとも1回は開催することができた。また、事業者向け研修についても引き続き、参集による講義形式ではなく動画配信により実施した。
- ・事業者支援関連システム(中央区ケア倶楽部)により、国や東京都の最新情報や区からの通知等を介護サービス事業者と迅速に情報共有するとともに、介護事業者情報検索システム(ケアプロ・NAVI)により区民が簡単に介護サービス事業所の空き情報等を検索できるようにしている。
- ・介護職合同就職相談・面接会に25人が参加し、うち1人が区内介護サービス事業所に就職した。また、人材確保支援事業では16人が参加し、うち13人が区内介護サービス事業所に就職した。介護職員等宿舍借上支援事業においては、区借上げ3戸のうち空いていた2戸で入居が始まり、介護職員の確保・定着につながった。
- ・新型コロナウイルス感染症影響下における事業者支援として、最新情報の発信・共有やマスク等衛生物品を配布した。

② 今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、「介護保険サービス事業者連絡協議会」総会などのWeb開催や運営を引き続き支援する。
- ・引き続き事業者支援関連システム(中央区ケア倶楽部)を活用した動画配信による研修を実施し、事業者の基本的スキルアップの向上につなげるとともに、迅速な情報発信・共有により、区と介護サービス事業者の連携強化を図りサービスの質の向上につなげていく。また、介護事業者情報検索システム(ケアプロ・NAVI)について、区民に向けてよりさらなる周知や掲載内容の充実を図っていく。
- ・介護職合同就職相談・面接会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じたうえで、参加者のさらなる増加に向け、事業者にPRシートを作成してもらい、事前に事業ホームページに掲載することで、参加希望者に対し事業者の特徴や事業内容等の周知を図るとともに、介護人材確保支援事業では、参加者の募集枠を拡大し、区内事業所への就職者を増やすことにより介護職員不足の解消を図っていく。また、介護職員等宿舍借上支援事業では、事業所のニーズも踏まえつつ、適宜充実を検討していく。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で介護サービス事業者に対して、引き続き国や東京都からの通知等を迅速に情報発信・共有するほか、国・東京都の支援策等も活用し事業者のサービス継続を支援していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者援護対策	中事業2	高齢者見守り対策	中事業3
要支援高齢者対策事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

- ・家庭環境上の理由および経済的理由等により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への入所の要否判定および入所措置を行う。
- ・高齢者虐待防止に関する普及・啓発を行うとともに、虐待が疑われるケースについては、関係機関と連携し問題解決に向け迅速に対応し、高齢者の権利擁護を図る。
- ・在宅介護を続けられるよう介護者の急病やレスパイト対応の体制を確保するため、緊急時に利用できる緊急ショートステイおよび要介護4、5で特別養護老人ホームの申込者が利用できるミドルステイサービスを提供する。
- ・特別養護老人ホームの入所に際し、施設への入所の必要性が高いと認められる者から優先的に入所できるよう、入所調整会議において入所順位を適切に審議する。
- ・ひとり暮らしや認知症等の高齢者に対して、おとしより相談センターを中心として、民生・児童委員、地域見守り活動団体、見守り協定事業者と連携を図り高齢者の安心・見守りネットワークを拡充する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

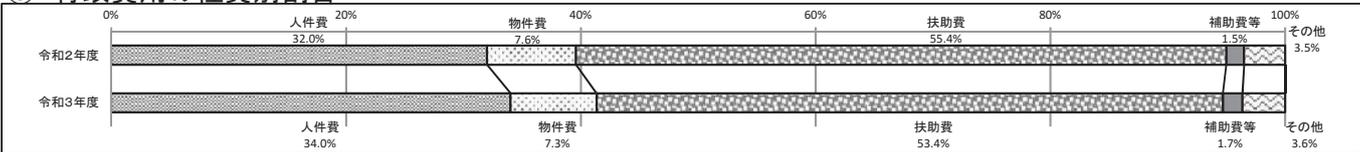
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	55,679,531	58,297,583	2,618,052	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	13,160,771	12,582,630	△578,141		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	96,368,074	91,495,494	△4,872,580		都支支出金	9,747,500	10,205,000	457,500
	補助費等	2,635,200	2,854,600	219,400		分担金及び負担金	12,446,193	13,060,606	614,413
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	18,173	18,173
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	22,193,693	23,283,779	1,090,086
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,074,434	6,228,505	154,071		行政収支差額	△151,724,317	△148,175,033	3,549,284
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	173,918,010	171,458,812	△2,459,198	通常収支差額	△151,724,317	△148,175,033	3,549,284		
特別費用	0	5,344	5,344	当期収支差額	△151,724,317	△148,180,377	3,543,940		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	153,250,301	149,450,128	△3,800,173		
特別収支差額	0	△5,344	△5,344	再計(一般財源調整後)	1,525,984	1,269,751	△256,233		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・老人保護措置費 91,495,494円	決算額の主な内訳	・緊急生活支援宿泊サービス委託 7,917,378円 ・ひとり暮らし高齢者等調査費 2,912,700円 ・区民向け高齢者虐待防止パンフレット購入 406,890円
主な増減理由	・養護老人ホーム入所者数減による老人保護措置費減 △4,872,580円	主な増減理由	・利用日数減による緊急生活支援宿泊サービス委託料減 △4,014,066円 ・ひとり暮らし高齢者等調査件数増による調査費増 2,482,215円 ・区民向け高齢者虐待防止パンフレット購入による皆増 406,890円
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金および負担金
決算額の主な内訳	・地域見守り活動支援事業団体に対する助成金 2,413,000円 ・ひとり暮らし高齢者等調査に係る民生委員謝礼 318,400円	決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金 13,060,606円
主な増減理由	・ひとり暮らし高齢者等への電話等による見守り活動に係る民生委員謝礼皆減 △391,000円 ・ひとり暮らし高齢者等調査件数増による民生委員謝礼の増 260,200円	主な増減理由	・養護老人ホーム入所者負担金対象者増による負担金増 614,413円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	6,910	6,910
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,571,107	2,626,293	55,186
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	39,378,301	39,572,976	194,675
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	41,949,408	42,206,179	256,771
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△41,949,408	△42,206,179	△256,771
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

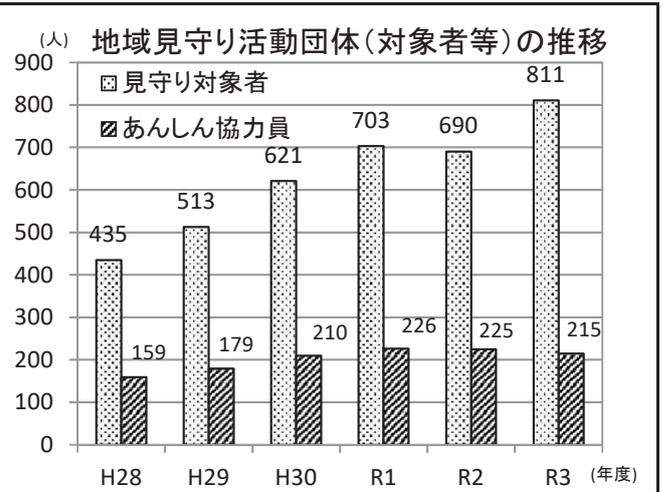
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	還付未済金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金の還付未済 6,910円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・措置廃止に伴う養護老人ホーム入所者負担金減額による還付未済皆増 6,910円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度
養護老人ホーム入所者数(人)(※)	49	46
高齢者虐待通報件数(件)	14	22
地域見守り活動団体(団体)	26	26
高齢者の見守り活動に関する協定締結事業者(事業者)	21	24
緊急生活支援宿泊サービス 合計	483	211
緊急ショート(日)	150	177
ミドルステイ(日)	333	34
友愛電話訪問登録世帯数(世帯)(※)	23	22
見守りキーホルダー登録件数(件)	194	216
職員向け認知症サポーター講座受講人数(人)	21	41

※各年3月31日現在



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・高齢者虐待の通報件数は8件増加しているが、関係機関との支援会議を通じ、ケースに応じて適切な対応を図った。また、支援会議の際に虐待防止マニュアルを介護事業者に配布するとともに、区民向け虐待防止パンフレットを作成し配布するなど普及啓発を図った。(令和2年度14件→令和3年度22件)
- ・緊急生活支援宿泊サービスは、近年の利用実績が低いため、ベッド確保数の見直しを検討していく必要がある。(令和2年度483日→令和3年度211日)
- ・見守り協定事業者は増加しており、見守り体制の強化につながった。さらに民生・児童委員によるひとり暮らし高齢者等調査、地域見守り活動団体や見守り協定締結事業者による見守り活動、友愛電話相談員による訪問等により支援が必要な高齢者を発見した場合に、おとしより相談センターが中心になり訪問等を行い、要介護認定申請等の必要なサービスが利用できるよう支援した。
- ・地域見守り活動団体の交流会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止した。
- ・地域見守り活動団体では、あんしん協力員の高齢化等による新たな担い手の確保が課題となっている。

② 今後の方向性

- ・高齢者虐待防止については、警察等関係機関と連絡会を通じてさらに連携を強化するとともに、引き続き虐待防止マニュアルを介護事業者に配布、また区民向け虐待防止パンフレットを配布するなど普及・啓発活動を推進していく。
- ・緊急生活支援宿泊サービスについては、緊急ショートステイとミドルステイの組合せによる効率化を図り、令和4年度は1床減少の2床とした。他施設におけるショートステイ等の利用状況および利用実績を踏まえつつ、引き続きサービス内容の見直しを検討していく。
- ・見守り対象者の増加が今後も予測されるため、他部署所管の会議や広報媒体を活用した見守り活動の周知により地域見守り活動団体や見守り協定締結事業者のさらなる拡大のほか、研修会や地域ごとの交流会を開催し、高齢者の安心・見守りネットワークの構築に向けた各関係者のさらなる連携を図っていく。
- ・地域見守り活動団体について、研修会や交流会の開催を通じて、他団体の好事例を共有するなど引き続きあんしん協力員の確保に向けた支援を行っていく。

